

令和 5 年 度

主要施策の成果報告書

明 石 市

目 次

1	決算の概要	5
2	令和5年度における主要な成果	7
3	債務負担行為の状況	84
4	令和5年度普通会計経常収支及び性質別分析表	96
5	市税の徴収実績及び市民の税負担の状況	100
6	市債の状況	102
7	令和5年度一時借入金等の状況（一般会計・特別会計）	104
8	（附属資料）予算の執行実績報告書	105
	一 般 会 計	
	歳 入	106
	歳 出	158
	特 別 会 計	
	葬 祭 事 業	252
	国 民 健 康 保 険 事 業	254
	財 産 区	256
	公 共 用 地 取 得 事 業	264
	石ヶ谷墓園整備事業	266
	地方卸売市場事業	268
	介護保険事業	270
	土地区画整理事業清算金	272
	後期高齢者医療事業	274
	病院事業債管理	276
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	278

1 決算の概要

令和5年度の経済情勢については、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことで、景気の自律的な循環を制約してきた要因が解消され、緩やかな回復基調を取り戻しました。

地方財政については、令和5年度の地方財政計画が、歳出面で、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するために必要な経費を計上し、社会保障関係経費の増加を適切に反映する一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うとともに、歳入面では、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として策定されました。

こうした中、本市の令和5年度当初予算においては、重点的に推進するまちづくりの方向性として、「こどもを核としたまちづくり」、「誰にもやさしいまちづくり」を掲げ、持続可能で誰もが住みたい・住み続けたいと思えるまち「SDGs 未来安心都市・明石」の実現に向けて重点的に予算を配分したところです。

決算状況をみると、一般会計において、歳入歳出差引額は、実質収支で 735,525 千円と 48 年連続の黒字となりました。また、実質収支から、前年度における剰余金を差し引き、財政基金の積立額等を加味した実質単年度収支は、2 年ぶりに 29,251 千円の黒字となりました。

特別会計では、実質収支で、国民健康保険事業、財産区、石ヶ谷墓園整備事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の 6 会計で黒字、土地区画整理事業清算金で清算金の分納により赤字となり、葬祭事業、公共用地取得事業、地方卸売市場事業及び病院事業債管理の 4 会計は収支差引ゼロの決算となりました。

次に、一般会計の内訳をみると、歳入決算額は 129,523,764 千円で、主なものは、市税 46,355,381 千円(構成比 35.8%)、国庫支出金 32,340,117 千円(構成比 25.0%)、地方交付税 16,337,972 千円(構成比 12.6%)、市債 8,565,050 千円(構成比 6.6%)で、総額では前年度に比べ 2,706,446 千円(2.1%)の増となりました。

市税収入は、前年度に比べ 1,648,692 千円(3.7%)の増となりました。これはおもに、一部法人の業績が好調であったことにより法人市民税が 671,585 千円(21.6%)、賃金の上昇に伴う給与所得の増などにより個人市民税が 505,270 千円(3.0%)増加したことなどによります。

そのほか、前年度に比べ増加額が大きいものは、地方交付税で 1,329,682 千円(8.9%)、市債で 1,303,501 千円(18.0%)の増、一方、減少額が大きいものは、繰越金で 1,216,014 千円(55.8%)、繰入金で財政基金繰入金の減少などにより 641,524 千円(55.1%)の減とな

っています。一般財源総額は、前年度に比べ、市税や地方交付税の増加などによりまして、増となりました。

また、歳出決算額は 128,521,372千円となり、前年度に比べ 2,665,479千円(2.1%)の増加となり、令和2年度以来、3年ぶりの増となりました。

歳出のうち、扶助費が、低所得者に対する物価高騰対応等の給付金給付事業費や障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増加などにより 4,502,488千円(10.5%)の増、投資的経費が、西明石活性化プロジェクト事業費や明石商業高等学校福祉科創設準備事業費、消防指令センター更新に伴う通信施設整備事業費、公共施設等LED化整備事業費の増加などにより 2,088,394千円(25.0%)の増、物件費が、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や新型コロナウイルス感染症対策事業費の減少などにより 1,742,042千円(10.0%)の減、補助費等が、国県補助金精算等償還金や市民全員・事業者サポート事業費の減少などにより 1,233,466千円(12.6%)の減となりました。

そのほか、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業等の特別会計へ 11,617,727千円(構成比9.0%)の繰り出しを行い、各会計の財政支援と事業の一層の推進を図りました。

また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、92.5%と前年度から1.6ポイント低下しました。これは、退職手当の減による人件費の減があった一方で、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費や障害福祉事業費の扶助費の増などにより分子が増加したものの、市税の増などにより分母が増加したことによります。

次に、基金の現在高は 15,498,395千円で、前年度に比べ 179,221千円(1.2%)増加し、財政基金など3基金は 11,908,696千円で、9,451千円(0.1%)の増となりました。

また、市債の現在高は、一般会計 110,364,964千円、特別会計 3,605,523千円、企業会計 38,782,530千円となりました。全会計ベースでは 152,753,017千円となり、前年度に比べ 5,198,892千円(3.3%)減少しました。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に従って、令和5年度決算に基づき算定した健全化判断比率の4つの指標については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため値はなく、実質公債費比率は 4.3%、将来負担比率は 21.5%となり、いずれの指標においても、黄色信号と言われる「早期健全化基準」を大幅に下回る状況となりました。

以上が、令和5年度の決算の概要ですが、令和6年度においては、保育所等の運営費や障害福祉事業費、高齢化に伴う社会保障関係経費の増加などにより、多額の財源が必要となるものと見込まれます。今後の財政運営については、公有財産の有効活用や公共施設の適正配置など財政健全化の取組を進めながら、社会経済情勢の変化にも弾力的に対応することができるよう、将来にわたって持続可能な財政運営に努めたいと考えています。

2 令和5年度における主要な成果

(1) 建設部門

建設部門においては、誰もが安全に安心して暮らせるやさしいまちづくりを推進するため、道路・公園・区画整理などの都市基盤の整備や、住宅の耐震化、危険老朽空き家の除却、狭あい道路の改善など良好な住環境を確保するとともに、公共交通の利用促進、交通安全対策などの施策を実施した。

まちづくり推進事業については、山陽電鉄江井ヶ島駅北地区において、市街化区域編入や地区計画策定をめざした、住民主体によるまちづくり活動の支援に引き続き、都市計画決定に向けた手続きを進めた。

ホテル等バリアフリー化促進事業については、誰もが安心して快適に利用できる宿泊環境の整備を促進するため、ホテル事業者が実施するバリアフリー化工事に対して補助を行った。

コミュニティ交通運行事業については、交通不便地域の縮減や移動制約者の移動手段の確保等を図るため、コミュニティバス運行事業補助を行うとともに、沿線の地域や商業施設と連携した利用促進を実施し利用者の増加に努めた。

交通政策事業については、鉄道駅の安全性、公共交通の利便性を高めるため、JR西明石駅のホームドアの整備や山陽電鉄藤江駅のバリアフリー化の設計にかかわる事業費の一部負担を行った。また、持続可能な交通体系の確立に向け、公共交通の利用促進を図るため、バス事業者や近隣大学と連携してバス利用者増に向けた活動を行った。

公園維持管理事業については、公園・緑地における施設の工事や修繕、樹木の剪定、除草や清掃などの維持管理を行った。石ヶ谷公園、明石海浜公園及び魚住北公園ほか7公園・緑地においては、指定管理者による管理運営を行った。

(仮称)17号池公園整備事業では、みんなにやさしい運動公園をコンセプトとし、4月に供用を開始した「17号池魚住みんな公園」について、園路舗装や橋梁工事を実施した。

都市公園安全・安心対策事業では、誰もが安全で安心して利用できるよう、明石海浜公園ファミリープールのプールサイド改修工事に着手した。

石ヶ谷墓園維持管理事業では、合葬式墓地については、個人での管理や承継が必要なく、また生前での申し込みもできる墓所として周知を図り、388件の申請を受け付けた。一般墓地については、墓所の有効活用を図るべく、返還墓所の再整備を実施し、定期募集(2.25㎡の区画)及び常時募集(4.01㎡以上の区画)を行い37区画の使用を許可した。

緑化推進事業では、市内144団体の参加による花壇コンクールを実施するとともに、地域活動の節目を記念した市民記念植樹を実施することにより緑化意識の啓蒙、向上を図った。また、明石駅前花壇、西明石駅前花壇、大久保駅前南花壇、魚住駅前南花壇を市民ボランティア団体が主体となって花苗の植替えを行うなど、官民協働して緑化推進を図った。

菊栽培等事業では、市の花である菊の普及啓発を図るため、保育所、幼稚園、小学校への菊苗配布や市民を対象とした菊花栽培教室などを実施した。また、第95回明石公園菊花展覧会を開催し、26学校園で栽培した菊花の展示に加え、地域文化の発展・振興に寄与するために作成したリーフレットなどにより、広く市民に広報、周知を行った。

大久保駅前土地区画整理事業については、物件調査や物件移転補償及び区画街路等の築造工事を実施し、事業の進捗に努めた。

街路灯新設・維持管理事業については、道路の安全確保と防犯上の観点から、必要箇所についてLED照明

の整備に努めた。

道路維持補修事業については、市内一円の舗装補修や側溝改修など各種道路施設に係る維持補修工事を行った。また、駅前広場、駅自由通路など、各管理施設の清掃などの維持管理を行うとともに、道路反射鏡、道路標識、安全防護柵、区画線及び道路標示の設置など、各種交通安全施設の整備を行い、安全で安心な道路環境の確保に努めた。

街路樹維持管理事業については、市内一円の街路樹の維持管理を行い、安全かつ快適な沿道環境の保全に努めた。

江井ヶ島松陰新田線道路事業については、埋蔵文化財発掘調査業務及び道路新設工事を実施するとともに、用地購入及び物件移転補償などを行った。

道路新設改良事業については、林崎松江海岸駅アクセス道路の用地購入を行うとともに、魚住10号線（長坂寺線）及び大久保848号線の道路改良工事を実施した。

狭あい道路整備事業については、幅員4m未満の市道や里道等において建築行為等に伴うセットバック用地を確保及び整備することにより、良好な生活環境の形成と都市機能の向上に努めた。

交通安全施設整備事業については、通学路の安全対策として、通学路点検の結果を踏まえ、防護柵の設置や路肩のカラー舗装などを進めたほか、大久保428号線ほか1線通学路安全対策工事及び大久保746号線市内通学路交差点改良工事を実施するなど、通学路の安全確保に努めた。

踏切安全対策として、JR西明石駅西側の南畑踏切に設置する横断歩道橋の桁製作ほか工事やJR委託による設置工事を実施するとともに、エレベーター棟設置工事に着手した。橋梁及び舗装の長寿命化対策として、魚住陸橋、錦江橋及び西上岡歩道橋の修繕工事、山陽本線朝霧・明石間大蔵朝霧陸橋外4橋橋梁点検業務委託、太寺上ノ丸44号線ほか3路線及び二見22号線ほか8路線の舗装修繕工事を実施した。

兵庫県が施行する街路事業については、地方財政法に基づく費用負担を行った。

山手環状線街路事業については、大窪工区において、道路改良工事、事業用地及び関連用地の測量・調査業務を実施するとともに、関係権利者へ補償内容を説明し用地取得及び物件移転補償などを行った。

大蔵海岸については、海水浴場を開設し、期間中は雪遊びやミニスライダー、ワクワクプールなど様々なイベントを展開したほか、ビーチバレーボールやフレスコボールの大会、全日本ビーチサッカーの大会が行われるなど多くの利用者で賑わった。また、磯浜を活用した自然観察センター等の設置やハートフルイルミネーション2023などのにぎわいづくりを図ったほか、利用者の安全・安心を確保するための維持管理を実施した。

安全・安心な海岸づくり事業については、海岸域の安全利用を促進するため、海岸監視カメラを13台活用して利用状況を確認したほか、神戸海上保安部、神戸運輸監理部、兵庫県、警察、民間団体と連携した合同パトロールの実施やゴールデンウィークから9月末までの期間、市内海岸4箇所について遊泳者安全区域を指定し二重ブイを設置するなど、海岸利用者が安全に安心して利用できる海岸づくりに取り組んだ。その他、海岸モニターなどからの情報をもとに海岸施設の安全性の確保に努めた。また、海岸利用者の多い時期には昼夜間帯に分けて警備員を配置し、バーベキューや花火行為者等のマナー向上に取り組んだ。

河川環境管理事業については、県の委託により市内にある二級河川の堤防の除草等を実施した。

交通安全対策事業については、市交通指導員を中心に、警察など関係機関と連携して、交通安全教室を開催するとともに、高齢者運転免許自主返納の促進、乱横断が多い場所や死亡重傷事故が発生した場所に市独自の路面表示を設置し、横断歩道の利用を促進するなど、「第3次明石市交通安全計画」に基づき市民の交通安全意識の向上に努めた。

放置自転車対策事業については関係機関と連携し、山陽電鉄の西新町駅自転車駐車場の再整備を行い、

放置自転車等の防止に努めた。

また、引き続き、駅周辺の放置自転車等の移動並びに自転車等利用者への駐輪指導・啓発に取り組み、主要駅周辺の放置自転車等は概ね解消された。

明石駅前立体駐車場については、高圧受変電設備の更新を行い、更なる市民サービスの向上と施設の効率的な運営に努めた。

市営住宅維持管理事業については、住宅の適切な維持管理に努めるとともに、家賃滞納者に対し弁護士職員との協力体制のもと明渡し訴訟を見据えた対策を行い、家賃の滞納整理と滞納の防止に努めた。また、市営住宅定期募集の2回(40戸)に加え、常時募集を実施した。

市営住宅整備事業については、用途廃止が決定している市営住宅について、入居者の移転を実施した。また、計画的かつ円滑な集約化や用途廃止を推進していくために、市営住宅全体の整備や維持管理の方針を示した明石市営住宅整備・管理方針を策定した。

建築安全事務事業については、飲食店、事務所等について防災査察を行い、建築基準法違反に対する改善指導を行った。また、指定確認検査機関から提出される確認審査、中間検査及び完了検査報告書の記載内容を確認し、適正な審査、検査が行われたかを確認した。

住宅耐震化促進事業については、昭和56年5月末以前に着工された住宅に対し、無料で耐震診断技術者を派遣して簡易耐震診断を実施したほか、耐震性の低い住宅の所有者に対して、耐震改修工事費補助等を行った。また、啓発チラシのポスティングや広報あかし等による広報を実施して、住宅耐震化の普及・啓発に努めた。

特定空家等除却支援事業については、除却支援制度の活用により特定空家等1件の除却を進め、住環境の保全に努めた。

開発許可等事務事業については、都市計画法及び盛土規制法(旧宅地造成等規制法)に基づき、審査、許可及び検査を行った。また、改正された盛土規制法に基づく規制区域の指定に向けて、地形等の基礎調査を行った。

建設リサイクル法の事務については、建設副産物の再資源化等の促進に向けて、発注者及び元請業者へ指導及び啓発を行った。

開発事業の調整事務については、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例等に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。

施設設計監理事業については、主な工事監理業務として、明石商業高等学校の福祉科棟建設工事、鳥羽小学校、藤江小学校及び錦浦小学校のエレベーター棟設置工事、小中学校、幼稚園及び保育所の便所改修工事、小中学校の校舎外壁改修工事並びに高機能消防指令センターの更新工事等の監理を行った。設計業務としては、小学校のエレベーター棟設置工事、新中崎分署の建設工事並びに小中学校、幼稚園及び保育所の便所改修工事等に係る設計業務の委託を行った。

また、(仮称)二見図書館整備計画等に係る技術支援を行った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
ホテル等バリアフリー化促進事業	1,999	ホテル等のバリアフリー化促進に係る助成金交付 2件
コミュニティ交通運行事業	240,521	コミュニティバス運行補助ほか

事業名	決算額(千円)	事業内容
交通政策事業	123,236	JR西明石駅ホームドア設置促進事業補助ほか
公園維持管理事業	459,748	公園緑地等維持管理業務委託ほか 21件 西明石緑道園路改修工事ほか 10件 指定管理者維持管理委託 1件
(仮称)17号池公園整備事業	67,059	(仮称)17号池公園整備工事
都市公園整備事業	4,471	忠度公園ほかスライド遊具設置工事
都市公園安全・安心対策事業	42,908	明石海浜公園ファミリープールプールサイド改修工事ほか 4件
石ヶ谷墓園維持管理事業	34,223	一般墓地墓石等撤去業務委託ほか 13件 スロープ舗装工事ほか 5件
緑化推進事業	29,508	花壇コンクール用草花苗生産業務委託ほか 14件
菊栽培等事業	16,468	明石公園菊花展覧会及び明石市菊花栽培場管理運営業務委託ほか 3件
大久保駅前土地区画整理事業	85,883	移転物件調査委託ほか 6件 西区画道路6-4号線ほか道路築造等工事ほか 5件 建物移転等補償 8件
街路灯新設・維持管理事業	88,494	街路灯電気料金 街路灯新設・維持補修工事
道路維持補修事業	448,789	市内道路維持補修工事 市内道路舗装補修工事 安全防護柵新設補修工事 道路反射鏡・道路標識新設補修工事 区画線・道路標示新設補修工事 市内バリアフリー整備工事 地下道ポンプ設備保全工事 明石駅前広場総合管理業務委託 駅自由通路等清掃業務委託 駅前広場他清掃業務委託 市内道路清掃業務委託 道路除草業務委託 道路管理システム保守業務委託

事業名	決算額(千円)	事業内容
街路樹維持管理事業	65,279	街路樹維持管理業務委託 駅前線ほか花壇植付け及び自動散水管理業務委託
江井ヶ島松陰新田線道路事業	192,258	道路新設工事 埋蔵文化財発掘調査業務委託 用地購入 A=2,643㎡ 物件移転補償
道路新設改良事業	116,319	林崎松江海岸駅アクセス道路(南貴崎町) 用地購入 A=571㎡ 魚住10・14号線(魚住町長坂寺) 道路改良工事 L=12m 大久保848号線(大久保町八木) 道路改良工事 用地購入 A=14㎡ 物件移転補償
狭あい道路整備事業	53,029	整備工事 分筆・測量委託 用地購入 A=58㎡
交通安全施設整備事業	1,235,642	大久保428号線ほか1線(大久保町大窪ほか) 通学路安全対策工事 大久保746号線(大久保町茜) 通学路交差点改良工事 大久保45号線ほか3線(大久保町西島ほか) 通学路安全対策工事 西明石188号線ほか1線(明南町ほか) 通学路安全対策工事 市内踏切安全対策(小久保) (仮称)南畑歩道橋桁製作ほか工事 (仮称)南畑歩道橋エレベーター棟設置工事 南畑踏切除却立体交差工事委託 魚住陸橋修繕耐震工事(魚住町西岡) 錦江橋修繕工事(中崎)

事業名	決算額(千円)	事業内容
		山陽本線朝霧・明石間大蔵朝霧陸橋外4橋橋梁点検業務委託 山陽本線土山構内西上岡歩道橋修繕工事業務委託 太寺上ノ丸44号線ほか(山下町ほか) 舗装修繕工事 二見22号線ほか(二見町東二見) 舗装修繕工事
街路整備事業	5,778	事業用地除草等業務委託
県施行街路事業負担金	51,301	県施行街路事業負担金
山手環状線街路事業	1,315,811	道路改良工事 用地調査業務委託ほか 用地購入 A=4,116㎡ 物件移転補償
海岸施設維持管理事業	252,800	大蔵海岸施設指定管理業務 海岸施設維持管理業務
安全・安心な海岸づくり事業	30,796	海岸安全利用等促進業務
河川環境管理事業	20,034	二級河川美化業務
交通安全対策事業	36,736	交通安全啓発・教育 交通安全教室・自転車安全利用啓発・街頭啓発ほか 放置自転車対策 放置自転車等に対する指導・啓発及び移動・保管ほか 自転車駐車場管理運営
市営駐車場事業	41,926	明石駅前立体駐車場維持管理 明石駅前立体駐車場指定管理業務委託
市営住宅維持管理事業	141,491	明石市営住宅維持管理・修繕等業務委託ほか
市営住宅整備事業	2,824	移転補償費ほか
住宅耐震化促進事業	7,826	簡易耐震診断、耐震改修工事費補助ほか
施設設計監理事業	8,288	市有建築物の設計ほか

(2) 教 育 部 門

教育部門においては、「第 3 期 あかし教育プラン(明石市教育振興基本計画)」に基づき、教育行政の推進を図った。教育プランの基本理念『やさしさ・創造力・自分らしさを未来へ～「SDGs 未来安心都市・明石」の担い手づくり～』を実現するため、様々な社会問題を自らの問題として捉え、自律的に学び、行動に移すことができる子どもを育成することを目指した取組を進めた。また、教育長及び4名の教育委員で構成する教育委員会を月2回開催し、教育に関する重要事項の決定や、前年度取組についての所管課ヒアリングなど教育施策の点検評価を行った。

学校美化・緑化推進事業は、学校の教育環境整備について、参画と協働の理念に基づき、地域の人々や保護者の協力のもとに、施設の改善や芝生化を自ら行い、快適な教育環境を維持管理していくもので、各学校において「学校・家庭・地域社会の連携」を目指した取組を行った。

新型コロナウイルス感染症対策としては、各学校が安心して学校運営を行えるよう、感染対策物資の整備を行った。

学校施設整備については、小学校2校、中学校2校のトイレ改修工事を行い、また、小学校3校のエレベーター設置工事を行うなど、各学校施設の環境改善、設備の機能保全に努めた。

学校教育については、小学校において新学習指導要領が全面实施4年目、中学校において3年目となり、子どもたちの「生きる力」を育むために、資質・能力の3つの力(知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性など)をバランスよく育んだ。また、「確かな学力」の向上に向け、基礎・基本の定着を図る取組や、教職員の資質・能力や指導力を向上させる取組などを積極的に進めた。

具体的には、学力向上方策として、地域の人々や教員OBなどの協力を得て、小学校では3年生を対象にした「わくわく地域未来塾」、中学校では「数学・英語応援団」を全小・中学校で実施し、本市の児童生徒の基礎学力の更なる定着を図った。

自然学校推進事業については、4泊5日の宿泊体験を実施し、生命の尊厳や共に生きることの大切さと子どもの主体性を生かすプログラムに視点をおきながら、総合的な学習の時間等との関連を図り、各校がより特色ある活動を工夫するよう指導した。また、小学3年生対象の環境体験事業では、各学校が地域の自然環境に目を向け、地域の人々の協力を得ながら五感を使って自然に触れあう特色ある活動に取り組んだ。

英語教育については、社会のグローバル化に対応した人材育成に努めるという観点から、中学校においては外国語指導助手(以下、ALT)を1・2年生に年間各クラス10時間、3年生に同6時間、特別支援学級に同3時間、明石養護学校に年間5日間派遣した。小学校においては、外国語の教科化に対応し、小学校3・4年では年間各クラス18時間、5・6年生では同35時間派遣し、児童のコミュニケーション能力の素地、基礎を養った。さらに、ALTが学級担任や英語科教員と一緒に授業ができるようにしたほか、授業以外でのALTの活用も推進し、子どもたちにとっては、外国の文化やものの考え方、習慣の違い等を肌で感じることができ、国際感覚を身に付けるための良い機会となった。

小中一貫教育については、高丘地区で開設して4年目を迎え、9年間を見通したカリキュラムの編成等、校種間連携を深める教育の推進を図った。中学校の教員が小学校へ乗り入れ授業を実施するなど児童だけでなく、教員の連携も深まった。

トライやる・ウィーク推進事業については、学校・家庭・地域社会が連携して心の教育の充実を図り、「生きる力」を育むため、5日間の社会体験活動を実施した。

学習環境を支える取組については、児童生徒に行き届いたきめ細かな教育活動を展開するため、平成28

年度より市独自で小学1年生の30人学級編制を実施している。さらに、令和3年度からは市独自で中学1年生の35人学級編制も実施した。また、子どもたちへの学習支援にかかわる大学生を、希望する小・中学校に派遣する学生スタッフ派遣事業も実施し、32校に36名(延べ人数)を派遣した。

特別支援教育については、小・中学校の通常の学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)など特別な支援を必要とする児童生徒のための特別支援教育指導員をすべての小・中学校に配置し、きめ細かな指導の充実を図った。また、特別支援学級や明石養護学校においても介助員を配置した。このことにより、児童生徒の状況に応じた教育環境の確保や個別の学習支援、あるいは他の児童生徒との良好な人間関係づくりへの支援等、児童生徒のニーズに応じた取組を進めた。

特別支援学校教育振興事業については、外部より専門家を招聘し、機能回復訓練等について研修を行い、教員の資質向上を図るとともに、看護師の引率の確保により、明石養護学校における教育活動の充実を図った。特に、明石養護学校児童生徒の通学保障については、2学期より、明石養護学校に通学する児童生徒の学習権保障や保護者の負担軽減を図るため、必要となる通学用車両を導入して通学支援を行うとともに、乗車中に医療的ケアを要する児童生徒が安心して乗車できるよう、看護師を配置した。

高校入試については、進路担当者会において、生徒・保護者に対し、制度についての丁寧な説明及び高等学校の情報提供、生徒の能力や適性、興味・関心等に基づく適切な進路指導を行うよう指導した。

いじめ対策については、各学校の現状及び課題を整理し、指導助言を行い問題の早期解消を図った。また、各学期に市立全小・中学校の児童生徒を対象とした一斉アンケートを実施し、8月にはいじめ防止などのテーマをこどもたち自身が考える「明石こどもサミット」を開催した。さらに、11月を「いじめ防止月間」とし、小・中学生等からいじめ防止啓発ポスターや標語を募集するなど、いじめ防止の啓発を行った。

不登校対策については、早期対応が重要であるという認識から、不登校未然防止「早期対応マニュアル」の運用による取組を進めた。また、各校からの相談事案に対しては、主任スクールカウンセラー・主任スクールソーシャルワーカーの派遣等を実施し、その支援にあたった。加えて、市立全中学校等に中学校生徒指導相談員を配置し、中学校の生徒指導体制の強化や不登校あるいは不登校傾向の生徒への支援の充実に努めた。

さらに、特別支援学級に在籍する児童生徒の通室が可能な「朝霧もくせい教室」を含む、合計市内3か所の「もくせい教室」を運営することにより、自主学習や創作活動・体験活動を通して、児童生徒の社会的自立を支援した。「もくせいサテライト教室」については市立少年自然の家や明石乗馬協会、市外の施設を利用して合計8回実施し、仲間と協働する良さを実感できる体験活動を行った。また、市単独事業として、スクールカウンセラー3名を6中学校に配置し、学校における支援活動の充実を図った。

教育相談事業については、いじめや非行などの問題行動や不登校等、教育全般に関する相談体制の充実を図るため、専門相談員(臨床心理士と精神科医)や教育相談員を児童生徒支援課に配置し、保護者・児童生徒などからの相談にあたった。令和5年度は、専門相談員、教育相談員により761件の相談を受けた。内容としては不登校、心身の健康・保健、家庭・子育てが大半を占め、相談者は、保護者(主に母親)が多かった。また、複数回にわたり継続的に相談を受けるケースもあり、保護者に対する相談員の専門的なアドバイス等により家庭の課題が解決に向かうとともに、学校教育活動への支援、問題解決への糸口を見いだす等の成果が上がった。また近年、子どもたちが抱える問題が多様化・複雑化していることから、福祉の専門スタッフであるスクールソーシャルワーカーを全13中学校区に配置し、福祉的な観点から課題を抱える児童生徒への支援、情報収集及び置かれた環境への働きかけを行い、年間4,131件の相談を受けた。内容としては、「不登校」、「家庭環境の問題」、「発達障害などに関する問題」、「心身の健康・保健に関する問題」が多く、関係機関との連携・調整等を図ることで問題解決に努めた。

青少年の健全育成及び非行防止に関する事業については、青少年育成センターと学校・家庭・地域・関係機関とが相互の協力体制の強化を図った。街頭補導活動については、明石市青少年補導委員会と協力して市内巡回パトロールを実施するとともに、関係機関・地域の健全育成諸団体と協力して、大型量販店、カラオケハウス、ネットカフェ、ゲームセンター、コンビニエンスストア等を巡回するなど、非行防止に向けて連携して取り組んだ。相談活動については、各小中学校と連携し、児童生徒や保護者への指導助言を行い、来所が困難な場合は、電話での対応や学校・家庭への訪問により継続指導に努めた。広報啓発活動については、関係機関と連携し、非行防止への第一歩として「青少年非行防止リーフレット」を作成し、各中学校の新1年生の保護者に配付し、規則正しい生活を送るためのルール作りを家庭内で行うよう呼びかけた。

また、インターネット上のトラブルから子どもたちを守り、安全・安心に情報機器を利用できるよう、専門の監視員(コンサルタント)に依頼し、ネット見守り活動を毎月行った。

教育研修センター運営事業では、県内外の教育研究所が行う研究発表会等について、令和5年度は集合型での開催となった。開催された研修へ積極的に参加し、本市研究グループ「体育の風」による実践発表や、交流・情報交換を通じて調査・研究を行い、中核市の教育研修センターとしての機能充実に努めた。

教育研究事業では、教職員の負担軽減のための研修の見直しと重点化を図った。初任者研修や臨時講師等研修では、受講者がオンデマンドで各自の課題に応じ動画を選択して受講する回を設けるなど、負担を減らしながら研修の充実に努めた。

年次研修では、「授業力向上講座 教えて先輩」において、教職10年を経過した中堅教員が初任者等の若手教員に対して、オンデマンドによる動画配信と双方向オンライン通信による協議を行い、授業づくりや特別支援教育についての効果的な手法を教示した。若手教員にとっては、指導技術を学ぶだけでなく今後のキャリアイメージを持つ機会に、中堅教員にとっては、自らの実践を振り返り、中堅教員同士で交流することでミドルリーダーとしての自覚を高める機会になった。

専門研修の「教育課題特別講座」や、その他の研修では、より多くの教職員の受講を可能にするため、会場と各学校園でのオンライン受講を組み合わせたハイブリッド型での研修を設定した。

スーパーバイザー派遣事業については、校園内研修に講師として大学教授等を123回派遣した。研究成果のデータベース化を行い、各校や教科等研修講座、研究グループの取組についてのデータを市内全校に周知、共有した。

学校情報通信機器運用事業では、全ての教職員の授業や校務でのICT活用の定着や円滑な実施を図るため、全教職員向けのフォローアップや、あかしICTイノベティブティーチャー(リーダー教員)の育成、学校への訪問等による各種研修とともに、ICT支援員による授業・機器操作支援を継続して実施した。ICT機器の整備については、児童生徒1人1台のタブレット端末の利用を定着させるため、夏季休業期間中の自宅持ち帰りを進める等、家庭での使用を促進し、活用率の向上につなげた。また、大型提示装置の整備を進め、昨年度に整備した中学校に加え、小学校15校への設置を完了した。

教育環境情報化事業では、統合型校務支援システムの活用において、児童生徒の健康状態や出欠情報を保護者がスマートフォン等から連絡できる機能に加えて、学校からのお便りやアンケートを配信できる機能を実装することで、必要な情報を確実に家庭に届けることができるようになるとともに、大幅な校務の改善につながった。

学校体育においては、教科研究校園として指定した沢池幼稚園が生涯にわたって体育・スポーツに親しむ保育のあり方について研究に取り組み、成果を発表した。また、各種学校体育実技研修会を実施し、教員の指導力向上を図るとともに、子どもたちの運動意欲及び体力・運動能力の向上を目指して、「あかしっ子元気・体力アップ推進事業」を実施した。

部活動の地域移行については、学識経験者、市体育協会、学校関係者等で構成された「部活動との連携を考える会」及び「部活動のあり方検討委員会」をそれぞれ2回ずつ開催した。モデル事業実施に向けて検討を重ね、令和6年度より、市剣道連盟と、剣道競技においてモデル実施することが決定した。

学校保健においては、園児・児童生徒の健康保持及び疾病等の早期発見のため、結核・心臓・腎臓等の健診を実施するとともに、教職員に対しても胸部X線・心電図・血液検査等を行い、健康管理に努めた。また、薬物乱用防止教育等推進事業も実施した。

学校給食については、給食の提供を通じて、子どもたちの成長と学びを支えるとともに、行事食を紹介し、季節の食材を使用するなど、食に関する知識や興味を養った。

また、明石市産の食材を使った献立を学校給食で提供することにより、食育や地産地消の推進を図った。

加えて、社会情勢変化の影響による食材価格の高騰に直面する中、現行の学校給食の質や量を維持するとともに、保護者負担の軽減を図るため、学校給食食材の価格上昇分を公費助成した。

給食施設をより安全かつ衛生的なものとするため、小学校・明石養護学校給食室については、空調設備の整備を推進するとともに、調理設備の更新を進めた。

中学校給食においては、教育費が膨らむ中学生のいる家庭の負担を軽減し、子どもの健やかな成長を支えるため、給食の無償化を継続的に実施した。

明石商業高等学校では、福祉科開設に向けた準備に取り組み、兵庫県教育委員会から学科の認可を得るとともに、文部科学省及び近畿厚生局から介護福祉士養成校としての指定を受けた。また、福祉科の生徒募集においては中学生体験学習会の開催や、近隣市町だけではなく姫路市や北播地域などの中学校を個別に訪問するなど広報に努めた。また、福祉科に入学する生徒に対しては、入学準備支援として、入学時に必要となる介護実習着や参考図書などを現物支給した。

子どもの安全を守る取組においては、市内の小学校に通う新1年生に防犯ブザーを配付するとともに、地域の子どもは地域で守るという趣旨のもと、全小学校区の地域ボランティア「スクールガード」への支援を行うなど、学校と地域との連携の中で、子どもの安全対策の推進を図った。さらに不審者侵入等の犯罪を抑止するため、すべての市立小学校・明石養護学校に警備員を配置するとともに、防犯カメラを設置し、より効果的で効率的な学校の安全対策を図った。

はたちのつどいの開催においては、当該年度に20歳を迎える者からなる実行委員会を組織し、式典の企画・運営を委託するとともに、警備面での安全性を確保するため午前・午後の2部制開催とし、対象者の約7割となる1,853人が参加した。

子どもの読書活動の一層の推進を図る取組については、すべての小・中学校及び明石養護学校に学校司書を配置し、学校図書館の環境整備や開館業務などの運営業務及び調べ学習等の授業支援や読み聞かせなどの読書意欲を高める取組などを行った。併せて、教育委員会に在籍する司書資格を有する職員が、小・中学校及び明石養護学校において、学校司書や図書館教育担当教諭に対し、指導・助言等を行うとともに、教員初任者への研修等を行った。さらに、学校図書館の蔵書の充実を図るとともに、読書バリアフリー環境を整備するため、関連する機器及び図書等を配備した。加えて、乳幼児向けブックリスト及び小学校推薦図書リスト、中学校推薦図書リストを配布した。また、自分が薦めたい本を紹介する「本の帯」や読み聞かせの感想を表現した「一枚の絵」を募集する「子どもに伝えたい『本』感動大賞」を実施し、5,467人の応募があった。

少年自然の家については、青少年が日常の家庭生活や学校生活では体験できない野外活動等を通じて、自然に親しみ、仲間と協力することで友情を培うなど、心豊かな人間性を育む事業を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
教育委員会運営事業	8,367	教育委員会会議開催回数 23回 教育委員学校・教育関連施設等訪問 8回
学校美化・緑化推進事業	4,869	学校教育環境の美化及び校庭の芝生化
小学校管理運営事業	623,728	新型コロナウイルス感染防止対策に必要な物品購入 その他小学校管理運営
小学校施設整備事業	849,086	鳥羽小学校エレベーター棟設置工事 藤江小学校エレベーター棟設置工事 錦浦小学校エレベーター棟設置工事 貴崎小学校トイレ改修工事 大久保小学校トイレ改修工事 人丸小学校外壁及び屋上防水工事 中崎小学校外壁及び屋上防水工事ほか
中学校管理運営事業	200,807	新型コロナウイルス感染防止対策に必要な物品購入 その他中学校管理運営
中学校施設整備事業	367,573	望海中学校トイレ改修工事 大久保北中学校トイレ改修工事 大蔵中学校外壁及び屋上防水工事 高丘中学校渡り廊下改修工事 大久保北中学校南プレハブ棟賃貸借ほか
特別支援学校管理運営事業	11,145	新型コロナウイルス感染防止対策に必要な物品購入 その他特別支援学校管理運営
教育施設等LED化 整備推進事業	292,224	学校施設等の照明設備LED化業務委託

事業名	決算額(千円)	事業内容		
小学校体験活動事業	45,785	(1)自然学校推進事業		
		小学校名	実施時期	利用施設
		明石小学校	6月23日(金)～27日(火)	神戸市立自然の家
		松が丘小学校	10月20日(金)～24日(火)	国立淡路青少年交流の家
		朝霧小学校	10月23日(月)～27日(金)	県立南但馬自然学校
		人丸小学校	6月26日(月)～30日(金)	国立淡路青少年交流の家
		中崎小学校	6月12日(月)～16日(金)	県立南但馬自然学校
		大観小学校	6月9日(金)～13日(火)	神戸市立自然の家
		王子小学校	9月11日(月)～15日(金)	県立南但馬自然学校
		林小学校	6月22日(木)～26日(月)	神戸市立自然の家
		鳥羽小学校	9月4日(月)～8日(金)	嬉野台生涯教育センター
		和坂小学校	6月13日(火)～17日(土)	国立淡路青少年交流の家
		沢池小学校	10月16日(月)～20日(金)	加古川市立少年自然の家
		藤江小学校	6月26日(月)～30日(金)	県立南但馬自然学校
		花園小学校	9月15日(金)～19日(火)	国立淡路青少年交流の家
		貴崎小学校	6月5日(月)～9日(金)	国立淡路青少年交流の家
		大久保小学校	10月7日(土)～11日(水)	国立淡路青少年交流の家
		大久保南小学校	11月13日(月)～17日(金)	国立淡路青少年交流の家
		高丘東小学校	11月13日(月)～17日(金)	県立南但馬自然学校
		高丘西小学校	6月19日(月)～23日(金)	嬉野台生涯教育センター
		山手小学校	9月21日(木)～25日(月)	国立淡路青少年交流の家
		谷八木小学校	9月25日(月)～29日(金)	県立南但馬自然学校
		江井島小学校	11月20日(月)～24日(金)	国立淡路青少年交流の家
		魚住小学校	6月16日(金)～20日(火)	国立淡路青少年交流の家
		清水小学校	6月12日(月)～16日(金)	嬉野台生涯教育センター
		錦が丘小学校	9月11日(月)～15日(金)	国立淡路青少年交流の家
		錦浦小学校	10月23日(月)～27日(金)	嬉野台生涯教育センター
		二見小学校	6月18日(日)～22日(木)	神戸市立自然の家
		二見北小学校	9月25日(月)～29日(金)	県立南但馬自然学校
		二見西小学校	11月27日(月)～12月1日(金)	国立淡路青少年交流の家

事業名	決算額(千円)	事業内容																																																										
		<p>(2)環境体験事業</p> <p>小学3年生が、地域の自然に出かけ、地域の人々等の協力を得ながら、自然観察や栽培・飼育などの自然体験活動を通して環境の大切さを知る。</p> <table><tr><th>小学校名</th><th>テーマ</th></tr><tr><td>明石小学校</td><td>明石の宝物 さぐるんジャー</td></tr><tr><td>松が丘小学校</td><td>見つけよう！広げよう！守ろう！～松小の中庭のすてき～</td></tr><tr><td>朝霧小学校</td><td>あさぎり生き物探検隊 朝霧の環境を守る方々との交流 朝霧の未来のためにできることを考える</td></tr><tr><td>人丸小学校</td><td>めざせ！「光の人丸小学校」 生き物大好き！自然大好き！</td></tr><tr><td>中崎小学校</td><td>～伝えよう！明石の海のみりょく～</td></tr><tr><td>大観小学校</td><td>めざせ！野鳥レンジャー</td></tr><tr><td>王子小学校</td><td>王子の自然はかせになろう！</td></tr><tr><td>林小学校</td><td>明石の海 ステキ、ふしぎ発見！</td></tr><tr><td>鳥羽小学校</td><td>進め！鳥羽小自然見守り隊</td></tr><tr><td>和坂小学校</td><td>わさかつ子 桜守プロジェクト</td></tr><tr><td>沢池小学校</td><td>とび出せ！野々池自然たんけんたい！</td></tr><tr><td>藤江小学校</td><td>見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜</td></tr><tr><td>花園小学校</td><td>野鳥を通じて、身近な命・自然のつながりについて考えよう</td></tr><tr><td>貴崎小学校</td><td>水辺の生き物調査隊</td></tr><tr><td>大久保小学校</td><td>大久保の自然発見 ～進めお米調査隊～</td></tr><tr><td>大久保南小学校</td><td>皿池たんけんたい～身近な自然を見つけよう～</td></tr><tr><td>高丘東小学校</td><td>水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-</td></tr><tr><td>高丘西小学校</td><td>高丘西っこ生き物調査隊</td></tr><tr><td>山手小学校</td><td>山手の自然を感じよう</td></tr><tr><td>谷八木小学校</td><td>谷八木の自然再発見！</td></tr><tr><td>江井島小学校</td><td>島っ子 わたしたちは海レンジャー ～豊かな海を「知る」・「守る」・未来へ「つなぐ」～</td></tr><tr><td>魚住小学校</td><td>森の体験「この木なんの木？ ぼくたちの木！」</td></tr><tr><td>清水小学校</td><td>「清水ハカセになろう」</td></tr><tr><td>錦が丘小学校</td><td>自然大好き、生き物大好き、錦っ子！</td></tr><tr><td>錦浦小学校</td><td>校区内や明石の自然を調査し、まとめよう</td></tr><tr><td>二見小学校</td><td>二見の海、生き物いっぱい大作戦！</td></tr><tr><td>二見北小学校</td><td>北っ子！しぜんといのち守り隊！ ～地域の自然とともに生きる～</td></tr><tr><td>二見西小学校</td><td>西っ子探検隊—明石の海の秘密を探ろう—</td></tr></table>	小学校名	テーマ	明石小学校	明石の宝物 さぐるんジャー	松が丘小学校	見つけよう！広げよう！守ろう！～松小の中庭のすてき～	朝霧小学校	あさぎり生き物探検隊 朝霧の環境を守る方々との交流 朝霧の未来のためにできることを考える	人丸小学校	めざせ！「光の人丸小学校」 生き物大好き！自然大好き！	中崎小学校	～伝えよう！明石の海のみりょく～	大観小学校	めざせ！野鳥レンジャー	王子小学校	王子の自然はかせになろう！	林小学校	明石の海 ステキ、ふしぎ発見！	鳥羽小学校	進め！鳥羽小自然見守り隊	和坂小学校	わさかつ子 桜守プロジェクト	沢池小学校	とび出せ！野々池自然たんけんたい！	藤江小学校	見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜	花園小学校	野鳥を通じて、身近な命・自然のつながりについて考えよう	貴崎小学校	水辺の生き物調査隊	大久保小学校	大久保の自然発見 ～進めお米調査隊～	大久保南小学校	皿池たんけんたい～身近な自然を見つけよう～	高丘東小学校	水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-	高丘西小学校	高丘西っこ生き物調査隊	山手小学校	山手の自然を感じよう	谷八木小学校	谷八木の自然再発見！	江井島小学校	島っ子 わたしたちは海レンジャー ～豊かな海を「知る」・「守る」・未来へ「つなぐ」～	魚住小学校	森の体験「この木なんの木？ ぼくたちの木！」	清水小学校	「清水ハカセになろう」	錦が丘小学校	自然大好き、生き物大好き、錦っ子！	錦浦小学校	校区内や明石の自然を調査し、まとめよう	二見小学校	二見の海、生き物いっぱい大作戦！	二見北小学校	北っ子！しぜんといのち守り隊！ ～地域の自然とともに生きる～	二見西小学校	西っ子探検隊—明石の海の秘密を探ろう—
小学校名	テーマ																																																											
明石小学校	明石の宝物 さぐるんジャー																																																											
松が丘小学校	見つけよう！広げよう！守ろう！～松小の中庭のすてき～																																																											
朝霧小学校	あさぎり生き物探検隊 朝霧の環境を守る方々との交流 朝霧の未来のためにできることを考える																																																											
人丸小学校	めざせ！「光の人丸小学校」 生き物大好き！自然大好き！																																																											
中崎小学校	～伝えよう！明石の海のみりょく～																																																											
大観小学校	めざせ！野鳥レンジャー																																																											
王子小学校	王子の自然はかせになろう！																																																											
林小学校	明石の海 ステキ、ふしぎ発見！																																																											
鳥羽小学校	進め！鳥羽小自然見守り隊																																																											
和坂小学校	わさかつ子 桜守プロジェクト																																																											
沢池小学校	とび出せ！野々池自然たんけんたい！																																																											
藤江小学校	見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜																																																											
花園小学校	野鳥を通じて、身近な命・自然のつながりについて考えよう																																																											
貴崎小学校	水辺の生き物調査隊																																																											
大久保小学校	大久保の自然発見 ～進めお米調査隊～																																																											
大久保南小学校	皿池たんけんたい～身近な自然を見つけよう～																																																											
高丘東小学校	水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-																																																											
高丘西小学校	高丘西っこ生き物調査隊																																																											
山手小学校	山手の自然を感じよう																																																											
谷八木小学校	谷八木の自然再発見！																																																											
江井島小学校	島っ子 わたしたちは海レンジャー ～豊かな海を「知る」・「守る」・未来へ「つなぐ」～																																																											
魚住小学校	森の体験「この木なんの木？ ぼくたちの木！」																																																											
清水小学校	「清水ハカセになろう」																																																											
錦が丘小学校	自然大好き、生き物大好き、錦っ子！																																																											
錦浦小学校	校区内や明石の自然を調査し、まとめよう																																																											
二見小学校	二見の海、生き物いっぱい大作戦！																																																											
二見北小学校	北っ子！しぜんといのち守り隊！ ～地域の自然とともに生きる～																																																											
二見西小学校	西っ子探検隊—明石の海の秘密を探ろう—																																																											

事業名	決算額(千円)	事業内容
小 学 校 教 育 振 興 事 業	79,574	外国語指導助手(ALT)の派遣 小学校英語教科化に伴い、市内全小学校への派遣 小学校3・4年生 18時間 小学校5・6年生 35時間 総時間8,626時間 教科・総合等教育研究指定委託 林小学校
中 学 校 教 育 振 興 事 業	20,012	外国語指導助手(ALT)の派遣 中学1年生 年間各組平均10時間 中学2年生 年間各組平均10時間 中学3年生 年間各組平均6時間 特別支援学級 年間各組平均3時間 明石養護学校 年間5日間 総時間1,794時間 教科・総合教育研究指定委託 魚住中学校
特別支援学校教育振興事業	130,436	14名乗り2ナンバー車両 2台 福祉車両 8台
トライやる・ウィーク推進事業	15,221	市内全中学校及び明石養護学校中学部2年生対象 参加生徒数 2,507名 実施時期 令和5年6月5日(月)～9日(金) 5日間
い じ め 対 策 事 業	786	いじめ問題解消に向けた啓発作品の募集やポスターの配布 「明石こどもサミット」の開催
不 登 校 対 策 事 業	1,341	市内3か所の「もくせい教室」の運営 不登校未然防止「早期対応マニュアル」の運用実施 明石市市費スクールカウンセラーの配置(野々池中学校、大久保中学校、高丘中学校、江井島中学校、魚住中学校、二見中学校)

事業名	決算額(千円)	事業内容
教育相談事業	45	<p>教育相談</p> <p>相談件数 761件</p> <p>(内訳) 電話相談 294件 面接相談 467件</p> <p>明石市スクールソーシャルワーカーの配置(13中学校区)</p> <p>活動件数 4,131件</p>
青少年健全育成事業	8,969	<p>青少年の健全育成活動に従事する青少年補導委員(169名)による街頭補導や環境浄化等の実施</p> <p>13地区青少年愛護協議会による青少年の健全育成と非行防止活動を実施</p>
学校園指導事業	9,612	<p>市立各学校において、教育相談や校区内パトロール、巡回パトロール、巡回補導、生徒指導研修会の開催などの業務を委託等</p>
教育研修センター運営事業	844	<p>教育研修センター運営</p> <p>所報「あかしの教育」発行(3回)</p> <p>全国、近畿及び兵庫県内教育研究所連盟との連携</p>
教育研究事業	5,795	<p>教育研究、指導者養成研修受講、研修講座、スーパーバイザー派遣事業、「研究紀要」発行等</p>
学校情報通信機器運用事業	363,030	<p>ICT機器を活用した授業や校務を行うための研修・支援</p> <p>GIGAスクール構想に伴う回線及び端末の維持・改修</p> <p>大型提示装置の小学校15校への配備</p>
教育環境情報化事業	207,213	<p>統合型校務支援システム保守運用、デジタルドリル貸貸借</p> <p>校務用・教育用パソコン、サーバ機器貸貸借</p>
学校体育研究助成・教員実技研修事業	427	<p>教員体育実技研修</p> <p>学校体育研究会</p>
児童・生徒・教職員健康診断事業	49,335	<p>健康診断委託</p> <p>園児・児童生徒(結核・心臓・腎臓等の健診)</p> <p>教職員(胸部X線・心電図・血液検査等)</p>

事業名	決算額(千円)	事業内容
小学校・特別支援学校給食事業	854,354	<p>小学校28校(年間185回)</p> <p>全小学校で週3回の米飯給食を実施</p> <p>明石養護学校1校(年間182回)</p> <p>給食調理業務民間委託実施(小学校22校・明石養護学校1校)</p> <p>給食食材の価格上昇分を公費助成</p>
中学校給食運営事業	834,483	<p>中学校13校(年間180回)</p> <p>全中学校で週3回の米飯給食を実施</p> <p>東部および西部給食センター調理等業務委託実施</p> <p>給食の無償化を実施</p> <p>給食食材の価格上昇分を公費助成</p>
みんなで子どもの安全を守る運動事業	6,350	<p>市内の小学校に通う新1年生約3,000人を対象に防犯ブザーを配付</p> <p>全小学校区の地域ボランティア「スクールガード」を支援</p>
学校安全管理事業	120,146	<p>小学校28校と明石養護学校に警備員を配置</p> <p>小学校28校と明石養護学校に防犯カメラを設置</p>
子どもの読書活動推進事業	27,100	<p>小学校・中学校・明石養護学校に学校司書を全校配置 42校(20名)</p> <p>学校図書館用図書購入冊数 11,252冊</p> <p>小・中学校・乳幼児向け推薦図書リストを新入生等に配布</p> <p>子どもに伝えたい「本」感動大賞実施 応募者 5,467人</p> <p>読書バリアフリー環境整備関連機器の設置</p>
少年自然の家運営事業	71,875	<p>主催事業 事業実施数 14事業 参加者 1,044人</p> <p>受入事業 開所日数 296日 利用団体数 690団体</p> <p>利用者数 30,439人</p>
明石商業高等学校施設整備事業	112,102	<p>渡り廊下建替ほか工事</p> <p>B棟一部外壁改修工事</p> <p>普通教室等空調設備賃貸借 24教室</p>
明石商業高等学校福祉科創設準備事業	601,217	<p>福祉科棟建設工事</p> <p>福祉科棟備品の設置</p> <p>福祉科に入学する生徒への入学準備支援</p>

(3) 福 祉 部 門

福祉部門においては、支援を必要とする人に必要な支援が行き届き、すべての市民が安全で安心して暮らすことができるように、効果的かつ効率的できめ細やかな市民サービスの提供を行った。

地域福祉の推進では、笑顔あふれる共生社会の実現に向けて、「福祉のまちづくり」のさらなる推進を目指し、明石市第4次地域福祉計画に沿った取組を行った。

民生委員・児童委員活動事業については、民生委員・児童委員が行う高齢者、障害者、児童等に関する日常の福祉活動を支援するとともに、民生児童委員協議会及び各専門部会の活動支援に努めた。民生委員・児童委員の後任探しについては、自治会・町内会をはじめ、地域総合支援センターやボランティア団体等の関係機関へ協力依頼をするなど、なり手不足解消のための勧誘活動に取り組んだ。また、地域の実情に応じ、より活動しやすい体制づくりに向けて、区域担当民生委員・児童委員を1名増員し、定数415名へと見直しを行った。

更生支援事業については、対象者への直接的支援を行う更生支援コーディネート事業を、社会福祉士等の専門職が配置されている外部機関へ委託し、令和5年度は26件の新規相談を受け付け、必要な支援を実施した。

また、支援をより円滑に進めていくため、警察・検察・刑事施設・保護観察所等の刑事司法機関をはじめとする関係機関との連携構築に努めるとともに、市民向け啓発活動や市広報紙等により市民理解の増進に努めた。

要配慮者支援事業においては、自治会や民生委員・児童委員・地域総合支援センターのほか、新たに障害当事者等団体とともに個別避難計画の作成に取り組み、10小学校区の自治会で計画を完成した。自治会など作成に関わる関係者向けの説明会開催に加え、個別避難計画の説明パンフレットの作成・配布による取組周知等に努め、要配慮者本人・家族のニーズに応じたきめ細やかな計画作成に取り組んだ。また、要配慮者への声掛けや支援などの知識を学び、地域のひなんサポーターを養成する「ひなんサポーター研修」を初めて開催し、地域共助による支援体制の強化を図った。あわせて福祉避難所の受入枠拡充に取り組み、新たに1施設と協定を締結するとともに、協定施設への備蓄物資の整備を行った。

ふれあいプラザあかし西では、地域福祉の増進、健康づくりや子育て相談、ボランティア活動などを行う地域支援の拠点施設として、指定管理者による管理運営を通して、福祉サービスの向上に努めた。また、総合福祉センターにおいては、市民福祉の向上と地域福祉活動の推進に寄与する施設として、指定管理者による管理運営を通して、サービスの向上に努めるとともに、高齢者、障害者がより快適に施設を利用できるよう、適切な施設環境の整備を行った。さらに、総合福祉センター新館においては、「やさしいまちづくり」・「共生社会ホストタウン」の発信拠点として、委託により障害者スポーツ体験、みんな食堂等の事業を行った。

社会福祉法人等指導監督事業については、適切な運営の確保を図るために、所管する社会福祉法人のうち11法人に対して実地監査を行った。また、所管する介護保険サービス事業所や障害福祉サービス事業所、保育所等の社会福祉施設のうち266施設に対して実地指導監査を行った。

福祉施設整備・人材育成事業については、施設整備費補助の上乗せや、既存施設からの転用等により福祉施設の整備促進に努めるとともに、資格取得支援としての研修受講費用等の助成を行うなど、福祉人材の確保、専門性の向上、離職防止に資する取組を行った。

生活保護については、被保護世帯の最低限度の生活を保障するため、生活保護費の支給を行っている。令和5年10月には従前の基準額が保証される形で改定が行われ、全世帯への周知・説明を行った。また、被

保護者の自立を支援するため、就労相談員による支援のほか、庁内に常設しているハローワークの窓口との連携及び積極的な活用により、就労可能な被保護者が早期の経済的自立を図れるよう就労支援に重点的に取り組んだ。高齢者・障害者世帯には、年金など他法他施策の活用による自立を支援するため、年金相談員による年金受給権の再点検や年金受給申請の支援を行った。中学3年生及び高校3年生のいる世帯には、既存の「中学3年生・高校3年生進路決定支援プログラム」の適用に加え、進学に際して活用できる制度や必要な費用等を整理したパンフレットを作成・配布し、世帯の自立に向けた支援を行った。

また、保護を必要とする世帯に支援が漏れることのないよう、地域の民生委員・児童委員との連携を行うとともに、高齢者・障害者等には、各種福祉施策の積極的な活用支援を行うなど、関連部署等との有機的な連携により、要保護世帯の課題に応じた支援の確保に努めた。

医療扶助については、利便性の向上のため、マイナンバーカードによる受診の仕組みが導入され、被保護者や医療機関・薬局への周知等に取り組んだ。また、健康管理支援事業にも取り組み、一般健康診査の受診勧奨や保健師による保健指導や医療受診勧奨を行い、被保護世帯の健康増進に努めた。

生活保護業務の実施にあたっては、令和元年度に設置した「生活保護行政のあり方検討チーム」による提言に基づく再発防止策の取組を徹底し、引き続き適切な生活保護業務体制の構築を進めた。

中国残留邦人等への支援については、中国残留邦人等及び特定配偶者、親族に対し、支援給付等の支給、日本語学習等の支援、支援相談員の配置などを行った。

生活困窮者の支援については、その世帯が抱える課題を把握して支援プランを作成し、就労支援その他関係機関等との連携による自立に向けた支援に努めるとともに、離職等により住居を失った方または失うおそれの高い方に対し、安定した求職活動を行うために一定期間、家賃相当額を支給する住居確保給付金の支給を行った。

また、就労に向けた準備が必要な方に日常生活・社会生活・就労の自立に向けた訓練を行う就労準備支援、相談者の家計を把握し家計改善意欲を高める家計改善支援、生活困窮世帯の中学生等への学習・生活支援、ホームレス等への一時生活支援等生活困窮者に対する包括的な支援を行った。

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の趣旨を踏まえ、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民を支援するため、2度にわたり住民税非課税世帯に対する給付金(価格高騰緊急支援給付金及び物価高騰対応支援給付金)の給付を行ったほか、住民税均等割のみ課税世帯及び子育て世帯に対し物価高騰生活支援給付金の給付を行った。

障害者福祉では、「明石市障害者計画」及び「明石市障害福祉計画・明石市障害児福祉計画」に基づき、障害者の自立と社会参加のための様々な施策を実施した。また、両計画の最終年度を迎えたことに伴い、これまでの取組を検証するとともに、明石市地域自立支援協議会及び明石市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会において審議を行い、新たに両計画に規定すべき内容を包含した一つの計画である「あかし障害福祉推進計画(令和6年度～令和11年度)」を策定した。

障害福祉サービス等を必要とする利用者への安定的なサービスの提供を確保するため、原油価格・物価高騰等の影響を受ける障害福祉サービス等事業者・施設に支援金を給付した。また、障害児通所支援事業者が円滑に安全対策の強化を図ることができるよう送迎用車両への児童の置き去り事故の防止に役立つ安全装置の設置費用等の補助を行った。

障害福祉サービスや障害児通所支援事業については、地域生活を支えるために必要なサービスの確保や充実に努めた。また、障害者支援施設、障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所の指定事務を行った。

地域生活支援事業については、日常生活用具の給付、外出のための移動支援、地域活動支援センターの

運営費補助など、地域の特性や利用者の状況に応じた施策を行った。

また、身体障害者手帳の交付、補装具の給付、障害者優待乗車券等の交付、介護手当や特別障害者手当等の支給、重度障害者の医療費の助成など、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する取組を行った。

コミュニケーション支援施策として、聴覚や言語に障害のある人や知的障害のある人などの買い物時の店員とのコミュニケーション支援を目的とした「コミュニケーションカード」を発行し、希望者に配付するとともに、意思疎通支援事業においては、失語症者の外出先などでのコミュニケーションを支援するため失語症者向け意思疎通支援者派遣事業を令和5年度より開始した。

明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおいては、障害者及びその家族からの総合的な相談や困難ケースの対応、並びに地域の相談支援事業所間の調整などを図るとともに、障害者の権利擁護の充実を進めた。また、明石市障害者就労・生活支援センターにおいては、ハローワークとの連携のもと、障害者雇用の促進を図った。

指定管理者制度を導入している明石市立木の根学園については、利用者・保護者アンケートで高い満足度を得るなど、サービスの質の向上と効率的な運営を図ることができた。

発達支援センターでは、幼児期から学齢期、高校、大学から成人期に至るまで、発達障害をはじめ支援を必要とする方とその家族に対して、ライフステージを通して継続した相談支援を行うとともに、保育・教育・医療等との連携を密に図りながら、当事者へのより良い支援の調整に取り組んだ。また、保護者、支援者、市民等を対象とした啓発活動や研修を実施した。

医療型児童発達支援センター「ゆりかご園」では、就学前の肢体不自由児などを対象に、理学療法や作業療法、言語聴覚療法、保育などによる療育を実施した。

児童発達支援センター「あおぞら園」、児童発達支援事業「きらきら」では、知的発達に支援が必要な就学前の児童を対象に、集団での保育や個別の訓練による療育を実施した。

また、「ゆりかご園」及び「あおぞら園」においては、児童発達支援センターの地域支援機能として相談支援事業や保育所等訪問支援事業を実施するとともに、障害児を抱える保護者やきょうだいも含めた家族への支援を行った。なお、両園は指定管理者制度を導入しており、重複障害のある児童や医療的ケアが必要な児童の支援など、療育の充実を図った。

高齢者施策については、「明石市高齢者いきいき福祉計画及び第8期介護保険事業計画」に基づき、各施策を推進するとともに、介護保険制度の適切な運用を図った。

また、「いくつになっても自分らしく 地域で支え合い、安心して暮らせるまち あかし」を基本理念とした、「明石市高齢者いきいき福祉計画及び第9期介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)」を策定した。

新型コロナウイルス感染症の5類移行後の取組として、引き続きあかし保健所等との連携のもと、高齢者施設や介護サービス事業所に対する感染防止対策の指導や助言等を行うとともに、衛生物品等の配付、感染対策経費の助成を行った。

また、コロナ禍において原油価格及び物価高騰の影響を受けた介護事業所の負担軽減措置として、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰支援金の支給を行った。

高齢者福祉では、高齢者の生きがい施策の展開をはじめ、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者などの要配慮高齢者及びその家族等への福祉サービスの充実を図った。

生きがい施策として、高年クラブの活動に対し補助金を交付するとともに、敬老見守り訪問による祝いの支給や敬老会開催団体への補助を行った。また、高齢者の外出促進を図るため、敬老優待乗車券の交

付、公衆浴場等の利用助成を行った。「高齢者ふれあいの里」においては、新たにすべての市民が利用できる「ふれあいの里」へ移行し、地域の共生型施設として多世代交流の取組を進めるとともに、東京大学高齢社会総合研究機構の飯島教授を招聘し、フレイル予防事業を実施するなど、引き続き高齢者の健康増進やレクリエーションの場を提供した。さらに、高齢者自身の能力を活かした就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターへの運営助成を行った。

ひとり暮らし高齢者等に対しては、緊急通報システム事業や安否確認事業、ふれあい会食等を通じ、民生委員・児童委員等地域の関係団体や、高齢者見守りネットワークの協定を締結した民間事業者等と連携し、日々の見守りや安否確認に努めた。なお、安否確認事業は令和5年度から明石市社会福祉協議会へ実施主体を変更するとともに、ひとり暮らし高齢者だけでなく、孤立している要支援者に対しても見守り支援・相談支援を行う新たな事業としてスタートした。また、在宅高齢者を介護する家族への支援として、紙おむつ等の介護用品の支給を行った。このほか、住宅改造費助成事業により、要介護認定を受けている高齢者等がその住居で安心して生活が送れるよう必要な支援を行うとともに、養護老人ホームへの入所措置により、環境上の理由で在宅生活が困難となった高齢者や、虐待等で保護が必要となった高齢者に対して支援を行った。

認知症施策については、明石市認知症あんしんまちづくり条例に基づき、認知症に関する様々な相談に対応するとともに、認知症家族介護支援事業や成年後見制度利用支援事業など、認知症当事者や家族に対する在宅介護支援や権利擁護に取り組んだ。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「認知症あんしんプロジェクト」を継続し、認知症と診断され、在宅で生活している人に認知症サポート給付金を支給するとともに、認知症手帳（あかしオレンジ手帳）及び宅配弁当券等3つのサポート無料券（あんしんチケット）を交付した。また、認知症早期支援事業については、認知症チェックシートを通じて、認知症の早期対応、早期支援を推進した。加えて、聴力低下へ早期に対応し、認知症やフレイルの進行を緩やかにすることで生活の質を維持できるよう、難聴により生活に支障が生じている高齢者に補聴器購入にかかる費用の一部を助成する事業を実施した。その他、認知症の人やその家族が情報交換や交流ができる場である認知症カフェを開催する団体に対する運営費等の助成や、認知症の人やその家族を地域で支援するための知識を学ぶシルバーサポーター養成講座を開催するとともに、地域住民や企業、学校等へ認知症サポーター養成講座（オレンジサポーター養成講座）を開催し、多世代に対し認知症理解を深める取組を行った。

介護保険事業では、安心して暮らせるまちづくりを目指し、安定的で持続可能な介護保険制度の運営に努めた。

介護保険料の適切な賦課を行うとともに、収納率の向上に努め、特別徴収分と普通徴収分を合わせた現年度の収納率は99.54%となった。滞納繰越分については、従来通りの最終催告書等の納付を促す文書の送付に加え、一定以上の収入がある者を抽出し、それぞれに応じた納付促進の文書を送付するなど納付義務者との接触を図り解消に努めたほか、差押等の滞納処分を実施した。要介護等の認定については、市職員等による訪問調査を行い、その調査結果、特記事項及び主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の学識経験者で構成している介護認定審査会で判定を行った結果、年間の平均認定者数は16,381人となった。介護給付については、介護サービス利用者への介護給付費の通知、ケアプランの点検、介護サービス事業所等への運営指導等の取組を進め、介護給付の適正化に努めた。介護保険サービス費としては、介護保険事業計画の見込額の95.39%にあたる22,832,515千円を給付した。

地域支援事業では、予防専門訪問型サービス・予防専門通所型サービスを実施したほか、多様なサービスとして、生活援助訪問型サービスや再見!生活プログラム（短期集中予防サービス）を実施した。あわせ

て、被保険者が要介護状態になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護予防普及啓発事業等の介護予防事業や介護予防ケアマネジメント等の地域総合支援センター運営事業を実施した。

令和5年度から開始した重層的支援体制整備事業では、従来の属性別の支援体制において対応が困難であった複合課題や狭間のニーズに対応するため、包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、多機関協働事業を一体的に実施した。

地域支え合いの家の運営委託のほか、地域共生社会づくり事業ではみんな食堂や地域のつどい場を運営する団体に対し運営費を助成するなど、地域の支え合い活動が継続できるよう地域住民が主体的に行う居場所づくりや多世代交流等を支援する取組を実施した。

ヤングケアラーの支援に関する取組として、庁内外の関係機関による検討会において今後の取組の方向性の検討等を行うとともに、関係各課等の実務担当者によるチーム会議において個別事例の一体的な支援を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
民生委員・児童委員活動事業	57,619	民生委員・児童委員 令和5年12月1日現在 現員数 403名(区域担当 374名 主任児童 29名) 活動状況 相談・支援 延10,609件 調査・実態把握ほか活動 延51,064件 活動日数 延50,375日
後見支援推進事業	43,529	後見支援センターの運営委託
地域支え合いの家設置運営事業	9,713	地域支え合いの家の設置・運営委託 3 か所
更生支援事業	14,960	明石市更生支援コーディネート事業委託 新規相談件数 26 件
総合相談事業	83,119	総合相談 41,857 件
自主グループ活動支援事業	1,097	自主グループ活動支援 323回 3,546人
要配慮者支援事業	1,692	個別避難計画作成促進、福祉避難所の拡充・備蓄物資整備
生活保護運営事業	8,762,733	生活保護の概要 面接相談件数(延) 1,094件 開始件数 476件 廃止件数 482件

事業名	決算額(千円)	事業内容																																										
		<div>被保護世帯・人員(月平均)</div> <table><tr><th>人員</th><th>世帯数</th><th>世帯類型</th></tr><tr><td rowspan="5">5,088</td><td rowspan="5">3,908</td><td>高齢者</td><td>2,006</td></tr><tr><td>母子</td><td>222</td></tr><tr><td>障害者</td><td>463</td></tr><tr><td>傷病者</td><td>665</td></tr><tr><td>その他</td><td>552</td></tr></table> <div>医療扶助の概要(月平均)</div> <table><tr><th colspan="2">区分</th><th>人数</th><th colspan="2">区分</th><th>人数</th></tr><tr><td rowspan="3">入院</td><td>精神</td><td>102</td><td rowspan="3">入院</td><td>精神</td><td>48</td></tr><tr><td>一般</td><td>173</td><td rowspan="2">院外</td><td>一般</td><td>3,172</td></tr><tr><td>計</td><td>275</td><td>計</td><td>3,220</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td colspan="4">3,495</td></tr></table>	人員	世帯数	世帯類型	5,088	3,908	高齢者	2,006	母子	222	障害者	463	傷病者	665	その他	552	区分		人数	区分		人数	入院	精神	102	入院	精神	48	一般	173	院外	一般	3,172	計	275	計	3,220	合計		3,495			
人員	世帯数	世帯類型																																										
5,088	3,908	高齢者	2,006																																									
		母子	222																																									
		障害者	463																																									
		傷病者	665																																									
		その他	552																																									
区分		人数	区分		人数																																							
入院	精神	102	入院	精神	48																																							
	一般	173		院外	一般	3,172																																						
	計	275			計	3,220																																						
合計		3,495																																										
北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	29,605	北庁舎(旧保健センター)の管理・運営経費																																										
生活困窮者自立支援事業	14,526	<div>生活困窮者自立支援事業の概要</div> <table><tr><td>自立相談支援事業</td><td>新規相談件数(延)</td><td>292件</td></tr><tr><td rowspan="3">住居確保給付金</td><td>相談件数(延)</td><td>90件</td></tr><tr><td>支給決定件数</td><td>19件</td></tr><tr><td>家計改善支援事業</td><td>申込件数</td><td>1件</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>前年度からの継続支援件数</td><td>6件</td></tr><tr><td>就労準備支援事業</td><td>申込件数</td><td>1件</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>前年度からの継続支援件数</td><td>1件</td></tr><tr><td>一時生活支援事業</td><td>相談件数(延)</td><td>32件</td></tr><tr><td rowspan="3"></td><td>利用件数</td><td>3件</td></tr><tr><td>学習・生活支援事業</td><td>登録者数(延)</td><td>36人</td></tr><tr><td>中学3年生の高校等進学者</td><td>16人</td></tr><tr><td></td><td>進学率</td><td>100%</td></tr></table>	自立相談支援事業	新規相談件数(延)	292件	住居確保給付金	相談件数(延)	90件	支給決定件数	19件	家計改善支援事業	申込件数	1件		前年度からの継続支援件数	6件	就労準備支援事業	申込件数	1件		前年度からの継続支援件数	1件	一時生活支援事業	相談件数(延)	32件		利用件数	3件	学習・生活支援事業	登録者数(延)	36人	中学3年生の高校等進学者	16人		進学率	100%								
自立相談支援事業	新規相談件数(延)	292件																																										
住居確保給付金	相談件数(延)	90件																																										
	支給決定件数	19件																																										
	家計改善支援事業	申込件数	1件																																									
	前年度からの継続支援件数	6件																																										
	就労準備支援事業	申込件数	1件																																									
	前年度からの継続支援件数	1件																																										
	一時生活支援事業	相談件数(延)	32件																																									
	利用件数	3件																																										
	学習・生活支援事業	登録者数(延)	36人																																									
	中学3年生の高校等進学者	16人																																										
	進学率	100%																																										

事業名	決算額(千円)	事業内容
価格高騰緊急支援給付金 給付事業	1,055,428	令和5年度住民税非課税世帯(3万円／世帯) 33,082世帯
物価高騰対応支援給付金 給付事業	2,404,850	令和5年度住民税非課税世帯(7万円／世帯) 33,773世帯
物価高騰生活支援給付金 給付事業	619,981	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(10万円／世帯) 3,664世帯 こども加算対象児童(5万円／児童) 5,003人
障害者施策企画事業	1,998	コミュニケーションカードの発行 聴覚障害者用 500部 その他の障害者用 500部 手話言語等コミュニケーション施策推進協議会 1回開催
障害福祉事業	323,823	心身障害者(児)通園費助成 785人 障害者優待乗車券交付 共通優待乗車証 2,887人 単独バス共通特別乗車証 9,421人 福祉タクシー利用券 3,670人 障害者相談員 身体障害者相談員 26人 知的障害者相談員 6人 精神障害者相談員 16人 障害者福祉団体運営補助 明石市身体障害者福祉協会 明石市肢体不自由児者父母の会 明石市視覚障害者福祉協会 明石ろうあ協会 明石地区手をつなぐ育成会 障害支援区分認定等事業 審査判定 674件 身体障害者手帳交付 1,061件 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付 9件 難聴児補聴器購入費助成事業 14件 自動車運転免許取得費助成 10件

事業名	決算額(千円)	事業内容
		自動車改造費助成 4件 グループホーム等家賃助成事業 延2,423人 更生訓練費等支給事業 延92人 療養介護事業所運営補助事業 4事業所 社会福祉施設運営支援事業 4事業所 障害福祉サービス等支援事業 サービス継続支援 1事業所 原油価格・物価高騰等対策支援金 125法人 障害者総合支援事業 ICT導入支援事業等 2事業所 こども安全安心対策支援事業 33法人
障害福祉サービス事業	6,574,076	介護給付(居宅系) 延10,703人 介護給付(居宅系以外) 延13,092人 訓練等給付 延22,982人 相談支援給付 延9,505人 補装具費支給 665件
障害児通所支援事業	2,810,375	障害児通所給付 延33,117人 障害児相談支援給付 延5,488人
地域生活支援事業	422,755	手話通訳者派遣 延2,438時間 要約筆記者派遣 延1,205時間 市主催行事への派遣 手話通訳者 50件 要約筆記者 34件 日常生活用具給付 7,396件 移動支援 延61,300時間 基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託 成年後見制度利用(市長申立・報酬助成含む) 55件 地域活動支援センター 地域活動支援センター運営費補助 市内12か所、市外3か所 障害者福祉ホーム運営費補助 市外1か所

事業名	決算額(千円)	事業内容
		訪問入浴サービス 延717回 障害児タイムケア 延978回 日帰りショートステイ 延399回 障害福祉のしおり発行(音訳・点訳版含む)
作業所等運営補助事業	6,413	障害者作業所運営費補助 おおくぼ作業所
障害者計画推進事業	34,717	障害者計画の推進 地域自立支援協議会 全体会3回開催(社会福祉審議会障害者福祉専門分科会と合同開催) 専門部会等(相談支援連絡会、運営会議含む)34回開催 障害者雇用促進啓発 障害者就労・生活支援事業 支援センター登録者 延431人 障害者等に対する相談・支援件数 延4,038件 事業主に対する雇用管理に関する相談件数 延833件
特別障害者手当等支給事業	152,001	特別障害者手当 支給人数 延4,004人 障害児福祉手当 支給人数 延2,599人 経過的福祉手当 支給人数 延44人 重度心身障害者介護手当 支給人数 延41人
重度障害者医療費助成事業	536,130	重度障害者医療対象者 4,231人 身体障害者手帳 1級～3級の者 療育手帳 A・B1判定の者 精神障害者保健福祉手帳 1級・2級の者
障害者医療費給付事業	383,459	更生医療給付 185人 療養介護医療給付 240人 育成医療給付 6人
木の根学園運営事業	63,334	たんぼぼ工房 利用者延人数 13,584人 ひまわり工房 利用者延人数 13,680人 短期入所施設 利用者延人数 1,871人

事業名	決算額(千円)	事業内容
発達支援センター 管理運営事業	5,298	来所による面接相談件数 延1,967件 訪問相談件数 128件 研修、啓発活動(研修等開催回数) 30回
障害児通園療育施設 管理運営事業	139,837	児童発達支援センター「あおぞら園」 利用者延人数 6,288人 障害児相談支援事業実施件数 580件 保育所等訪問支援事業実施件数 49件 児童発達支援事業「きらきら」利用者延人数 1,796人 医療型児童発達支援センター「ゆりかご園」 利用者延人数 3,429人 訓練実施回数(理学・作業・言語聴覚療法等) (園児) 延2,632回 (外来) 延2,034回 障害児相談支援事業実施件数 333件 保育所等訪問支援事業実施件数 32件
高年福祉一般事業	432,893	ふれあいの里(中崎・大久保・魚住・二見)運営 敬老優待乗車券の交付 バス共通優待乗車証 58,587人 寿タクシー券 59,488人 敬老会の開催補助 53か所 長寿写真の撮影 1,255人 敬老見守り訪問 3,972人 高齢者スポーツ大会の実施 グラウンドゴルフほか3種目 延1,367人 高齢者ふれあい入浴の実施 延37,280人 高齢者パスポートの交付 3,955人 はり・灸・マッサージ施術料の助成 1,935人
高齢者在宅事業	43,868	高齢者等住宅改造 60件 日常生活用具給付 18人 避難行動要支援者名簿への登録による整備 11,804人 通院支援タクシー券の交付 922人

事業名	決算額(千円)	事業内容
		みんなの給食 延1,213人
高齢者活動・施設整備等補助事業	103,738	シルバー人材センター運営補助 高年クラブ補助 159クラブ 高齢者施設運営補助 3法人4施設
施設措置事業	275,771	養護老人ホーム等入所措置 139人
介護サービス等支援事業	163,206	新型コロナウイルス感染症に係るサービス継続支援 22法人 94,335千円 原油価格・物価高騰等対策介護サービス事業者等支援金 435事業所 68,871千円
権利擁護事業	25	高齢者虐待対応事業 1人 25千円
介護保険事業	24,983,474	第1号被保険者 平均被保険者数 80,252人 1人当たり平均保険料調定額 64,243円 要介護等認定者 平均認定者数 16,381人 第1号被保険者に対する認定者割合 20.41% 認定者1人当たり平均保険給付費月額 116,153円 介護サービス利用状況(利用者数 1月あたり) 介護老人福祉施設入所 1,242人 介護老人保健施設入所 715人 介護医療院入所 47人 居宅サービス利用 10,086人 地域密着型サービス利用 1,663人 保健福祉事業 認知症診断費用の助成 195人 認知症サポート給付金の支給 346人 (あかしオレンジ手帳及びあんしんチケットの配付) 高齢者補聴器購入費助成 397人 家族介護用品支給 243人 地域支援事業 予防専門訪問型サービス利用 19,416件

事業名	決算額(千円)	事業内容
		生活援助訪問型サービス利用 1,002件 予防専門通所型サービス利用 24,159件 再見!生活プログラム利用者 2人 介護予防普及啓発 81回 1,890人 介護給付費適正化 給付費通知 24,308通 成年後見制度利用支援 申立11件 報酬助成108件 在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認 3,523人 緊急通報システム設置 678台 認知症(オレンジ)サポーター養成者数 2,290人 シルバーサポーター養成者数 30人

(4) こども部門

こども部門においては、安心してこどもを生み育てることができるよう「こどもを核としたまちづくり」を推進し、すべてのこどもたちそれぞれの状況に応じて、一人ひとりに寄添うなど、まち全体で支える施策を展開した。

子育て支援については、妊娠期から中高生まで幅広い年齢の子育てをサポートする総合施設として「あかしこども広場」の運営を行い、こどもの安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する講座を開催するなど、次世代を担うこどもの育成と子育て支援の推進を図った。

市内5か所の子育て支援センターでは、地域の子育て支援の拠点として、親子が自由に交流できる場の提供、子育てに関する相談支援、子育て関連情報の提供や講座の開催を行うなど、地域における子育て支援の推進に努めた。

また、保護者の育児不安の軽減や児童虐待防止を図るため、親子のための保護者サポート事業として、子育てに悩みや不安を抱えている家庭に対し、具体的なこどもとの関わり方を学ぶ機会を提供した。

さらに、周囲の支援を受けることが困難で家事や育児の負担軽減が必要な家庭に対し、産前・子育て応援ヘルパーを派遣するとともに、ホームページ「あかし子育て応援ナビ」及びスマートフォン向け「あかし子育て応援アプリ」を活用し、市の制度や相談窓口等の子育て支援情報、イベント情報を発信するなど、誰もが安心して子育てができるよう支援に取り組んだ。

こども総合支援推進事業では、公益財団法人こども財団と共に、市民による子育て支援活動を応援する取組や子育て応援企業と連携した取組等を展開し、地域ぐるみでの子育て支援の推進を図った。また、こども食堂については、どの地域においてもこどもが居場所を選択できるよう、市内28小学校区での複数設置に向けて開設支援を行い、54か所に拡充するとともに、こどもを主体とした居場所となるよう運営者に対し研修を実施した。

おむつ定期便事業では、子育て経験のある見守り支援員が、紙おむつ等の赤ちゃん用品や子育て情報を毎月自宅に届けるとともに、育児の不安や悩みの相談に対応し、必要な支援につなげるなど0歳児と保護者の見守りを行った。

子育ての経済的負担を軽減する取組としては、高校3年生までのこども医療費の無料化を継続して実施したほか、教育費や食費などの経済的負担が大きくなる高校生世代の児童に対し、市独自の児童手当を支給した。

また、給付金給付事業として、食費等の物価高騰の中、低所得の子育て世帯を支援するため、国の子育て世帯生活支援特別給付金を支給したほか、出産や育児にかかる経済的な負担軽減を図るため、出産・子育て応援給付金を支給した。

さらに、こども夢応援プロジェクト事業では、高等学校に進学する意思のあるこどもたちが、経済的な理由等により進学をあきらめることがないよう、給付型奨学金の支給を行うとともに、学習・生活面での支援を行った。

ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のための支援としては、母子父子自立支援員及び就労支援員による日常生活における悩みごとや就労に関する相談支援を行ったほか、児童扶養手当や職業訓練給付金の支給、母子家庭等医療費の助成、家庭生活支援員を派遣しての家事・育児の援助、母子父子寡婦福祉資金の貸付などを行った。また、ひとり親家庭等を対象とした支援制度や相談窓口をまとめたサポートパンフレットを配布し、制度の周知や利用促進を図るとともに、専門的な相談支援を行う総合相談会や交流事業を開催し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に努めた。

母子保健に関する相談支援として、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図るため、全ての妊婦に対して妊婦面談や、妊娠7か月から8か月の時期でのアンケート、妊産婦・新生児訪問による伴走型相談支援を実施した。また、こどもの発育・発達面への支援として、オンラインを活用した個別の栄養相談や、新たに5歳児発達支援事業を実施した。さらに、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査及び新生児聴覚検査の費用助成や、新たに産婦健康診査の費用助成を行うとともに、産後早期の母親の身体的回復と心理的安定を支援し、安心して子育てができるよう、産後ケア事業を実施した。

乳幼児健康診査では、WEBでも健診予約が出来るなど受診しやすい環境を整えるとともに、乳幼児健康診査を受診していない児には、未受診理由を調査し、連絡が取れない場合は、家庭訪問をするなど、虐待予防や早期支援に努めた。

乳幼児の予防接種では、法定予防接種のHPV(子宮頸がん予防)ワクチンについて、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方を対象に、接種勧奨通知を個別送付した。また、法定外予防接種のおたふくかぜ又はインフルエンザのワクチン接種について、3歳未満の乳幼児を対象に、費用助成を行った。

待機児童対策について、認定こども園分園の整備などにより受入枠を拡充するとともに、未移行であった公立幼稚園 22 園を幼稚園型認定こども園へ移行し、公立幼稚園全園が認定こども園となることで保護者の利便性向上を図った。また、保育士を確保するため、保育士総合サポートセンターによる保育士の就労支援や、定着支援金の支給など継続的な支援を行った。

保育料については、子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、第2子以降の保育料の完全無料化とともに、国の無償化によって保護者負担となった3～5歳児の副食費についての無料化を継続して実施した。

医療的ケアを必要とするこどもの保育施設への入所希望が増加する中、訪問看護ステーションとの委託契約や保育施設への補助事業を拡充することにより、保育施設での受入を拡大した。

公立保育所では、保護者の利便性、保育の質向上と保育者の負担軽減を図るため、保育支援システムを導入するとともに、公立幼稚園・保育所の老朽化する施設の改修・修繕等を行うことにより、保育環境の維持改善に努めた。

病児・病後児保育について、高まるニーズへの対応を図るため、明石市立市民病院内で実施している病児保育室の受入枠を拡充した。

放課後児童クラブについては、藤江小学校において、児童数増加に伴う教室の拡充やニーズの高まる放課後児童クラブにおける受入枠を確保するため、児童クラブ棟の整備を行った。さらに、学校の余裕教室等の改修による受入枠の拡充や、認定資格研修の実施等による支援員の安定的な確保及び質の向上により、入所希望者をすべて受け入れた。

こどもの居場所設置・運営パイロット事業では、学校になじめないなど、様々な悩みを抱えるこどもたちの健全な育成を図るため、学校、家庭以外の第三の居場所を提供し、適切な支援を行った。

児童の健全育成では、明石こどもセンターにおいて、身近な子育て支援から、虐待を受けたこどもの法的権限に基づく対応や療育手帳の判定・発行などの専門的な支援までを一体的に実施した。こどもの一時保護においては「こどものための第三者委員会」や「こどもの意見表明支援制度」の活用等により、こどもの権利を守る取組を行った。

また、育児支援家庭訪問事業における看護師等の専門職による訪問相談の実施や育児支援ヘルパーの派遣、子育て家庭ショートステイ事業、24時間体制の子育て相談ダイヤルや子育て家庭へのアウトリーチ事業など、妊娠期を含む早期からの子育て支援に引き続き取り組んだ。

さらに、明石市子ども家庭総合支援拠点として「明石市児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)」により、家庭、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や少年非行の予防、早期対応に取り

組んだ。児童虐待防止推進月間である 11 月には民間企業・団体の協賛のもと「オレンジリボンキャンペーン」を実施し、各種広報媒体を通じた周知啓発に努め、社会全体での児童虐待防止に向けた取組を推進した。

西日本こども研修センターあかし運営事業では、児童虐待対応にあたる人材の専門性や対応力を向上させるため、公益財団法人こども財団が運営主体となり実施する高度専門的な研修にかかる事業費の補助を行った。

あかし里親推進事業では、「あかし里親 100%プロジェクト」として、全小学校区での里親登録を目標に取組を推進するとともに、「第 68 回全国里親大会兵庫大会」においてショートステイ里親の取組を紹介するなど、社会的養育の一層の推進に向けて里親制度の周知を図った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
子育て支援センター事業	35,872	<p>子育て支援センター運営経費</p> <p>あかし子育て支援センター</p> <p>子育て相談 電話相談 304件</p> <p>来所相談 42件</p> <p>プレイルーム相談 415件</p> <p>来所者数 大人 44,958人</p> <p>子ども 44,792人</p> <p>合計 89,750人</p> <p>子育て講座等の学習機会の提供</p> <p>ぴよぴよミニ講座、子育てわいわいトークなど</p> <p>子育て情報の収集・発信</p> <p>情報カレンダーの発行</p> <p>子育て支援情報提供ホームページ「あかし子育て応援ナビ」の運用</p> <p>移動プレイルームの開設</p> <p>来所者数(親子) 江井島 244人</p> <p>魚住 159人</p> <p>西明石 164人</p> <p>大久保 255人</p> <p>親子のための保護者サポート事業 講座24回開催</p>

事業名	決算額(千円)	事業内容																				
		子育て支援センターのNPO法人への運営委託 <table><tr><td>センター名</td><td>相談(件)</td><td>大人(人)</td><td>子ども(人)</td><td>合計(人)</td></tr><tr><td>おおくぼ</td><td>680</td><td>9,677</td><td>9,621</td><td>19,298</td></tr><tr><td>うおずみ</td><td>976</td><td>3,353</td><td>3,711</td><td>7,064</td></tr><tr><td>にしあかし</td><td>291</td><td>5,329</td><td>5,612</td><td>10,941</td></tr></table> 子育て学習室開設28学習室	センター名	相談(件)	大人(人)	子ども(人)	合計(人)	おおくぼ	680	9,677	9,621	19,298	うおずみ	976	3,353	3,711	7,064	にしあかし	291	5,329	5,612	10,941
センター名	相談(件)	大人(人)	子ども(人)	合計(人)																		
おおくぼ	680	9,677	9,621	19,298																		
うおずみ	976	3,353	3,711	7,064																		
にしあかし	291	5,329	5,612	10,941																		
利用者支援事業	3,362	子育て支援センター相談件数434件																				
育児支援家庭訪問事業	10,918	子育て訪問相談 看護師による訪問2世帯延29回 保育士による訪問13世帯延85回 心理士による訪問2世帯延6回 産前・子育て応援ヘルパー派遣2,822回延3,659時間 育児支援ヘルパー派遣1,240回延1232.5時間																				
子育て情報発信事業	1,043	子育て情報発信事業 あかし子育て応援アプリダウンロード数(累積) (R6.3.31現在)14,430件																				
こども基金運用事業	5,274	こども基金の積立寄附金等5,274千円																				
こども財団運営事業	13,458	公益財団法人こども財団運営補助																				
こども総合支援推進事業	22,087	こどもの居場所創出事業 こども食堂の実施28小学校区54か所 実施回数延べ650回 こどもの参加者延べ11,854人 地域活動支援事業 こども応援助成34団体 こども夢文庫助成8団体 あかし子育て応援企業連携事業 (R6.3.31現在)認定企業数196事業所																				

事業名	決算額(千円)	事業内容
あかしこども広場管理運営事業	136, 226	あかしこども広場運営業務委託 一時保育ルーム運営 利用者数 4, 131人 親子交流スペース運営 利用者数 126, 282人 中高生世代交流施設運営 利用者数 41, 049人 貸室運営 利用件数 2, 059件 子育て支援・母子保健関連講座 実施回数 延203回 明石市ファミリーサポートセンター運営 ほか
おむつ定期便事業	108, 469	配達件数 26, 383件
児童手当等支給事業	6, 540, 666	児童手当 中学校修了前の児童を対象 月額 3歳未満 15, 000円 3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 10, 000円 3歳以上小学校修了前 第3子以降 15, 000円 中学生 10, 000円 特例給付 5, 000円 支給児童数 延463, 985人 児童扶養手当 18歳までの児童を扶養している母子家庭等を対象 月額 10, 410円～44, 140円 全部支給 延14, 865人 一部支給 延 9, 948人 高校生世代への児童手当 高校生世代の児童を対象 月額 5, 000円 支給児童数 延74, 876人
児童・母子等医療費助成事業	2, 256, 087	こども医療対象者 53, 304人 母子家庭等医療対象者 1, 136人 未熟児養育医療対象者 103人
こども夢応援プロジェクト事業	130, 939	給付型奨学金事業 給付対象者 720人

事業名	決算額(千円)	事業内容
給付金給付事業	696,128	<p>出産・子育て応援給付金対象者数</p> <p style="text-align: right;">出産応援給付金 2,716人</p> <p style="text-align: right;">子育て応援給付金 2,751人</p> <p>低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別 給付金支給対象児童数</p> <p style="text-align: right;">ひとり親家庭 3,654人</p> <p style="text-align: right;">ひとり親家庭以外 4,747人</p>
母子自立支援事業	50,832	<p>高等職業訓練促進給付金対象者 27人</p> <p>母子家庭等自立支援教育訓練給付金対象者 9人</p> <p>ひとり親家庭総合相談会の開催 開催日数 8日</p> <p style="text-align: right;">相談件数 38件</p> <p>ひとり親家庭交流事業の実施 開催回数 5回</p> <p>ひとり親家庭サポートパンフレットの発行 3,000部</p> <p>ひとり親家庭応援貸付金事業の実施 利用者数 58人</p> <p>ひとり親家庭日常生活支援事業の実施</p> <p style="text-align: right;">支援員派遣 7世帯(189時間)</p>
母子保健事業	447,456	<p>母子保健</p> <p style="text-align: right;">妊婦面談 2,805人</p> <p style="text-align: right;">母子健康相談・教育等 延6,677人</p> <p style="text-align: right;">母子家庭訪問 延3,402件</p> <p style="text-align: right;">離乳食個別相談 延102人</p> <p>伴走型相談支援 アンケート送付者数 1,954人</p> <p style="text-align: right;">フォロー者数 115人</p> <p>5歳児発達支援 相談者数 57人</p> <p style="text-align: right;">母子健康手帳交付 2,633人</p> <p style="text-align: right;">妊婦健康診査 延32,269件</p> <p style="text-align: right;">産婦健康診査 延1,660件</p> <p style="text-align: right;">妊婦歯科健康診査 823件</p> <p>分娩前新型コロナウイルス感染症検査(PCR検査)費用助成事業</p> <p style="text-align: right;">2件</p> <p style="text-align: right;">妊産婦・新生児訪問（全戸訪問含む） 2,851件</p> <p style="text-align: right;">産前・産後サポート（訪問） 延22件</p>

事業名	決算額(千円)	事業内容
		産後ケア 延1,291件 新生児聴覚検査 2,516件 4か月児健康診査 2,689人 10か月児健康診査 2,523人 1歳6か月児健康診査 2,730人 3歳6か月児健康診査 2,935人 2歳児歯科健康診査 1,860人
乳幼児予防接種事業	761,987	法定予防接種 ヒブ感染症 延10,661件 小児用肺炎球菌 延10,681件 B型肝炎 延8,039件 ロタ 延6,495件 四種混合 延11,391件 BCG 2,708件 麻しん風しん 延5,442件 水痘 延5,165件 日本脳炎 延11,704件 二種混合(小学生) 2,322件 子宮頸がん予防(キャッチアップ接種含む) 延3,923件 任意接種費用助成 インフルエンザ 延1,046件 おたふくかぜ 1,562件
私立保育所・認定こども園等整備 (待機児童対策)事業	224,299	認可こども園分園の新設 1か所 定員 42人
保育士確保等対策事業	389,608	保育士処遇改善費 46法人 保育士宿舍借上げ支援 40法人 保育士定着支援金 1,098人

事業名	決算額(千円)	事業内容
保育事業	4,360,616	公立保育所10か所 定員 956人 私立保育所39か所 定員 3,279人 保育所入所児童 市内公立 延11,284人 私立 延39,475人 市外公立 延 174人 私立 延 581人
認定こども園事業	5,620,170	公立認定こども園6か所 定員 847人 私立認定こども園45か所 定員 4,240人 認定こども園入所児童(1号認定子ども含む) 市内公立 延 9,445人 私立 延50,567人 市外公立 延 51人 私立 延 3,991人
地域型保育事業	1,327,924	私立地域型保育事業所29か所 定員 525人 地域型保育事業所入所児童 市内事業所 延 6,149人 市外事業所 延 272人
医療的ケア児保育支援事業	19,091	保育施設における医療的ケアを要する児童の受入れ 6施設 6名
公立保育所整備事業	94,531	土山保育所便所ほか改修工事 二見こども園便所ほか改修工事ほか
幼稚園施設整備事業	143,730	播陽幼稚園2階便所ほか改修工事 山手幼稚園園舎外壁ほか修繕 播陽幼稚園園舎屋根及び屋上防水修繕 山手幼稚園職員室移設修繕ほか
病児・病後児保育事業	29,021	病児保育施設2施設 定員 14人 利用児童 延 755人
放課後児童健全育成事業	960,308	公益財団法人こども財団に放課後児童クラブの運営を委託 令和5年4月1日時点利用者数 3,999人

事業名	決算額(千円)	事業内容
子ども・子育て支援推進事業	24,509	明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の運営 こどもの居場所設置・運営パイロット事業 定員 30人
児童相談所運営事業	828,136	明石こどもセンターの運営 相談受付件数 2,081件 (児童虐待、養育相談、障害・療育相談 等) 里親等委託・入所施設措置費
子育て家庭ショートステイ事業	6,468	利用状況 (ショートステイ) 2歳未満児 延135日 2歳以上児 延981日 (トワイライトステイ) 2歳未満児 延9日 2歳以上児 延185日
児童健全育成支援システム (こどもすこやかネット)事業	767	児童健全育成支援システムの運用 代表者会議の開催 1回 所属長会議の開催 2回 支援策検討会議の開催 定例実務者会議 12回 臨時実務者会議 18回 地域サポート会議の開催 56回 オレンジリボンキャンペーンの実施(11月)
西日本こども研修センターあかし運営事業	95,209	西日本こども研修センターあかし運営補助
あかし里親推進事業	10,398	里親相談会(14回開催) 22組27名参加 ショートステイ里親説明会(3回開催) 6組 7名参加 ボランティア里親入門講座(2回開催) 8組11名参加 あかし里親カレッジ(1回開催) 12名参加 10月の里親月間の集中的な取組 里親啓発用ティッシュの製作・配布 里親啓発用ブックカバー、しおりを製作・配布 横断幕、懸垂幕による啓発(明石駅周辺、魚住駅構内、市役所等) パネル展示(あかし市民図書館、西部図書館)

(5) 市民生活部門

戸籍事務事業及び戸籍住民基本台帳一般事務事業では、戸籍情報連携システムの運用開始により、戸籍届出時における戸籍証明書等の添付を廃止するとともに、本籍地以外の戸籍証明書等の請求ができる広域交付を実施し、市民の利便性の向上に取り組んだ。

住民基本台帳事務事業では、地域のコミュニティセンターを中心に、市内各所でマイナンバーカードの出張申請を実施し、未取得者へは申請方法や利便性を記載した案内書を発送するなど、マイナンバーカードの普及促進に取り組んだ。

国民健康保険事業では、将来にわたる財政運営の安定化や保険料の平準化を図るため、医療費の増加を抑えるべく、後発医薬品の使用促進への取り組みや特定健診の受診勧奨のほか、重複服薬者等への通知、訪問指導等を実施した。

収納率向上対策では、滞納整理を効果的・効率的に行うことで現年分と滞納繰越分をあわせた合計収納率は91%を越えており、過去最高を更新した。

国民年金事業では、国と協力連携して、老齢・障害・死亡に関して必要な給付が円滑に行えるよう事務を推進するとともに、市民の年金受給権の確保を図るために、保険料の免除制度などの周知に努めた。

高齢者医療費助成事業では、高齢期移行者医療費助成及び高齢重度障害者医療費助成を実施し、福祉の増進に努めた。

後期高齢者医療事業では、後期高齢者医療制度を円滑かつ適正に運営するとともに、後期高齢者医療被保険者の健康診査を行い、病気の早期発見、健康増進を図った。

あかし総合窓口運営事業では、市民生活に関連する行政サービスを便利な明石駅前で総合的に提供するとともに、一層の利用促進を図るため、あかし総合窓口の周知に取り組んだ。

明石駅前公共施設維持管理事業では、パピオスあかし内各公共施設及び管理組合法人等関係機関が連携し、施設の適切な維持管理及び来所者の安全管理に努めた。

市民センター管理運営事業では、戸籍や住民基本台帳等に係る業務のほか、市税や国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金などの窓口業務を行うとともに、地域コミュニティ推進組織の支援に取り組んだ。

事業名	決算額(千円)	事業内容
戸籍事務事業	29,855	<p>本籍数 100,280戸籍 本籍人口 246,451人 (令和6年3月31日現在)</p> <p>届出件数 13,585件</p> <p>戸籍謄抄本等発行件数 71,926件</p>
住民基本台帳事務事業	151,561	<p>世帯数 144,134世帯 人口 306,821人 (令和6年3月31日現在)</p> <p>届出件数 29,308件</p> <p>住民票写し等発行件数 149,089件</p> <p>個人番号カード交付件数 47,828件</p>
印鑑登録事務事業	4,253	<p>登録者数 188,159人 (令和6年3月31日現在)</p> <p>届出件数 11,509件</p> <p>印鑑証明書発行件数 75,397件</p>
国民健康保険事業	28,678,702	<p>年間平均被保険者数 52,604人</p> <p>年間平均加入世帯数 35,404世帯</p> <p>1人当たり保険料調定額(現年度分) 89,862円</p> <p>1世帯当たり保険料調定額(現年度分) 133,518円</p> <p>被保険者1人当たり療養諸費費用額 440,756円</p> <p>特定健康診査受診者数 9,693人</p>
高齢者医療費助成事業	360,472	<p>高齢期移行者医療対象者 464人</p> <p>高齢重度障害者医療対象者 3,379人</p>
後期高齢者医療事業	4,514,006	<p>年間平均被保険者数 44,220人</p> <p>1人当たり保険料調定額(現年度分) 83,541円</p> <p>後期高齢者健康診査受診者数 5,275人</p>
あかし総合窓口運営事業	1,602	あかし総合窓口の運営
明石駅前公共施設維持管理事業	191,908	<p>公共施設管理業務等委託</p> <p>管理組合法人等負担金</p>
市民センター管理運営事業	27,622	大久保、魚住、二見市民センターの運営

(6) 市民協働推進部門

コミュニティ活動については、自治会等の活動支援として、自治会等の集会施設、掲示板の整備補助、自主防災組織の運営助成を行うなど、地域住民の主体的なコミュニティ活動を支援した。

また、明石市連合まちづくり協議会との共催による自治会・町内会新会長研修会や協働のまちづくり講演会、あかしまちづくり懇談会を通じて、地域活動を担う人材の育成に努めた。

小学校区を基本とした協働のまちづくりの推進については、まちづくり計画書の策定が終了した 17 小学校区(松が丘・朝霧・人丸・中崎・林・花園・藤江・和坂・鳥羽・大久保・山手・江井島・錦浦・清水・魚住・錦が丘・二見北)を、協働のまちづくり推進組織として認定し、市と協働して行う協定事業に対して地域交付金を交付した。また、3 小学校区(大観・二見・二見西)において、一般財団法人明石コミュニティ創造協会と連携しながら、まちづくり計画書の策定を支援した。あわせて、校区まちづくり組織が市民主体で継続的な運営が行えるよう、組織を支える事務局機能を構築するため、11 小学校区(人丸・中崎・大観・王子・貴崎・花園・錦浦・清水・錦が丘・二見北・二見西)において地域事務局支援事業を実施した。なお、地域事務局体制を整え、校区まちづくり組織で小学校区コミュニティ・センターの管理運営を担える 8 小学校区(朝霧・藤江・和坂・鳥羽・大久保・山手・江井島・魚住)については、地域事務局支援事業補助金等を地域交付金に加算した。地域交付金未交付の 11 小学校区全てにソフト事業を対象とした住みよい地域づくり補助金を交付し、活動を支援するとともに、地域の安全性を高める主体的な活動を支援するため、5 小学校区(明石・大観・貴崎・高丘東・高丘西)において安全安心の地域活動補助事業を実施した。

市民による自主的な公益活動の支援を拡充するため、市民活動サポート事業をリニューアルし、新たにあかし市民活動応援助成金事業を実施するとともに、自治会・町内会や NPO 法人などの市民活動団体が安心して活動に取り組めるようコミュニティ活動災害補償保険に加入し、側面的な支援を行った。

コミュニティ・センターについては、市民が安全、快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めた。

総合型地域スポーツクラブ推進事業では、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援した。

生涯学習の推進については、各中学校コミュニティ・センターを拠点に60歳以上の市民を対象とした「あかねカレッジライトコース」を昨年度に引き続き実施した。また、中学校コミセンが生涯学習活動等における地域の学びのハブとなるよう、エリアマネージャーを中心に講座など主催事業の企画・運営を行った。指定管理者制度を導入している生涯学習センターを拠点とする各種事業については、指定管理者の持つノウハウやネットワークの活用による学習機会の一層の充実を図り、地域活動をはじめとする様々な公益活動につながる学びを推進した。

3年制の高齢者大学校として運営してきたあかねが丘学園については、最後の卒業生となる40回生53名を送り出した。60歳以降の生き方や学習ニーズが多様化する中、新たな学習体系として開設した単年制の「あかねカレッジ科目別コース」は全10学科を開設した。また、新たな学習スタイルとして、自宅や各中学校コミュニティ・センターをサテライト会場として受講できるオンライン講座を年間15講座実施し、高齢者の生きがいの創造及び地域社会への参加・参画の推進に努めた。

厚生館では、地域の福祉の向上と人権啓発の拠点として、相談業務や様々な人権課題の学習をはじめ、教養・文化の向上、健康増進、地域交流などの市民相互の交流を促進する事業や、子どもの居場所づくりのための事業(令和5年度事業件数4,851件、利用人数48,297人)を展開した。

人権教育・啓発については、すべての市民の基本的な人権が尊重されるまちづくりをめざして、人権教育推進員が中心となり研修会(令和5年度開催回数337回、参加人数9,817人)を開催し地域における人権教育・

人権啓発活動を推進するとともに、啓発冊子「みんなのしあわせのために」、「人権啓発カレンダー」などを発行し、幅広く市民への啓発に努め、人権意識の普及及び高揚を図った。

また、市民の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるために、実践発表会、地域・職場研修などの取組を進めている明石市人権教育研究協議会、地区人権教育研究協議会などの活動を支援した。

さらには、広く市民の人権意識の高揚を図り、人権教育と啓発活動を推進するため第74回全国人権・同和教育研究大会並びに第70回兵庫県人権教育研究大会中央大会を開催した。

平和啓発については、明石空襲をテーマにしたマンガ「七夕の願い〜明石空襲〜」を小学6年生に、資料「明石の空襲-史実編-」を中学3年生に配布するとともに令和4年度からは平和マンガと史実編の冊子をデータ化し、児童・生徒用タブレットからの閲覧も可能にし平和学習教材として活用を促している。

また、平和資料室を運営し、このような惨禍が二度と繰り返されないことがないよう、平和と命の大切さを次世代に継承し、市民の平和意識を高めるとともに世界の恒久平和を願うため、令和5年6月8日に平和祈念式典を行った。

インクルーシブなまちづくりの推進については、当事者参画のもと明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画を改定するとともに、啓発パンフレットの配布や出前講座等を実施し、インクルーシブ理念の周知啓発に努めた。また、施設改修やイベント開催の際、検討段階から現地視察や対話を通じて障害当事者等と一緒に検討を進めるインクルーシブアドバイザー制度を実施した。さらに、「ともに生きるまちをみんなでつくる」をモットーに共生社会バリアフリーシンポジウムを開催した。

障害者施策においては、合理的配慮の提供支援に係る公的助成制度により、民間事業者等による店舗の段差解消など環境整備を支援し、併せて事業者対象の研修会を開催し、合理的配慮への理解を広めた。また、障害のある人がより店舗を利用しやすくなるよう、提供できる合理的配慮が一目で分かるステッカーを個々の店舗に配付し、入口やレジなどの目立つ場所へ貼る取組を行い、周知に努めた。

LGBTQ+/SOGIE 施策の推進については、専門相談窓口において、相談者に寄り添った支援を行うとともに、性のあり方の多様性についての理解を促進するため、学校での出前講座や市民向け啓発プログラム「ソジトモ」を実施するなど、更なる啓発に努めた。また、企業等での取組が進むよう、「ソジトモスターカンパニー制度」の運用を実施した。

ジェンダー平等の推進については、性別等にかかわらず誰もが個性と能力を発揮し、いきいきと暮らすことができる社会の実現を図るため、「あかし男女共同参画プラン」を見直し「あかしジェンダー平等推進計画」を策定するとともに、ジェンダー教育推進校における児童生徒や教員等への研修、男性の家事育児参画を推進するためのイベント、中小企業を対象とした就業規則の作成に係る助成等を実施した。また、市民の「生理の尊厳」を守るため、相談窓口や関連施設において生理用品の配付を行うとともに、困りごとを抱える市民の相談対応及び適切な支援に繋げ、さらに、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、全市立学校的女子トイレにおける生理用品の配備を継続実施した。

明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターについては、ウィズあかしの愛称により一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者として一体的な運営を行うとともに、女性カウンセラーが相談現場のニーズから企画した講座や、自立を促す講座など、専門性を活かした事業を展開した。女性が抱える悩みに対しては、女性カウンセラーによる支援に加え、専門家による法律相談を行うとともに、就業相談では、ハローワークなど関係機関と連携し、再就職や起業のためのセミナーなどを実施したほか、履歴書や職務経歴書の作成相談も行った。また、夜間相談も実施し、相談しやすい体制を整えるとともに、男性のための電話相談も実施した。

DV 対策の推進では、中学生・高校生への DV 防止に向けた啓発講座や高校生に対する JK ビジネス予防啓

発の講演会を行い、デートDVやJKビジネスの知識習得とともに、対等な人間関係の大切さを学ぶ機会を提供した。また、小学4年生を対象にジェンダー平等講座を行い、暴力に頼らず「強くやさしく」生きることが学ぶ機会を提供するなど啓発に努めた。

さらに、DV被害者の緊急一時保護の宿泊支援や、生活再建に向けた公的手続をはじめとする同行支援を民間支援団体に委託するなど、自立生活のための支援充実を図った。また、DV被害の早期発見やDV被害者への効果的な支援のため、職員に対する内部研修や関係部署との情報共有会議を行ったほか、民間支援者の養成講座の実施や前年度に実施した地域サポートの実態調査をもとに民間団体との連携会議を行う等、地域を含めた連携強化を図った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
コミュニティ活動推進事業	84,457	自治会事務委託事業 473団体 自主防災組織活動支援事業 11団体 自治会集会施設整備補助事業 10団体 自治会掲示板設置等補助事業 18団体 自治会放送設備整備補助事業 1団体 一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営費補助事業
協働のまちづくり推進事業	119,961	協働のまちづくり推進事業支援業務委託 地域交付金 17小学校区 住みよい地域づくり補助金 11小学校区 地域事務局支援事業補助金 11小学校区 安全安心の地域活動補助金 5小学校区 まちづくり計画書策定事業補助金 3小学校区
市民活動促進事業	9,418	コミュニティ活動災害補償保険 あかし市民活動応援助成金事業 42団体
コミセン管理運営事業	36,104	コミセン管理運営
コミセン施設整備事業	1,320	朝霧コミセン便所改修工事実施設計委託
総合型地域スポーツクラブ 推進事業	702	スポーツクラブ21交流事業委託等
生涯学習センター運営事業	95,817	指定管理業務委託
生涯学習センター維持管理事業	49,799	アスパア明石管理運営負担金 アスパア明石大規模修繕工事積立負担金
生涯学習推進事業	5,841	コミセン生涯学習事業講師謝礼等

事業名	決算額(千円)	事業内容
あかねが丘学園運営事業	15,988	学園の運営(在学者 1学年合計 53人(令和5年度末)) あかねカレッジ科目別コースの運営 (在学者 10学科合計206人(令和5年度末)) あかねカレッジライトコース等運営業務委託
人権推進事業	29,541	人権施策の総合的・効果的な推進 市民啓発冊子の作成 人権推進団体の活動支援
厚生館管理運営事業	20,731	厚生館管理運営 交流促進事業
ユニバーサルデザインのまちづくり事業	3,164	明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画改定支援業務委託等
インクルーシブ施策推進事業	131	インクルーシブ理念の啓発 インクルーシブアドバイザー制度の実施 2件
LGBTQ+/SOGIE施策推進事業	5,686	LGBTQ+/SOGIE啓発行事・研修の実施 出前講座の実施：53回 SOGIE施策に関する関係機関との会議の開催
ジェンダー平等推進事業	3,737	ジェンダー教育推進校の採択及び研修の実施 (採択校：9校、研修実施回数：34回) 中小企業ジェンダー平等促進制度(就業規則作成支援)による助成：7件 女性リーダー育成セミナー、男性の家事育児推進イベントの実施ほか
生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業	1,370	学校や相談窓口等における生理用品の配備及び配付
共生社会ハリアフリーシンポジウム事業	3,004	共生社会ハリアフリーシンポジウムの開催
男女共同参画推進事業	3,647	男女共同参画・女性活躍の推進 ジェンダー平等講座の実施：小学校9校 デートDV講座の実施：6校(中学校4校、高校2校)
女性のための相談事業	2,098	DV対策の推進

事業名	決算額(千円)	事業内容
障害者施策企画事業	3,216	合理的配慮の提供を支援する助成 コミュニケーションツール作成費 7 件 物品購入費 15 件 工事施工費 7 件 障害者の差別の解消を支援する地域づくり協議会 1 回開催
ユニバーサル社会づくり事業	1,800	ユニバーサルの駅事業の実施

(7) 文化・スポーツ部門

文化芸術の振興については、施策の総合的な推進を図るための指針を示した「第2期明石文化芸術創生基本計画」に沿って、公益財団法人明石文化国際創生財団が先導的な役割を果たしながら、文化芸術を鑑賞・体験できる機会の創出や、文化芸術活動を行う団体への支援等を行った。

また、文化施設については、市民会館、西部市民会館、中崎公会堂、市民ホール、文化博物館の5施設について、指定管理者による管理運営を実施した。

市民会館等では、市民等から公募して結成した合唱団による第九演奏会など、幅広い分野に渡る50公演117ステージの事業を実施するとともに、市民参加型事業として、明石出身の落語家による小学生を対象とした落語塾や、芸術文化観光専門職大学から講師を招き、高校生向けの演劇ワークショップ等を開催した。

国際交流については、米国バレホ市との姉妹都市提携55周年を迎えたことから、バレホ市親善交流団を受け入れ、記念祝賀会の開催や市民間交流等を実施するとともに、友好都市である中国無錫市からは、副市長を団長とする友好交流団や子ども・子育て支援分野の研修生を受け入れるなど、両市における相互理解と交流を深めた。

また、多文化共生社会づくりの取組として、公益財団法人明石文化国際創生財団と連携しながら、通訳・翻訳ボランティアの育成や在住外国人のための日本語学習支援等を行った。

文化博物館では特別展を2回、企画展を5回開催した。本市の歴史文化を紹介する企画展では、「柿本人麿と明石」「明石藩の世界展」「発掘された明石の歴史展」「郷土作家シリーズ 古陶と絵画の名品」「くらしのうつりかわり展」を開催した。

文化財の保護については、稲爪神社太鼓及び赤根川金ヶ崎窯跡出土角杯形土器等須恵器一括を指定有形文化財に指定した。また、市指定有形文化財「播州柿本太夫祠堂碑」保存修理事業、市指定無形民俗文化財4件及び市指定有形民俗文化財1件並びに歴史遺産調査及び活用事業の保存会、所有者又は実施団体へ補助金を交付し、保存・活用に努めた。

埋蔵文化財については、市内の住宅建設等に伴う遺跡緊急発掘調査を実施し、記録保存するとともに、出土した遺物等の資料の保存処理を行った。また、魚住文化財収蔵庫では、「明石の瓦」「化石展」「武家のくらし」をテーマに展示を行った。

市史編さんについては、新・市史第1巻の令和6年度中の刊行を目指し、自然・考古分野での執筆を進めるとともに、編さん事業で調査した成果を「明石の燐寸(マッチ)」として出版した。

スポーツの振興については、「スポーツのチカラ 心もカラダも元気に！ だれもが、どこでも、いつまでも」を基本理念とする第2期明石市スポーツ振興計画をもとに、幅広い年齢層が、スポーツを通じて心も体も元気になるまちづくりを目指すための施策を展開した。

特に、子ども達には、一般社団法人日本トップリーグ連携機構や楽天ヴィッセル神戸株式会社などの専門的な知識や技術と経験を持った指導者から直接指導が受けられる機会を提供した。

また、明石市体育協会と連携し、各種目の競技力の向上を図るための大会や教室の開催、指導者を養成するための講習会を実施するとともに、各種大会において顕著な成績を収めた選手を顕彰した。

一方で、明石市スポーツ推進委員との協働により、親子で触れ合いながらスポーツに親しむことができるイベント、障害者スポーツへの理解を深めるニュースポーツなどの体験教室、さらにはスマートフォンアプリを利用したウォーキングなどのイベントを開催した。

本市が誇る大蔵海岸のビーチを会場として、ビーチスポーツを広く紹介するイベントを開催するととも

に、公益財団法人日本サッカー協会や公益財団法人日本バレーボール協会が主催する全国大会が開催されることによって、同海岸の知名度が向上し、その他のビーチスポーツの全国的規模の大会会場として紹介されるようになった。

事業名	決算額(千円)	事業内容												
文化芸術振興事業	84,633	明石文化国際創生財団運営補助 明石薪能開催補助 明石フィルハーモニー管弦楽団等運営補助 文化団体等支援業務委託 明石市芸術祭(吹奏楽の夕べ、音楽のつどい、美術展、合同芸術祭等)の開催等 文芸祭開催業務委託 文芸作品(俳句・川柳・短歌・小説等)の募集及び表彰												
姉妹都市交流事業	2,576	姉妹都市との交流 バレホ市親善交流団受入(10月30日～11月2日)												
友好都市交流事業	946	友好都市との交流 無錫市友好交流団受入(5月9日) 無錫市研修生(子ども・子育て支援)受入 (1月29日～2月7日)												
文化博物館運営事業	137,620	貸館事業 <table><tr><th>区分</th><th>入場者数 (人)</th><th>稼働率 (%)</th><th>利用件数 (件)</th></tr><tr><td>ギャラリー</td><td>24,311</td><td>86.3</td><td>20</td></tr><tr><td>大会議室</td><td>13,404</td><td>73.6</td><td>42</td></tr></table> 展覧会事業 特別展2回、企画展5回を開催し、44,489名が観覧	区分	入場者数 (人)	稼働率 (%)	利用件数 (件)	ギャラリー	24,311	86.3	20	大会議室	13,404	73.6	42
区分	入場者数 (人)	稼働率 (%)	利用件数 (件)											
ギャラリー	24,311	86.3	20											
大会議室	13,404	73.6	42											
文化博物館施設整備事業	3,617	地下倉庫給水管等更新業務 展示ケース蛍光灯のLED照明器具への更新作業												

事業名	決算額(千円)	事業内容																											
市民会館運営事業	178,500	<p>施設利用状況</p> <table> <tr> <th>施設名</th><th>利用数(人)</th><th>稼働率(%)</th></tr> <tr> <td>市民会館(大ホール)</td><td>116,189</td><td>47.5</td></tr> <tr> <td>市民会館(中ホール)</td><td>36,724</td><td>42.0</td></tr> <tr> <td>市民会館(会議室)</td><td>22,751</td><td>52.2</td></tr> <tr> <td>西部市民会館(ホール)</td><td>31,125</td><td>33.1</td></tr> <tr> <td>西部市民会館(練習室)</td><td>16,680</td><td>76.3</td></tr> <tr> <td>中崎公会堂(大広間)</td><td>17,444</td><td>79.1</td></tr> <tr> <td>中崎公会堂(和室)</td><td>2,121</td><td>29.4</td></tr> <tr> <td>計</td><td>243,034</td><td>53.3</td></tr> </table> <p>自主事業実施状況</p> <p>主催公演 13公演62ステージ、 共催公演 37公演55ステージ 計42,837名が入場</p>	施設名	利用数(人)	稼働率(%)	市民会館(大ホール)	116,189	47.5	市民会館(中ホール)	36,724	42.0	市民会館(会議室)	22,751	52.2	西部市民会館(ホール)	31,125	33.1	西部市民会館(練習室)	16,680	76.3	中崎公会堂(大広間)	17,444	79.1	中崎公会堂(和室)	2,121	29.4	計	243,034	53.3
施設名	利用数(人)	稼働率(%)																											
市民会館(大ホール)	116,189	47.5																											
市民会館(中ホール)	36,724	42.0																											
市民会館(会議室)	22,751	52.2																											
西部市民会館(ホール)	31,125	33.1																											
西部市民会館(練習室)	16,680	76.3																											
中崎公会堂(大広間)	17,444	79.1																											
中崎公会堂(和室)	2,121	29.4																											
計	243,034	53.3																											
市民会館施設整備事業	55,785	<p>西部市民会館舞台照明設備主幹・調光器盤修繕</p> <p>西部市民会館吸収式冷温水機自動抽気装置等取付</p>																											
生涯学習センター運営事業	3,576	旧生涯学習センター分室維持管理																											

事業名	決算額(千円)	事業内容
文化財保護調査・啓発事業	9,358	文化財保護審議会の開催(2回) 市指定文化財の指定(2件) 市指定有形文化財保存修理事業への補助金の交付 播州柿本太夫祠堂碑 市指定民俗文化財保存事業への補助金の交付 住吉神社能楽会・清水のオクワハン・明石浦のおしやたか舟・大蔵谷民俗芸能・藤江の的射 歴史遺産調査及び活用事業への補助金の交付 街並み地域マップの制作・活用 歴史遺産(材木町の古民家)の活用 埋蔵文化財包蔵地草刈り及び雑木剪定業務 「発掘された明石の歴史展」(10月28日～12月3日)の開催 明石藩関連資料の調査・公開 横河家関連資料の調査・公開 文化財保存活用地域計画の推進
埋蔵文化財発掘調査事業	8,691	市内遺跡緊急発掘調査 個人住宅建設に伴う発掘調査及び遺跡範囲確認調査 開発事業に伴う遺跡発掘調査
埋蔵文化財出土資料整理事業	13,073	出土資料の修復、実測及び拓本等による分類、整理 埋蔵文化財出土資料の保存処理 魚住文化財収蔵庫の運営管理
市史編さん事業	7,078	市史編さん委員会・専門部会の開催、資料調査収集 市史編さん紀要の発行
生涯スポーツ支援事業	3,668	明石市文化・スポーツ振興激励金の支給 119件 1,059名
生涯スポーツ推進事業	7,672	明石市総合体育大会の開催 26大会 各種スポーツ大会の開催 26種目150大会 指導者養成事業 24種目51事業 各種スポーツに関する行事等の開催 等
スポーツ推進委員活動事業	2,907	明石市スポーツ推進委員の活動支援

(8) 産 業 振 興 部 門

商工業振興では、地域の活性化を図るため、まち賑わい創出事業として、まちの活性化に関するイベントや広報活動等にかかる経費への補助を行うとともに、中小企業に対して、経営力を高めるため必要となる指導・相談・支援を行った。

中小企業融資では、市内各金融機関の協力のもと、中小企業融資制度やセーフティネット保証制度の認定業務を通して中小企業者の資金調達の円滑化に努めた。

勤労福祉会館及び中高年齢労働者福祉センター(サンライフ明石)については、指定管理者による管理運営を行うとともに、各施設において提案事業を実施した。

労働者福祉事業では、勤労者の福祉の増進に努めるほか、技能職者表彰については、優秀な技能を有し、かつ永年にわたりその技能を生かした職業に従事し、地域社会の発展に貢献した 12 職種・19 名を表彰し功績を称えた。

また、市民の住環境の向上と市内産業の活性化を図ることを目的として、住宅リフォーム助成事業を実施した。

ブランド化事業では、明石だこや明石のりなど明石産品の販路拡大や PR イベントを実施した。

3 割おトク商品券事業では、前年度 3 月までに流通した商品券の換金を行った。

個人番号カード利用環境整備事業では、マイナンバーカードを活用した消費活性化策として、マイナポイント予約・申込支援を行った。

農業振興では、国の施策である経営所得安定対策を地域農業再生協議会及び農協等と連携し推進した。

農作物の生産振興対策では、キャベツ、ブロッコリー等の野菜品種比較試験により、奨励品種の選定を行うとともに、その普及を図った。

また、地元生産物の消費拡大や食育の推進のため、市民を対象とした農産物の収穫体験等の事業を実施することで、地産地消を推進した。

農業用施設維持管理事業では、水路や農道の緊急補修や農業用施設改修資材の支給及び多面的機能支払交付金、維持管理適正化事業の活用などで農業用施設の機能維持に努めた。

土地改良事業では、長寿命化防災減災事業として、漏水が確認された清水地区の新池において堤体工事のための仮設道路の設置工事を行った。さらに、清水新田地区の明神池、寺山池、金ヶ崎地区の大道池において実施している県営土地改良事業の負担金を拠出した。

担い手育成対策としては、将来にわたって営農ができるよう、認定農業者、新規就農者の育成、農地の利用集積の推進を図った。

水産振興では、豊かな海づくりを推進するため、魚礁設置や産卵用たこつぼの投入、稚魚の放流などの水産資源の保護に加えて、多様な生物を育む効果のある施肥によって漁場環境の改善に資する取組を行った。また、次世代を担う子供たちに対して明石産の水産物を活用した調理教室を小中学校で開催することにより、地場産品の良さを感じたり知ってもらったりといった郷土愛醸成に資する取組も行った。

さらに、豊かな海づくり資金などの制度融資資金の円滑な活用、漁船漁業やのり養殖漁業に欠かせない補償制度への加入支援により経営安定を図ったほか、漁港施設の補修など適正な維持管理に努めた。

地方卸売市場では、指定管理者による管理運営を行い、新鮮な生鮮食料品を消費者にいち早く提供するため、「朝市」に加えて青果部の「夕市」を実施し、近郊野菜に代表される高鮮度・高品質な生鮮食料品の流通拡大に努めたほか、中学校給食及びこども食堂への食材提供等に取り組んだ。

事業名	決算額(千円)	事業内容
商工業振興対策事業	28,768	商工業振興事業等事業業務委託 住宅リフォーム助成 39件
中小企業融資対策事業	28,020	中小企業振興資金等
南二見会館等管理運営事業	12,392	南二見会館等管理運営業務委託 利用件数:187件 利用人数:8,474人 稼働率:13.2% ※会議室及び駐車場等賃借料収入 23,818千円
ブランド化事業	2,575	明石産品ブランド化事業業務委託
3割おトク商品券事業	65,974	あかし3割おトク商品券事業(第3弾) 紙タイプ商品券 換金総額 171,685千円 デジタル商品券 換金総額 129,525千円
個人番号カード利用環境整備事業	30,260	マイナポイント予約・申込支援
労働者福祉事業	2,109	明石市勤労者福祉業務委託等
勤労福祉会館管理運営事業	62,383	指定管理業務委託 利用件数:6,186件 利用人数:109,879人 稼働率:68.9%
中高年齢労働者福祉センター 管理運営事業	34,935	指定管理業務委託 利用件数:4,189件 利用人数:73,173人 稼働率:79.8%
都市開発資金貸付金償還金	61,796	都市開発資金貸付金の償還
農業一般振興事業	8,058	地域計画策定推進緊急対策 環境保全型農業直接支援対策 新規就農者育成総合対策(経営開始資金) 環境創造型農業資材の購入に対する支援
水田農業振興対策事業	4,557	経営所得安定対策 水田農業振興のための水田を活用したイベント助成
野菜産地育成事業	435	キャベツ等の高品質品種導入に対する支援

事業名	決算額(千円)	事業内容
地産地消推進事業	950	地産地消推進事業 農作業体験(芋ほり、スイートコーン収穫体験) 地元農産物消費イベント
農業用施設維持管理事業	44,736	標準積算システム保守管理業務 水路境界ため池台帳管理システム等保守管理業務 水路境界等プリント課金システム更新業務委託 農業用施設維持管理費 魚住町清水・二見町東二見地内スクリーン設置工事 東新池斜樋修繕工事 大久保町高丘農道伐採工事 清水川3号可動堰補修工事 下切池ポンプ取替修繕工事 松陰水路改修工事(その3) 松陰水路底打ちコンクリート工事 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 多面的機能支払交付金 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 水利施設管理強化事業補助金
土地改良事業	78,843	二又用水井堰(江井島)改修計画策定業務委託 林谷池定点観測調査業務委託 明石市ため池定期点検業務委託 清水新池ため池改修工事(その1) 八木長池取水樋門応急対策 魚住町中尾皿池法面板柵設置工事 福池転倒ゲート補修工事 西脇皿池洪水吐補修工事 巳ノ池南側ほか柵・水路ゲート更新工事 金ヶ崎水路・柵ゲート更新工事 金ヶ崎水路ゲート更新工事 魚住町中尾大池余水吐き補修工事 真池フェンス扉改良工事 山の谷池立入防止柵設置工事

事業名	決算額(千円)	事業内容
		市内ため池改修工事 県営事業負担金(明神池、寺山池、大道池)
国営東播用水農業水利事業	6,652	東播用水土地改良区(経常賦課金・維持管理費) 加古川水系広域農業水利施設総合管理事業負担金 水利施設管理強化事業負担金(東播用水地区)
水産一般振興事業	51,360	のり共済加入支援 70件 漁船保険加入支援 986隻
栽培漁業推進事業	4,322	種苗放流事業 ヒラメ等5種(地先海域) 61.2千尾 マダコ増殖事業 産卵用たこつば設置(市内地先海域) 2,240個
豊かな海づくり事業	21,810	漁場改善関連 魚礁設置 1基 豊かな海づくり再生事業(施肥)
漁港管理事業	81,641	水産基盤施設施設機能保全計画策定業務委託 海岸漂着物等地域対策推進事業 街路灯更新工事 野積場舗装工事
沿岸漁場整備・構造改善事業	66,979	漁業経営構造改善事業補助 鹿之瀬漁場開発事業(明石市・淡路市・鹿之瀬会) 魚礁設置 鋼製魚礁 2基 種苗放流 ヒラメ(鹿之瀬海域) 33.0千尾 水産多面的機能発揮対策事業費補助
地方卸売市場事業	49,781	総取扱高 95億円(卸売業者分) 青果部 朝市及び夕市開催 水産物部 朝市開催

(9) 環 境 部 門

環境部門においては、豊かな自然に恵まれた明石の魅力を、次の世代が享受できるよう、環境負荷の低減への取組をはじめ、環境保全対策、ごみの減量化・再資源化、ごみ・し尿の収集運搬・処理、産業廃棄物対策、動物愛護など、市民に身近な生活環境に関する施策を推進した。

明石市環境基本計画を推進していくため、個別計画である明石市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を令和5年7月に改定し、市域の温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で48%削減する新たな目標を定めるとともに、プラスチック類等の再資源化に向け、新ごみ処理施設の稼働とあわせた分別方法とするため、明石市一般廃棄物処理基本計画を令和6年1月に一部改定した。

環境基本計画推進事業については、地球温暖化対策として、本市が表明している気候非常事態宣言に基づき、気候変動の脅威に関する周知を図るため、環境フェア等における地球温暖化防止啓発パネルの展示、市のホームページ等による情報発信を行うとともに、自然体験イベントにおいてマイボトルの配付による啓発を行った。

また、明石クリーンセンター敷地内用地でのメガソーラー(2ヶ所約2.7メガワット)や、南二見における太陽光発電設備(0.3メガワット)において、再生可能エネルギーの活用によるCO₂の削減に取り組むとともに、公共施設の更なる省エネに向けて、魚住市民センターなど3施設を対象としてZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)化の可能性を検討した。

加えて、市内の住宅及び事業所におけるエネルギー利用の効率化を図るため、家庭用の燃料電池・蓄電池・太陽光発電設備・高断熱窓・ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)、事業者用の太陽光発電設備の導入に対し、補助金の交付(燃料電池141件、蓄電池135件、太陽光114件、高断熱窓19件、ZEH29件、事業用太陽光2件)を行うとともに、中小規模事業者のための脱炭素経営セミナーやガイドラインの作成を行った。

生物多様性の保全の取組では、神戸市と市域を超えて豊かな自然環境を次世代へ引き継ぐための取組を強化するため、令和5年9月に「神戸市と明石市の生物多様性を守り育てるための連携・協力に関する協定」を締結し、生物多様性フォーラムを2月に開催し両市の市民に向けて啓発を行った。

外来生物対策については、平成27年4月に神戸市等と共同で設立した「明石・神戸アカミミガメ対策協議会」において、両市域でのアカミミガメの生態調査や防除活動を行うとともに、水利関係者や専門家と連携してナガエツルノゲイトウの駆除を行った。また、サクラを枯らすクビアカツヤカミキリの対策を公園管理者や明石北高校の生徒と連携し行った。

生物多様性あかし戦略推進会議では、本市において絶滅の危機にある種等の保護・保全の取組等について意見交換を行った。

その他の取組については、エコウイングあかしと協働で定期的に金ヶ崎公園の里山整備を行うとともに、市内学校園で環境体験事業への支援や、市民向け「明石市の大切にしたい生きもの～明石市レッドリスト～ガイドブック」を活用し啓発を行った。

環境美化推進事業については、空き地の適正管理指導等を行い、良好な生活環境の保全に努めた。また、アダプトプログラムによる「まち美化プロジェクト - みんなでやろうよ きれいな明石 -」に参加する企業やボランティア団体が行う駅周辺の清掃活動や、美化団体が行う河川や漁港など公共施設の清掃活動を支援することにより、地域美化を推進した。

さらに、「空き缶等の散乱及びふん害の防止に関する条例」に基づき明石駅周辺など市内6箇所を散乱防止

重点区域に定め、「たばこを吸う人にとっても吸わない人にとっても、安全で快適な駅前環境の実現」を目指し、市内JR各駅（朝霧駅、明石駅、西明石駅、大久保駅、魚住駅）に1か所ずつ喫煙所を設置するとともに、歩きたばこやポイ捨て防止のため、喫煙所の利用を促す啓発パトロールを行った。

大気保全・悪臭対策事業については、市内4箇所の測定局において大気の汚染状況の常時監視を行い、環境基準の達成状況の確認を行った。また、光化学スモッグの多発時期となる4月から10月には、土日祝日を含む特別監視体制を敷くほか、健康への影響が懸念される大気中の微小粒子状物質（PM2.5）については、注意喚起体制を整えるとともに、質量濃度の測定に加えて、粒子の化学成分の組成を確認する成分分析を行った。

水質保全対策事業については、規制対象工場等に対し環境法令に基づき届出施設等の適正管理の指導を行うことにより、事故等による環境汚染の未然防止に努めた。また、市内5河川において水質の常時監視を行い、環境基準の達成状況の確認を行うとともに、海水浴場の水質や地下水の監視を行った。

騒音・振動対策事業については、市内主要幹線道路26沿線54区間において道路騒音の常時監視を行い、環境基準の達成状況の確認を行うとともに、一般環境騒音や新幹線騒音の確認を行った。また、事業活動に伴う苦情対応として、環境法令に基づき、速やかに苦情者及び発生源の双方から事情を聴取するとともに、現場確認のうえ指導等を行い早期解決に努めた。

再資源化推進事業については、地域団体が行う再生資源集団回収活動に助成を実施し、古紙・缶・びんなどの再資源化を促進した。また、行政による紙類・布類の分別収集では、廃棄物の処理及び清掃に関する条例・条例施行規則に基づき、資源物持ち去り禁止のパトロールを行った。

さらに、「燃やせるごみ」に再資源化可能な紙類が多く混在しているため、行政による紙類・布類の分別収集に加え、常設型の紙類リサイクルBOX「Taco箱」を西庁舎横に設置したほか、個人情報などが含まれる事業系機密文書の無料回収を開始した。

ごみ減量化推進事業については、ごみの減量化、再資源化のため、従前のごみ減量推進員の活動、啓発事業に関する取組に加え、「ゼロ・ウェイストあかし」を合言葉に、新たなごみの減量、再資源化を促進する取組を開始した。

市民にごみの現状や、ごみの減量・再資源化の施策を広く発信するため、あかしごみ減量通信「ゼロ・ウェイストあかし」の創刊、ホームページのリニューアルを実施するとともに、市民向け啓発冊子、小学生用学習副読本を作成・配布した。また、リサイクル家具常設展示場の開設やイベント時におけるリサイクル図書の無料配布を行った。

食用油・小型家電リサイクル事業については、市内の小学校や保育所、一般家庭から生じる廃食用油及び小型家電の回収・リサイクルを行った。

ごみ収集運搬事業については、引き続き5種9分別により行い、年末には市民ニーズに応えるため、12月31日まで燃やせるごみの収集を実施した。

収集量は、年間で燃やせるごみ49,294t（前年度比3.9%減）、燃やせないごみ2,341t（同3.6%減）、資源ごみ（缶・びん・ペットボトル）2,699t（同4.6%減）、紙類・布類（新聞紙、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック、布類）1,762t（同8.0%減）、粗大ごみ（戸別有料収集）722t（同1.3%増）、屋外一斉清掃ごみ568t（同2.7%増）となった。

また、分別の徹底やごみ出しマナーの定着を図るため、令和5年11月には、2024年用「ごみ分別カレンダー」を自治会等を通じ広く市内世帯に配布するとともに、各市民センターやサービスコーナーなどに常備した。また、市内在住の外国人のマナー向上を目的とし、英語版など9か国語の分別チラシを作成し、各市民

センターなどに配置した。ごみ出しルールをまとめた「ごみハンドブック」については、転入者を中心に配布した。ごみ出しが困難な高齢者・障害者を対象に「要援護者ごみ戸別収集(ふれあい収集)」を引き続き実施した。

さらに、適正処理と住民サービス向上を目的として、収集職員による不法投棄パトロールを行うとともに、ごみ分別マナーの向上のため、ごみ置場への啓発看板の設置や、自治会内での啓発チラシの回覧などの各種取組を行った。

なお、不法投棄については、日本郵便株式会社と「廃棄物の不法投棄対策に関する協定」を締結しており、不法投棄防止に向けた取組を引き続き行った。

粗大ごみ戸別有料収集については、インターネット受付を導入し、市民の利便性向上を図るとともに、電話受付の混雑緩和を行った。総予約数に対するインターネットを利用して行われた予約の比率は30.7%(前年度比なし)。混雑の指標となる、全てのオペレーターが対応中に架かってきた電話を、インターネットの利用や架け直しを促すガイダンスにつなげた回数は54,843回(同45.1%減)となった。

廃棄物処理事業については、焼却処理後の灰及び破碎処理後の不燃・不適物や直接埋め立てごみについては最終処分場にて計8,356t(同14.9%減)を埋立処分した。

焼却施設運営事業については、明石クリーンセンターの焼却施設において、燃やせるごみと破碎選別施設で処理した可燃物等の計86,648t(同4.1%減)を焼却処理した。なお、焼却熱を利用した発電量は31,597,040kWh(同18.0%減)で、施設使用分を除いた余剰電力17,336,220kWh(同0.3%減)を電力会社に売却した。

廃棄物広域処理事業については、焼却処理後の一部の焼却灰4,098t(同0.1%減)を、大阪湾広域臨海環境整備センター(大阪湾フェニックス計画)に搬出した。

破碎選別施設運営事業については、搬入された粗大・燃やせないごみ4,842t(同2.3%減)を破碎処理した後、可燃・不燃・資源(鉄)に分別し各々の処理を行った。資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)については、アルミ・鉄・びん(無色・茶色)・ガラスカレット、ペットボトルに選別処理し、各々リサイクル業者へ資源化物として引き渡した。

一般廃棄物処理施設整備基金積立金については、余剰電力売却収入の一部及びメガソーラー発電事業等による収入をもとに令和5年度は2億円を積立て、年度末額は12億5,047万円になった。

(仮)新明石クリーンセンター建設事業については、プラスチック資源の分別に対応した施設とする方針を盛り込んだ「新ごみ処理施設整備基本計画」を令和5年3月に策定し、同年12月には、明石市新ごみ処理施設整備・運営事業者選定委員会を設置し、事業者の選定に必要な事項の調査審議等を進めた。

し尿収集処理事業については、一般家庭及び事業所から排出されるし尿の定期収集と、工事現場等の仮設便所から臨時的に排出されるし尿の収集を委託業務により実施した。また、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、定期点検、清掃及び法定検査の実施について啓発、指導を行い、新たな浄化槽管理者等には啓発文書を送付し、意識の向上に取り組んだ。収集した、し尿1,272kL(同0.4%減)、浄化槽汚泥1,978kL(同3.4%減)は、二見浄化センター内のし尿及び浄化槽汚泥等受入れ施設に投入し、適正に処理した。

産業廃棄物対策事業については、産業廃棄物処理業者に対して、許可申請についての厳正な審査や立入検査を実施するとともに、排出事業者に対しては、工場や医療機関等へ立入検査を実施することで適正処理を指導したほか、多量排出事業者へ処理計画書や実績報告の内容をもとに、廃棄物発生量の減量化を指導した。

また、産業廃棄物の不法投棄や野外焼却等の不適正処理に対応するため、関係機関との連携を図りなが

ら監視パトロールを実施し、不適正処理の未然防止や早期発見に努めた。

さらに、PCB 廃棄物については、令和 2 年度末に処理完了期限を迎えたトランスやコンデンサー、安定器等の高濃度 PCB 廃棄物について、期限内に処理が行われていない保管事業者や、新たに発見された保管事業者に対して、令和 5 年度中に確実に処理するように指導を行った。

あかし動物センター管理運営事業については、犬のしつけ方教室、ペットの相談、収容動物について積極的な譲渡、動物取扱業の登録、監視を行った。

動物愛護週間においては、動物愛護ポスターコンクールを実施したほか、あかしぽーの開催では、動物クイズなど参加者が楽しみながら、人と動物の関わりについて考えてもらうイベントを実施した。

また、令和 3 年度より 3 年間、西明石南町自治会をモデル地域として「明石まちねこプロジェクト」を実施し、地域における飼い主のいない猫(野良猫)のトラブル等を解決するため、地域住民と共に環境改善に努めた。

さらに、飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成金交付制度を実施し、83 件(雄 103 匹、雌 174 匹)に対して助成を行った。

狂犬病予防対策事業については、狂犬病の発生を予防するため、狂犬病予防接種の勧奨通知を犬の飼い主に送付し、犬の登録と予防注射済票の交付を行った。

人にも動物にもやさしいまち事業については、人も動物も共に住みやすいまちづくりの実現に向け、動物愛護関連ポスターを配布するほか、センター職員が小学校に出向き人にも動物にもやさしい授業を実施した。

葬祭事業については、指定管理者によるあかし斎場旅立ちの丘の管理運営を行い、「終活セミナー」や「遺影写真撮影会」を実施するなど、利用の促進、市民サービスの向上に努めるとともに、環境への負荷軽減の取組として、式場棟に続き、令和 5 年度は火葬場棟照明の LED 化を実施した。

また、近年の物価高騰・原油高、新型コロナウイルス感染症に係る対策など社会経済情勢の変化に対応するほか、新たに火葬場棟において利用者アンケートを実施するなど、多様なニーズに即応した取組を進め利用者の利便性の向上に努めた。

事業名	決算額(千円)	事業内容
環境基本計画推進事業	38,306	環境審議会及び部会の開催 6回 補助金の交付 家庭用補助金 438件 事業者用補助金 2件 アカミミガメ防除調査 捕獲数 1,175匹
環境美化推進事業	12,955	空き地の管理指導 75件 駅前歩道等清掃 7区域 歩きたばこ及びポイ捨て防止啓発パトロール 651回 環境美化の啓発及び活動の推進
大気保全・悪臭対策事業	23,852	事業場監視 立入 2件 大気常時監視 4箇所 公害苦情処理 大気汚染 29件 悪臭 6件 その他 0件 分析測定機器、分析用品等の整備
水質保全対策事業	17,428	事業場監視及び測定 立入 121件 公共用水域常時監視 5河川 公害苦情処理 5件 分析測定機器、分析用品等の整備
騒音・振動対策事業	2,111	事業場監視 立入 1件 都市環境騒音調査 7箇所 公害苦情処理 47件 分析測定機器、分析用品等の整備
再資源化推進事業	15,501	再生資源集団回収量 3,344t 紙類・布類分別収集量 1,758t
ごみ減量化推進事業	1,318	ごみ減量推進員・協力員制度 1,060人 施設見学者 96人 リサイクル家具の販売 80点
食用油・小型家電リサイクル事業	1,310	廃食用油の回収事業 39.0kℓ 小型家電の回収事業 37.4t

事業名	決算額(千円)	事業内容					
ごみ収集運搬事業	619,716	ごみ収集量 55,624t					
		(内訳) (単位:t)					
			燃やせるごみ	燃やせないごみ	資源ごみ	粗大ごみ	屋外一斉清掃ごみ
		西部地域	30,185	1,394	1,594	722	568
		東部地域	19,109	947	1,105		
計	49,294	2,341	2,699	722	568		
廃棄物処理事業	139,903	不燃物の埋立処分 948t					
		焼却灰の埋立処分 7,408t					
焼却施設運営事業	1,221,781	可燃物の焼却処理 86,648t					
		蒸気タービンによる発電 31,597,040kWh					
		余剰電力の売却 17,336,220kWh					
廃棄物広域処理事業	50,405	焼却灰の処分委託 4,098t					
破砕選別施設運営事業	443,776	粗大・燃やせないごみの破砕処理 4,842t					
		資源ごみの選別処理 2,699t					
一般廃棄物処理施設整備基金積立金	200,000	一般廃棄物処理施設整備基金積立					
(仮)新明石クリーンセンター建設事業	1,151	基本設計・事業者選定等支援業務ほか					
し尿収集処理事業	63,186	し尿収集運搬量 1,272kL					
産業廃棄物対策事業	1,694	産業廃棄物処理業許可申請 5件					
		特定事業(1,000㎡以上の土砂埋立)許可申請 9件					
		産業廃棄物処理業者等の立入 80件					
あかし動物センター管理運営事業	37,828	動物に関する相談件数 582件					
		動物の適正飼養に関する普及啓発イベント等 13件					
		飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成 277匹					

事業名	決算額(千円)	事業内容
狂犬病予防対策事業	2,560	<div>犬の登録・狂犬病予防注射の管理</div> <div>登録13,796頭</div> <div>注射済み9,391頭</div>
人にも動物にもやさしいまち事業	221	<div>人にも動物にもやさしい授業実施校</div> <div>5校</div> <div>動物愛護啓発チラシ・ポスター配付</div> <div>12,200枚</div>
葬祭事業	490,565	<div>指定管理業務委託</div> <div>火葬件数</div> <div>3,684 件</div> <div>式場利用件数</div> <div>547 件</div>

(10) 保 健 衛 生 部 門

あかし保健所は、「一人ひとりの命と健康を地域一体で支える」ことを基本方針とし、質の高い総合的な保健衛生サービスを提供するため、各事業に取り組んだ。

医事関係事業では、医療施設等の許可、届出の受理を実施するとともに、適切な医療の提供と医療の安全を確保するため、医療法第 25 条第 1 項の規定に基づき、各医療施設が医療法その他の法令により規定された人員や構造設備を有し、適正な管理を行っているかについて立入検査・指導を実施した。また、医師、看護師をはじめとする医療従事者の免許申請にかかる事務を行った。

給食施設の栄養管理指導においては、管理栄養士又は栄養士の配置状況、給食利用者の身体状況の変化等、栄養管理の状況について評価を行い、栄養管理上の課題がある施設に対して、必要な指導、助言を実施した。

薬事関係事業では、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保等を図り、市民への健康被害を未然に防止するため、薬局等への立入検査・指導を行った。また、骨髄等移植ドナーへの支援としては、献血併行型骨髄等ドナー登録会において普及啓発を行い、ドナー登録者の増加に努めた。

救急医療対策事業においては、地域医療体制の充実を図るため、初期救急医療体制として夜間休日応急診療所における内科・小児科の診療や在宅当番医制による休日診療、二次救急医療体制として市内12病院による病院群輪番制や東播磨臨海地域小児二次救急医療事業を実施した。また、災害時における医療体制の充実強化を図るため、災害対応病院において医薬品等の備蓄やマニュアルの整備、対応訓練を実施した。

あかしユニバーサル歯科診療所運営事業については、一般の歯科診療所での治療が困難な障害者や有病高齢者等の歯科診療や歯科保健指導を行い、誰もが受診できる歯科診療提供体制の充実を図ったほか、市民病院との医科・歯科連携の推進や、休日歯科診療を行った。

地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業については、評価委員会を開催し、令和4事業年度及び第3期中期目標期間における業務実績評価を実施した。また、将来を見据えた市の地域医療の提供体制やその中核となる市民病院の役割などについて検討するため、地域医療のあり方検討プロジェクトチームを庁内に設置し、調査、分析及び課題整理を行った。

健康診査事業では、疾病等の予防や早期発見のため、各種がん検診や肝炎ウイルス検診、歯周病検診を実施した。特に、地域で行う出前健診、胸部巡回検診では、まちづくり協議会等の地域団体の協力のもと地域のニーズに応じた会場や日時を設定し、市民にとって身近で受診しやすい環境の整備に努めた。また、各種がん検診やその精密検査については、対象者や手法を工夫しながら受診啓発に努めた。

感染症予防事業では、法定予防接種や高齢者肺炎球菌ワクチンの再接種、妊娠を希望する女性等への風しん抗体検査の費用助成を行ったほか、新たに風しん予防接種の費用助成を開始し、風しん対策事業のさらなる充実を図った。また、結核患者に対する医療費公費負担や服薬支援、その他感染症発生時の疫学調査や感染拡大防止について対応を行った。あわせて、施設等における感染症の集団発生を防ぎ、平時から感染対策の充実が図れるよう、市内医療機関の感染管理看護師(ICN)と連携した巡回指導を実施した。

新型コロナウイルス感染症対策事業については、感染症法の位置づけが5類へ移行した後も保健所を介さない救急患者の受け入れや医療機関の間で入院や転院を調整するなど、医師会や病院、消防局等の関係機関と連携し、コロナ禍前と同等の医療提供体制となるよう取組を進めた。また、季節性インフルエンザとの同時流行による医療需要の急増を防ぐため、高齢者インフルエンザ予防接種費用の無償化を行った。

新型コロナワクチン接種事業については、接種を希望するすべての市民が、迅速かつ安心して接種できるよう、市内医療機関と連携を図り、ワクチン及び接種資材を不足することなく医療機関に供給するなど接種体制の整備を行った。

精神保健事業では、精神疾患が安定した地域生活を送ることができるよう、関係各課及び医療・保健・福祉関係者等による「こころのケアねっと会議」を開催し、支援体制の構築に努めた。精神疾患及び精神保健に関する相談支援については、こころの相談ダイヤルを設ける他、家庭訪問、精神科医や心理士によるこころのケア相談を行った。自殺対策については、自殺対策推進連絡会議を開催して、自殺対策計画の中間評価を行い、優先的に取り組むべき事項を確認した。また、自殺に対する正しい知識の普及や早期に相談へ繋げるために、相談支援機関や市職員等にゲートキーパー養成研修を開催したほか、自殺念慮者への必要な相談先の周知として、学校等へのチラシ配布やインターネット検索連動型広告システムの利用等を行った。

ひきこもり相談支援事業では、「明石市ひきこもり相談センター」において、ひきこもり専門相談ダイヤルや、家庭訪問等で相談を受けるとともに、当事者及び家族会を開催して、生きづらさに寄り添う丁寧な支援に努め、ひきこもり当事者の居場所づくりへの支援を行った。また、様々な要因や年齢層に応じた支援を行うため「明石市ひきこもり支援関係機関ネットワーク会議」を開催し、関係機関との連携を強化した。さらに、ひきこもりに関する出前講座を開催して市民に向けた啓発を行った。

難病保健事業では、主に重症神経筋難病患者を対象に、訪問や面談で療養生活の支援をし、人工呼吸器装着者には、災害時に安全が確保できるよう「災害時個別マニュアル」を作成した。また、たん吸引等の医療処置を行うことができる介護職員の育成を支援するため、喀痰吸引第3号研修費の助成を行った。さらに、特定医療費(指定難病)助成の申請受付・進達事務及び小児慢性特定疾病に係る医療費助成を行った。

健康増進事業では、令和4年3月に策定した「あかし健康プラン21(第3次)」に基づき、「健康づくりのMyルーティン」の啓発を中心に、市民の総合的な健康づくりの推進を図った。

地域での健康づくりの実践においては、感染対策を実施した上で市民ボランティア団体「あかし健康ソムリエ会」と協働し、市内4会場において健康づくりの場SP(あかし健康ソムリエプロジェクト)21を定期的に開催し、各地域での祭り等のイベントでは健康クイズ等を活用し、幅広い世代に向けた啓発を実施した。また、食・栄養に関するボランティア団体「明石いずみ会」と協働し、市内高校生と共に食の大切さを学ぶ調理実習や「食育部ひよっこ」による幼稚園児、保育園児を対象とした食育啓発を行った。

健康管理・栄養・運動・歯の取組においては、生活習慣病予防や健康増進を中心とした個別の健康相談に加え、市民グループや企業に対する健康教室を開催した。その他、生活習慣を見直し、運動習慣を身につけることを目的とした40～50代向けの健康講座「40代から始めるフィットネス」を実施した。

受動喫煙防止対策については、禁煙週間にあわせ、禁煙と受動喫煙防止についてのパネル展示・たばこクイズイベント等を実施するとともに、「スクールガードあかし」通信において、通学時間帯の通学路が禁煙である記事を掲載することで受動喫煙の防止について啓発を行った。また、市民から寄せられた受動喫煙に関する苦情(通報)について、現地調査を行い、施設管理者へ灰皿の撤去を求める等の指導を個別に行った。

がん患者に対する取組については、アピアランスサポートとして医療用ウィッグ等の購入費用や、若年者在宅ターミナルケア支援として在宅における介護費用等の助成を行った。

生活衛生事業については、飲食店、食品製造業、販売業及び給食施設等の食品衛生関係施設に対し、許認可事務、立入検査及び食品収去を行うことにより、飲食に起因する危害の発生を未然に防止するとともに、日常生活に密接した生活衛生関係施設(理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、興行場等)の衛生水準を確保するため、許認可事務、立入検査を実施した。

また、食品の安全確保及び感染症の拡大防止のため、市民からの依頼検査並びに食品収去、食中毒及び感染症の行政検査を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
保健衛生総務事業	1,344,591	休日急病診療(在宅当番医制)患者数 1,602人 夜間休日応急診療所患者数 13,362人 休日歯科診療患者数 73日 258人 障害者等歯科診療患者数 291日 4,024人 地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会の開催 3回 あかし健康プラン21 健康教育 延3,831人 うちSP(あかし健康ソリューションズプロジェクト)21 (延844人) 食育健康教室(食育部ひよっこ活動) 延3,450人 中高生食育調理実習 延23人
予防事業	452,688	高齢者予防接種 インフルエンザ 49,159人 高齢者肺炎球菌 2,508人 費用助成 高齢者肺炎球菌(再接種) 1,174人 風しん対策 妊娠を希望する女性等の抗体検査 524人 妊娠を希望する女性等の予防接種 222人 抗体検査(国事業) 669人 風しん第5期定期接種 165人 生活習慣病予防 健康教育 延2,377人 健康相談、電話相談等 延628人 訪問指導 延132人 受動喫煙苦情等対応 延28件 受動喫煙防止対策現地確認・指導 延8件 一般健康診査 169人 肝炎ウイルス検診 1,394人 胃がんリスク検診 2,894人 子宮がん検診 5,863人 胸部(肺がん)検診 8,281人 乳がん検診 4,345人 大腸がん検診 11,672人 歯周病検診 598人

事業名	決算額(千円)	事業内容
保健所事業	1,021,346	<div>医事 許可・届出 800件</div> <div>立入検査 65件</div> <div>医療従事者免許申請 586件</div> <div>薬事 許可・届出 2,498件</div> <div>立入検査 430件</div> <div>給食施設栄養管理指導 143件</div> <div>特定不妊治療支援事業助成件数 1件</div> <div>不妊治療ペア検査事業助成件数 42件</div> <div>不育症治療支援事業助成件数 6件</div> <div>感染症予防対策</div> <div>健康教育 延1,433人</div> <div>健康相談、電話相談等 延2,032人</div> <div>訪問指導(服薬支援含む) 延224件</div> <div>HIV等性感染症検査(肝炎・梅毒含む) 延568件</div> <div>結核患者管理検診 延142件</div> <div>結核接触者健診 延217件</div> <div>結核健康診断の実施補助 延967件</div> <div>新型コロナウイルス感染症対策</div> <div>受診・相談センター相談 1,886件</div> <div>PCR等検査(医療機関等委託分) 9,002件</div> <div>陽性者(明石市発表分) 延157名</div> <div>精神保健</div> <div>相談支援(訪問・面接) 延1,134件</div> <div>相談支援(電話) 延4,819件</div> <div>こころのケア相談 延7人</div> <div>こころのケアねっと会議 1回</div> <div>ゲートキーパー養成研修 7回 延569人</div> <div>自殺対策推進連絡会議 2回</div> <div>難病保健</div> <div> <div>特定医療費(指定難病)助成</div> <div>新規申請 451件</div> <div>更新申請ほか 3,200件</div> </div>

事業名	決算額(千円)	事業内容
		小児慢性特定疾病医療費助成 新規申請 46件 更新申請ほか 269件 相談支援(訪問・面接) 延200件 災害時個別マニュアル作成 10件 難病対策地域ネットワーク会議 1回 喀痰吸引研修費助成 4件 保健一般事務 がん患者アピアランスサポート事業 助成人数 68人 若年者在宅ターミナルケア支援事業 助成人数 2人 ひきこもり相談支援 ひきこもり専門相談 延1,186件 ひきこもりに関する出前講座等 4回 44人 ひきこもり居場所支援事業補助 4件 ひきこもり支援関係機関ネットワーク会議 1回 食品関係営業施設 新規許可・届出 911件 立入検査 1,254件 食品収去等検査 49件 生活衛生営業施設 新規許可・届出 39件 立入検査 364件 衛生検査 依頼検査 198検体 行政検査 324検体

(11) 消 防 部 門

消防部門においては、災害から市民を守り、安全・安心のまちづくりを推進するため、消防・救急救助・火災予防・水防等の体制を強化し、災害による被害軽減に引き続き努めるとともに、消防施設・消防団施設・消防車両・通信施設の整備に取り組んだ。

常備消防費のうち、警防活動事業については、市内に設置されている防火水槽のうち、経過年数の長い3基の点検を行うなど消防水利の整備を図った。

救助関連については、より高度な人命救助に対応できる高度救助隊員2名を養成した。また、海上保安庁、兵庫県警察本部、神戸市消防局等と合同で水難救助訓練を実施した。

予防活動事業については、設置から10年を経過した住宅用火災警報器について、取り替えの広報をあらゆる機会を捉えて行った。また、防火対象物及び危険物施設の全般において、火災発生危険に応じた計画的な立入検査を実施するとともに、特に災害弱者が関連する医療福祉施設等に対しては、重点的な立入検査を行った。

救急高度化事業については、新規救急救命士(5名)の養成をはじめ、気管挿管(3名)、薬剤投与及び心肺機能停止前の重度傷病者に対する処置拡大二行為(5名)など、より高度な救命処置を行うために必要な資格を隊員が取得した。また、予防救急の視点として、高齢者の要介護者の減少に向け、市内の小学校高学年を対象に脳卒中の症状、家庭における転倒防止策等を教える「子どもと取り組む介護予防プロジェクト」を実施した。

応急手当普及啓発事業については、傷病者の救命率向上を目指して実施している市民救命士講習の充実に向け、講習用資機材の増強を図り、市民救命士講習を216回実施し、延べ3,362名に修了証を交付した。

防災センター運営事業については、自主防災組織、自治会等の活動支援として防災センターでの各種講習会をはじめ、出前講座を384回実施し、延べ42,807名に対して消防、防災、救急等の指導を行い、来館者数は18,008名であった。

消防施設費のうち、消防施設整備事業については、新中崎分署建設設計業務委託(基本設計分)、消防局庁舎・江井島分署仮眠室個室化工事設計業務委託、消防署魚住分署耐震改修工事などを実施したほか、消防施設の補修・維持管理を行った。

消防団施設整備事業については、消防団上西二見班詰所屋上防水ほか修繕を行った。また、西鳥羽班に小型動力ポンプ付積載車を更新配備するとともに、消防庁無償貸与車両を藤が丘班に配備した。

消防車両整備事業については、高規格救急自動車1台を更新配備した。

通信施設整備事業については、高機能消防指令センター更新工事を実施した。

消火栓新設・維持補修については、34基を新設するほか、43箇所の補修を行った。

主 要 事 業 名	決算額(千円)	主 な 事 業 内 容
警 防 活 動 事 業	29,122	防火水槽点検業務委託 3基 飲料水兼用耐震性貯水槽施設維持管理業務委託 一式 兵庫県消防防災航空隊負担金
救 急 高 度 化 事 業	28,667	救急救命士養成 5名 認定救命士養成 15名 高度救急処置に対する医師の指示業務委託 一式 高度救急資機材定期点検業務委託 一式 高度救急資器材更新配備 一式
防 災 セ ン タ ー 運 営 事 業	3,003	防災センター展示コーナー保守点検委託等 一式
消 防 施 設 整 備 事 業	106,323	新中崎分署建設設計業務委託(基本設計分) 一式 消防局庁舎・江井島分署仮眠室個室化工事設計業務委託 一式 消防局庁舎中央監視装置更新業務委託 一式 消防署魚住分署耐震改修工事 一式 消防局庁舎プール循環ろ過装置修繕 一式
消 防 団 施 設 整 備 事 業	10,518	消防団上西二見班詰所屋上防水ほか修繕 一式 小型動力ポンプ付積載車 1台
消 防 車 両 整 備 事 業	32,994	高規格救急自動車 1台
通 信 施 設 整 備 事 業	509,355	高機能消防指令センター更新工事等 一式
消火栓新設・維持補修繰出金	68,105	消火栓新設 34基 消火栓維持補修 43箇所

(12) 総務部門

総務部門においては、市民に最も身近な基礎自治体として、市民ニーズを的確に捉え、市民主体のまちづくりの下、重点的な施策を着実に推進するとともに、限られた行政資源を適切に配分することで、効率的・効果的に成果を上げられるよう持続可能な行政運営に取り組んだ。

企画・調査事務事業については、多様な市民の声をしっかりと聴き、対話を通して市民と共にまちづくりを推進するため、タウンミーティングを開催した。また、新規・重点施策の企画調整として、地域経済の活性化と工場周辺地域の生活環境との調和等を図るため、新たに、兵庫県の環境の保全と創造に関する条例の対象工場における工場緑地面積率を緩和するとともに、事業者による良質な緑地の形成等に向けたガイドラインを作成した。

SDGs 推進事業については、「あかし SDGs 推進計画(明石市第 6 次長期総合計画)」及び「あかし SDGs 前期戦略計画(明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第 2 期))」の推進を図るとともに、地域や市民団体、教育機関、事業者等とのパートナーシップによるまちづくりを一層推進するためアドバイザー派遣制度を創設するなど、あかし SDGs パートナーズ登録団体の取組を支援した。

都市開発一般事務事業については、大久保北部市有地におけるスマート IC 設置基礎調査及び利活用可能性調査業務委託を行った。また、旧キャンプ場の暫定利用に向け、仮設トイレや手洗場などの利便施設を整備した。

市役所新庁舎建設事業については、有識者会議や市民ワークショップ、アンケート調査を実施し、有識者及び市民の意見を踏まえ、実施設計を完了した。

JT 跡地等活用事業については、大久保駅周辺市有地の有効活用に向け、市民からの意見を幅広く聞くために、ワークショップやアンケートを実施した。

西明石活性化プロジェクト事業については、JR 西日本との協定に基づき、新たな改札整備にあわせた駅前広場やアクセス道路の整備に向け、測量、設計及び用地取得を進めた。また、地域交流拠点の建設に向け、市民意見を踏まえ整備計画を策定し、設計に着手した。

大蔵海岸民活施設用地管理事業については、平成 29 年度に実施した条件付売却に伴い、長期的に安定した維持管理を図るため、転貸している全 4 区画の賃貸収入等から支払リース料を差し引いた余剰金を、明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てた。また、大蔵海岸西駐車場の一部に商業施設を誘致する取組として、事業者ニーズ調査を実施し、その結果を踏まえ、貸付条件を見直した上で幅広い業種を対象に再公募を行った。

広報事業については、「広報あかし」の毎月 1 日、15 日の 2 回発行に加えて、天文科学館のプラネタリウムを特集した「あかしこども新聞」を特別号として発行した。ホームページでは、情報が探しやすくなるようにページ数の見直しを行ったほか、広報あかしの発行に合わせて手話動画の配信を行った。また、明石ケーブルテレビで放送中の市広報番組では、手話付き放送(年 6 回)とすべての放送回で文字付き放送を行った。

シティセールス事業については、「海のまち」を発信するため、明石たこ大使さかなクンが大使就任から 10 周年を迎えたことから、半夏生に合わせ「明石たこ大使就任 10 周年記念イベント」をあかし市民広場で実施した。また、「時のまち明石」を発信するため、天文科学館と連携してオンラインイベントを行ったほか、プラネタリウム誕生 100 周年に合わせ、パピオスあかし 5 階のマルチ展示スペースに「天文科学館サテライト」を開設した。さらに、山陽電車の「明石・姫路間開業 100 周年」とコラボレーションした企画として、100 周年コラボ列車の運行や、デジタルスタンプラリーを実施した。

ふるさと納税促進事業については、新たなふるさと納税ポータルサイトの活用や新規返礼品のさらなる拡充などの取組により、寄附金額は前年度比約 1.1 倍の 658,241,000 円となった。また、企業版ふるさと納税制度の活用により、10,000,000 円の寄附を受け付けた。

観光振興基盤整備事業については、明石公園内のとき打ち太鼓ロボットの維持管理を行うとともに、市内各地の観光案内板等の環境整備に努め、観光客の利便性を図った。

観光協会支援事業については、あかし案内所の運営や特産品の販売、観光ボランティア事業を行うなど、本市の重要な観光業務を担っている一般社団法人明石観光協会に対して、管理運営費及び観光振興に資する取組を支援した。

あかし市民広場管理運営事業については、令和 2 年度に直営になって以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、同広場での貸館利用を停止してきたが、令和 5 年 7 月 24 日から市民等による一般利用を再開した。また、自主事業として「明石たこ大使就任 10 周年記念イベント」や、さらには「たっぷり！明石親子であそび場フェスタ」と題した NHK 神戸放送局とコラボレーションした共催事業を実施するなど、市主催・共催等の公共利用のイベントを実施した。

あかし案内所管理運営事業については、一般社団法人明石観光協会に委託し、みんなのトイレ及び子育てサポート室の管理・運営を行った。

天文科学館事業については、プラネタリウム 100 周年記念事業として、特別展「プラネタリウム展」や、100 周年記念日である 10 月 21 日を中心に全国施設と連携したイベントを開催し、プラネタリウムのアピールとともに、時のまち明石を全国・全世界に発信した。また、1 階エントランスエリアをリニューアルし、ミュージアムショップを移設および拡充することで、来館者の利便性、快適性を高めた。なお、来館者は前年より約 1 割増の 125,001 人となった。

本のまち明石推進事業については、明石まちなかブックスポット事業において、市内のブックスポット間の交流や新規設立(9 か所)の促進、既存施設の充実を図る支援を実施した。また、「あかし保育絵本士養成講座(基礎・応用コース)」を実施し、基礎コース 24 人、応用コース 10 人を新たにあかし保育絵本士として認定した。

図書館運営事業については、適正な運営がなされるよう指定管理者に対して指導監督を行った。また、図書の無料郵送サービスについて、新たに妊婦等を対象に加え、サービス内容の拡充を図るとともに、あかし市民図書館に点字ディスプレイを設置するなど、読書バリアフリー環境の充実に努めた。このほか、移動図書館車では、大型車と小型車の車 2 台で概ね巡回予定どおり運行した。

総合案内事務事業については、窓口サービスの推進について、接遇マニュアルの活用を周知するなど引き続き職員の接遇意識向上を図った。また、幼児連れ来庁者の利便性を図る庁舎内保育ルームを運用した。

犯罪被害者等支援事業については、犯罪被害者等に対し支援金等の支給を行うとともに、相談・情報提供を行った。

広聴事務事業については、法令遵守の推進等に関する条例に沿って、市民の声データベースシステムを運用し、市政に対する要望・提案等を記録・公表するなど情報の共有化を図るとともに、陳情や請願等の受理とその処理を行った。

市民相談事業については、一般相談のほか、法律相談などの各種専門相談を実施するとともに、離婚等におけるこどもの養育支援や無戸籍者に対する支援を行った。

行政情報センター運営事業については、市民の知る権利を保障するため、統計書、予算書、市議会の会議録などの行政情報の提供を行うとともに、情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運用に努めた。

行政オンブズマン事業については、市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で、簡易迅速に処理する

行政オンブズマン制度の運用を行った。

計量事務事業については、適正な計量が行えるよう、指定定期検査機関による定期検査業務（西部区域）及び事業者等への商品量目立入検査を行った。

消費生活対策事業については、自立した消費者の育成や消費者トラブルの未然防止のために、市内中学3年生・高校3年生への悪質商法・詐欺商法等記載の啓発パンフレットの配付や消費者月間事業を実施するとともに、高齢者の被害防止に向け、ひとり暮らし高齢者及び宅配弁当利用者へ啓発チラシを配付するなど、市民への意識啓発に努めた。小・中・高等学校において、金銭教育やインターネット・携帯電話の危険性の学習等の出前講座を実施し、消費者教育の充実に努めた。また、消費生活センターでは、市民からの消費生活に関する相談を受け付け、助言・あっせんに努めた。

「安全・安心のまちづくり」の推進を図るため、災害、犯罪、事故等の緊急事案に際して、総合安全対策室に情報を一元的に集約し、庁内を横断的に調整する体制の強化に努めた。

安全管理については、市が主催・共催する全イベントの安全対策について事前・事後の検証を行うとともに、市が管理する施設について年2回の一斉点検を実施した。

また、平成13年の二つの事故「明石市民夏まつり事故」「大蔵海岸砂浜陥没事故」から22年が経過し、事故後の入庁者が半数を超える状況にあり、引き続き新規採用職員を対象に事故の再発防止と安全・安心に対する意識を高める研修を実施するとともに、市の安全の取組や防犯・防災の啓発を行うパネル展をあかし市民広場で行った。

国民保護に関する業務については、頻発する北朝鮮のミサイルへの対応のため、年4回のJアラート訓練を実施するとともに、国民保護計画に基づく職員参集体制を確認した。

防犯施策については、青色防犯パトロール車2台を運行し、下校時等の見守り活動を継続するとともに、明石警察署や明石防犯協会等と情報共有・連携強化を図りながら、各種広報媒体や青色防犯パトロール車、防犯出前講座により、最新の防犯情報について市民への広報を実施した。また、犯罪を抑止し地域の安全を高めるため、市管理施設等に設置している防犯カメラ74台のうち40台をネットワーク対応型に更新し、犯罪発生時等の緊急事案への即応力強化を図った。

さらに、暴力団排除の取組として、暴力団排除条例等の実効性を確保するため、明石警察署をはじめとする関係機関との連携強化を図るとともに、不当要求行為や危機事案発生時の対処要領など、実践的な内容を含めた研修の実施や庁内の警察OBの組織的活用を進め、緊急時の対応力強化を図った。

令和6年能登半島地震における被災地支援については、県と連携し医療支援や避難所支援をはじめ、家屋被害認定、公費解体業務など、現地からの要請に基づく支援を行った。

災害対策については、様々な災害から市民を守り、安全・安心のまちづくりを推進するため、国の防災基本計画及び関係法の改正に基づき、明石市地域防災計画及び水防計画の一部修正を行ったほか、近い将来発生が予測される南海トラフ地震対策として、地域への出前講座による啓発や防災訓練への支援、避難所における備蓄物資の充実に努めた。

備蓄物資については、災害時の避難所における停電対策として可搬型蓄電池を整備するほか、障害者や高齢者、女性、乳幼児などが安心して避難生活を送れるよう多様な視点を踏まえ、プライバシーパーテーションや乳児用ミルクなど避難者に配慮した物資の充実に努めた。

また、数年ぶりとなる市水防訓練を実施し、関係機関との連携を強化するとともに、市防災訓練を実施し、地域住民に、ジェンダー・障害者・子ども等を含めた多様な視点に立った避難所運営を体験いただき、地域防災力の向上を図った。

組織編成については、脱炭素化やごみの減量など環境への取組と地域産業の更なる振興など、一体的、

包括的に推進する環境産業局の設置、対話と共創によるまちづくりを基本方針とし、市の重点プロジェクトの推進を図るため、「企画・調整室」を「SDGs共創室」と「プロジェクト推進室」の2つの室に再編するなど、必要な体制整備を行った。

職員のコンプライアンスの推進については、コンプライアンス行動指針及びコンプライアンス施策体系に基づき、庁内通信の発行、研修などにより職員のコンプライアンス意識及び能力の向上に努めた。また、ハラスメント対策として、研修により未然防止に努めるとともに、職員からの相談に適切に対応した。さらに、弁護士職員による庁内法律相談を実施した。

法制事務については、担当課が作成した条例案等について、立法内容の法的妥当性及び法文の表現の正確性を審査し、適正な法制執務の執行に努めた。

電子計算処理システムの管理運営については、住民情報を取り扱うシステム等の安全かつ適正な稼働のための維持管理及び情報システムの標準化・共通化に向けた取組等を行った。

情報基盤の整備については、ネットワークを構成する光ファイバーケーブル網や通信機器の安定した稼働を図るための維持管理に努めるとともに、ネットワーク機器等の更新およびBCP対策、セキュリティが強化された兵庫県情報セキュリティクラウドへの接続対応を行った。

統計事務については、住宅・土地統計調査など各種統計調査を行うとともに、明石市統計書を発刊した。

自治体DXの推進については、行政手続のオンライン申請システムを導入し、手続のオンライン化を進めた。また公文書電子化及び紙文書の削減のため、全庁的に長期保存文書等のスキャニングによる電子化を行った。その他、業務効率化に向けたデジタルツールの導入、庁内のデジタル人材の育成を進めた。

人事管理については、新規・重要施策の推進のため、福祉職、技術職、保健師などの専門職・資格職の採用試験を実施するなど、必要な人員の確保に努めた。

また、限られた職員数で、必要な市民サービスを実施するため、全庁的な調整を行い、年度途中の異動を行うなど、適宜、職員の適正配置に努めた。

職員の給与については、人事院勧告を踏まえながら、国公準拠を基本とする給与の適正化を図り、総人件費の抑制に努めた。

職員の安全衛生については、産業医及び安全衛生委員会と連携を図りながら、公務災害・通勤災害の防止はもとより、職員の心身の健康増進に努めた。

健康管理対策では、定期健康診断、特定業務従事者健診を実施したほか、産業医による長時間労働者への面接指導などを行った。メンタルヘルス対策では、新任課長・係長や入庁3年目職員に対するこころの健康相談を実施したほか、ストレスチェックと合わせて、メンタルヘルス改善意識調査を実施し、希望する所属を対象に職場環境改善に向けた研修を行うなど、予防に重点を置いた取組を行った。

職員の能力開発については、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類への移行後は、集合研修を全面的に再開するとともに、引き続き、一部は録画視聴・オンラインや研修資料等の配付による「自主学習研修」による階層別研修も実施して、職員の能力向上を図った。

また、業務を通じて計画的な指導・育成を行うOJT(職場内研修)の取組を推進するとともに、資格取得等助成制度により、職務の遂行に有用な資格等の取得を目指す職員に対して、受験料・受講料等を助成し、職員の自発的な学習の支援を行った。

新型コロナウイルス感染症あかし支え合い寄附金については、492万4,500円(186件)を頂き、全額を令和5年度の新型コロナウイルス感染症対策事業に活用した。

財政健全化に向けた取組については、「明石市財政健全化推進計画」に基づく取組を推進したほか、全て

の事業について事務事業の総点検及び予算編成を通じて見直しを図り、経費削減を行った。

公共施設等 LED 化整備事業については、電気使用量削減と CO₂ 排出量抑制を通じた脱炭素社会の実現に向けて、令和 4 年度の小・中学校をはじめとする教育施設等の照明設備 LED 化に引き続き、北庁舎、各指定管理施設、市営住宅、消防施設等の公共施設計 82 施設の照明設備 LED 化を一斉に実施した。

市有施設包括管理事業については、小・中学校、幼稚園、保育所、市役所本庁舎等 170 施設の施設包括管理業務を実施した。

契約事務事業については、透明性・公平性の向上及び競争性の一層の確保を目的とし、契約担当発注の建設工事、業務委託及び一部の物品購入において、一般競争入札方式による発注を引き続き実施した。

市有財産管理事業については、未活用地の売却を進めるとともに、市有地の適正な維持管理に努めた。

工事検査については、工事検査担当の専任検査員による工事検査を実施した。加えて工事検査に係る専門的事項の調査、研究及び協議会、委員会等の連絡調整を行った。

技術管理については、技術職員の能力開発推進委員会において、技術職員採用にかかる PR 活動として、ポスター等を作成した。また、設計・施工支援制度を活用し、設計・施工の円滑かつ適正な業務推進、品質確保及び技術職員の育成に努めた。

選挙については、令和5年4月9日執行の兵庫県議会議員選挙及び令和5年4月23日執行の市長及び市議会議会議員選挙の執行にかかる事務を適正に行った。

また、明るい選挙推進協議会と連携し、中学校・高等学校における出前講座の実施等により、若者の政治や選挙への関心を高める啓発事業を推進した。

原油価格・物価高騰に直面する中、市民の暮らしを守るとともに市内の経済活動を支えるための緊急生活支援策として、すべての市民を対象とした「市民全員・事業者サポート事業」を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
企画・調査事務事業	3,224	タウンミーティングの開催 開催回数：12回 参加者数：延べ651人 新規・重点施策の企画調整
SDGs推進事業	1,762	SDGs推進審議会の開催 あかしSDGsパートナーズ制度の運用 (登録数：145団体(令和6年3月末時点))
都市開発一般事務事業	24,380	スマートIC設置基礎調査業務委託 大久保北部遊休地利活用可能性調査業務委託 旧キャンプ場の暫定利用に向けた手洗場や駐車場など 利便施設の設置等
市役所新庁舎建設事業	153,752	明石市役所新庁舎建設設計業務委託 明石市役所新庁舎空間整備支援業務委託等

事業名	決算額(千円)	事業内容
J T 跡 地 等 活 用 事 業	867	JR大久保駅周辺市有地利活用検討に係るワークショップ企画・運営等支援業務委託等
西明石活性化プロジェクト事業	998, 229	JR西明石駅周辺地区における公共施設等の整備・運営に係る調査業務委託等 (仮称)西明石地域交流センター建設設計業務委託 用地購入 A=2, 199㎡
大蔵海岸民活施設用地管理事業	296, 643	民活施設用地借地料 明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金の積立 大蔵海岸(西駐車場)土地活用に関する調査業務委託
広 報 事 業	79, 182	広報事務事業 広報刊行物発行事業 広報あかし(月2回発行 各88, 000部) 特別号1回(あかしこども新聞) 広報番組放送事業 「海峡のまち明石」(明石ケーブルテレビ) ホームページ管理運営事業
シ テ ィ セ ー ル ス 事 業	5, 755	明石たこ大使さかなクンを活用した、あかし市民広場での「明石たこ大使就任10周年記念イベント」の実施、 山陽電車を活用したプロモーション トークショー参加者 782人 天文科学館と連携したオンラインイベント等の実施 総動画再生回数 約13, 182回
ふるさと納税促進事業	322, 362	返礼品提供事業者の拡充、新規ポータルサイトでの寄附受付 寄附件数 24, 277件 寄附金額 658, 241, 000円 企業版ふるさと納税受入 1件 10, 000, 000円
観光振興基盤整備事業	3, 413	明石公園のとき打ち太鼓、観光案内板等の管理
観 光 協 会 支 援 事 業	86, 698	明石観光協会運営補助金等

事業名	決算額(千円)	事業内容
あかし市民広場管理運営事業	38,824	利用状況 利用件数 145件、利用率 68.6%、稼働率 51.9% 7月から一般の貸館利用を再開
あかし案内所管理運営事業	17,597	みんなのトイレ、子育てサポート室の管理・運営
天文科学館事業	128,125	開館日数 293日 入館者数 125,001人 プラネタリウム投影回数 1,416回 天体観望会、出前講座等 77回 投影番組自主制作 21番組
本のまち明石推進事業	5,881	ブックスポットの新規設立支援及び既存施設の拡充支援 あかし保育絵本土養成講座(基礎・応用)の実施
図書館運営事業	380,278	(あかし市民図書館) 図書購入冊数 12,624冊 蔵書冊数 465,305冊 貸出人数 410,845人 貸出冊数 1,376,884冊 電子書籍閲覧・貸出回数 12,287回 登録者数 74,404人 (西部図書館) 図書購入冊数 6,450冊 蔵書冊数 125,662冊 貸出人数 120,816人 貸出冊数 618,629冊 (移動図書館) 図書購入冊数 3,129冊 蔵書冊数 46,417冊 貸出人数 12,371人 貸出冊数 93,230冊

事業名	決算額(千円)	事業内容
総合案内事務事業	315	CS接遇研修事業 庁内保育ルーム運用(利用者999人)ほか
犯罪被害者等支援事業	8,251	犯罪被害者等への支援(支援金2件、転居費用補助1件、立替支援金2件、再提訴等支援1件)
広聴事務事業	2,379	市民の声データベースシステムの運用(受付数680件) 市政相談専用電話(受付数 1,239件)ほか
市民相談事業	7,066	年間相談件数5,880件 (一般相談 4,484件、専門相談 1,396件)
行政情報センター運営事業	450	情報公開制度 公文書公開請求 請求件数184件 決定件数204件 (公開61件、部分公開122件、非公開21件) 個人情報保護制度 個人情報開示請求 請求件数90件 決定件数87件 (開示26件、部分開示53件、不開示8件) 情報提供 年間件数 1,876件
行政オンブズマン事業	958	苦情申立2件、オンブズマンへの相談3件、 事務局への問合せ1件
計量事務事業	1,338	計量器定期検査事業委託 商品量目立入検査
消費生活対策事業	3,373	消費生活相談の実施 消費者啓発・消費者教育の推進 消費生活情報の提供
安全管理事務事業	1,420	安全管理施策の推進
地域防犯事務事業	13,416	防犯施策の推進 防犯カメラのネットワーク化
能登半島地震被災地支援事業	2,199	医療支援や避難所支援など現地からの要請に基づく支援の実施

事業名	決算額(千円)	事業内容																																																									
水防・水難救助事務事業	1,024	明石市水防計画の修正 土のうほか水防用資材の充実																																																									
災害対策一般事務事業	23,212	明石市地域防災計画の修正 可搬型蓄電池ほか備蓄物資の充実																																																									
一般管理事務事業	16,463	包括外部監査の実施ほか テーマ「保健所等に関する財務事務の執行について」																																																									
電子計算処理システム 管理運営事業	683,358	システムの維持管理 情報システムの標準化・共通化に向けた取組																																																									
地域情報化促進事業	1,216	電子申請共同運営システムの共同運用																																																									
情報化基盤整備事業	167,901	ネットワーク及び端末の維持管理 ネットワーク機器等の更新																																																									
統計調査の実施	12,670	住宅・土地統計調査ほか																																																									
自治体DX推進事業	83,387	行政手続オンライン化対応 公文書の電子化推進																																																									
人事管理事務事業	20,342	採用試験の実施ほか <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施した主な募集職種</th><th>応募者数</th><th>採用者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福祉職(1回目)</td><td>118名</td><td>2名</td></tr> <tr><td>事務職(1回目)</td><td>1242名</td><td>14名</td></tr> <tr><td>技術職(1回目)</td><td>154名</td><td>3名</td></tr> <tr><td>保健師(1回目)</td><td>100名</td><td>4名</td></tr> <tr><td>保育教育職</td><td>168名</td><td>10名</td></tr> <tr><td>福祉職(2回目)</td><td>52名</td><td>3名</td></tr> <tr><td>事務職(2回目)</td><td>739名</td><td>11名</td></tr> <tr><td>技術職(2回目)</td><td>84名</td><td>1名</td></tr> <tr><td>保健師(2回目)</td><td>23名</td><td>0名</td></tr> <tr><td>福祉職(3回目)</td><td>56名</td><td>1名</td></tr> <tr><td>技術職(3回目)</td><td>77名</td><td>0名</td></tr> <tr><td>総合技労職</td><td>38名</td><td>1名</td></tr> <tr><td>事務職・技能労務職 (障害者対象) (任期付職員含む)</td><td>143名</td><td>23名</td></tr> <tr><td>電気主任技術者</td><td>4名</td><td>1名</td></tr> <tr><td>障害者ジョブコーチ</td><td>9名</td><td>2名</td></tr> <tr><td>文化財担当</td><td>21名</td><td>2名</td></tr> <tr><td>ファシリテーション担当</td><td>55名</td><td>2名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,083名</td><td>79名</td></tr> </tbody> </table>	実施した主な募集職種	応募者数	採用者数	福祉職(1回目)	118名	2名	事務職(1回目)	1242名	14名	技術職(1回目)	154名	3名	保健師(1回目)	100名	4名	保育教育職	168名	10名	福祉職(2回目)	52名	3名	事務職(2回目)	739名	11名	技術職(2回目)	84名	1名	保健師(2回目)	23名	0名	福祉職(3回目)	56名	1名	技術職(3回目)	77名	0名	総合技労職	38名	1名	事務職・技能労務職 (障害者対象) (任期付職員含む)	143名	23名	電気主任技術者	4名	1名	障害者ジョブコーチ	9名	2名	文化財担当	21名	2名	ファシリテーション担当	55名	2名	合計	3,083名	79名
実施した主な募集職種	応募者数	採用者数																																																									
福祉職(1回目)	118名	2名																																																									
事務職(1回目)	1242名	14名																																																									
技術職(1回目)	154名	3名																																																									
保健師(1回目)	100名	4名																																																									
保育教育職	168名	10名																																																									
福祉職(2回目)	52名	3名																																																									
事務職(2回目)	739名	11名																																																									
技術職(2回目)	84名	1名																																																									
保健師(2回目)	23名	0名																																																									
福祉職(3回目)	56名	1名																																																									
技術職(3回目)	77名	0名																																																									
総合技労職	38名	1名																																																									
事務職・技能労務職 (障害者対象) (任期付職員含む)	143名	23名																																																									
電気主任技術者	4名	1名																																																									
障害者ジョブコーチ	9名	2名																																																									
文化財担当	21名	2名																																																									
ファシリテーション担当	55名	2名																																																									
合計	3,083名	79名																																																									

事業名	決算額(千円)	事業内容																										
職員安全衛生事業	54,649	安全衛生委員会の開催及び安全衛生啓発行事の実施 定期健康診断、特定業務従事者健診、外部公認心理師によるこころの健康相談の実施、ストレスチェック及びメンタルヘルス改善意識調査の実施 <div>ストレスチェック3,387名</div> <div>こころの健康相談延129名</div>																										
職員研修事業	9,333	OJTシステム推進事業3研修延246名 能力開発支援事業 人材開発担当主催研修23研修延1,477名 他機関主催研修59研修延162名																										
新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金積立金等	4,925	(1) 寄附金の受入状況 <table><tr><th colspan="2">区分</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">令和5年度 寄附金受入額</td><td>ふるさと納税177件</td><td>4,581</td></tr><tr><td>支え合い寄附金9件</td><td>344</td></tr><tr><td colspan="2">合計186件</td><td>4,925</td></tr><tr><td colspan="2">令和5年度事業活用額</td><td>4,925</td></tr></table> (2) 令和5年度 寄附金の事業活用用途 <table><tr><th>活用用途</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>①医療体制の充実 (新型コロナウイルス感染症対策事業など)</td><td>500</td></tr><tr><td>②市民生活の支援 (市民全員・事業者サポート事業など)</td><td>1,500</td></tr><tr><td>③感染症の拡大防止 (法定予防接種事業など)</td><td>1,925</td></tr><tr><td>④その他 (こども夢応援プロジェクトなど)</td><td>1,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,925</td></tr></table>	区分		金額(千円)	令和5年度 寄附金受入額	ふるさと納税177件	4,581	支え合い寄附金9件	344	合計186件		4,925	令和5年度事業活用額		4,925	活用用途	金額(千円)	①医療体制の充実 (新型コロナウイルス感染症対策事業など)	500	②市民生活の支援 (市民全員・事業者サポート事業など)	1,500	③感染症の拡大防止 (法定予防接種事業など)	1,925	④その他 (こども夢応援プロジェクトなど)	1,000	合計	4,925
区分		金額(千円)																										
令和5年度 寄附金受入額	ふるさと納税177件	4,581																										
	支え合い寄附金9件	344																										
合計186件		4,925																										
令和5年度事業活用額		4,925																										
活用用途	金額(千円)																											
①医療体制の充実 (新型コロナウイルス感染症対策事業など)	500																											
②市民生活の支援 (市民全員・事業者サポート事業など)	1,500																											
③感染症の拡大防止 (法定予防接種事業など)	1,925																											
④その他 (こども夢応援プロジェクトなど)	1,000																											
合計	4,925																											
公共施設等 LED 化整備事業	390,141	北庁舎、各指定管理施設、市営住宅、消防施設等計 82 施設の照明 LED 化を一斉に実施																										

事業名	決算額(千円)	事業内容
市有施設包括管理事業	765,265	小・中学校、幼稚園、保育所、市役所本庁舎等 170 施設の電気、消防、空調設備等の保守点検、清掃、修繕等を一括して委託
契約事務事業	39,931	建設工事、業務委託及び物品購入に係る入札・契約事務 うち、一般競争入札方式の実施 建設工事88件 業務委託55件 物品購入59件
地域活動(財産区)補助事業	77,617	自治会備品購入等補助金
庁舎維持管理事業	135,278	庁舎維持管理経費
市有財産管理事業	20,460	市有財産維持管理等経費 市有物件等保険料
工事検査事務事業	3,581	工事検査の実施 155件(土木55件、建築55件、設備45件) 技術職員の能力開発推進委員会(委員会4回開催) 設計・施工支援制度 支援対象業務 6 件(土木 1 件、建築 3 件、設備 2 件)
明るい選挙推進事業	662	明るい選挙啓発ポスター作品募集・審査・表彰 中学校・高等学校での選挙出前講座の実施
兵庫県議会議員選挙執行経費	31,802	選挙長事務(立候補受付・選挙運動に係る各種手続き)の実施 投票事務(期日前・当日投票所の開設等)の実施 開票事務(開披・分類・計算・点検・審査・集計)の実施
市長及び市議会議員選挙執行経費	133,103	選挙長事務(立候補受付・選挙運動に係る各種手続き・当選人確定)及び選挙運動に係る公営の実施 投票事務(期日前・当日投票所の開設等)の実施 開票事務(開披・分類・計算・点検・審査・集計)の実施
市民全員・事業者サポート事業	671,669	交付対象者 全市民 308,658 人 実交付人数 303,708 人(約98.4%) 発券額 : 617,316 千円 換金額 : 588,965 千円

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	5 年度までの 支 払 額
高機能消防指令センター等保守業務委託	801,200	588,000	(60,329) 588,000
高機能消防指令センター等保守業務委託 (消費税率8%への引き上げ分)	16,800	16,800	(1,724) 16,800
明石商業高等学校 普通教室空調設備整備事業	59,600	50,890	(4,017) 28,123
給食センター厨房設備保守業務委託	11,446	11,440	(1,867) 8,143
大蔵海岸民活施設用地管理事業	14,018,200	13,040,732	(287,855) 1,581,332
給食センター厨房設備保守業務委託	15,559	15,557	(1,863) 6,648
地域福祉推進拠点整備事業	175,000	165,143	(33,588) 165,143
焼却施設等包括管理事業	4,190,000	4,102,201	(819,001) 4,102,201
焼却施設等包括管理事業 (消費税率10%への引き上げ分)	54,892	53,733	(13,408) 53,733
給食センター厨房設備保守業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	464	456	(69) 230
高機能消防指令センター等保守業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	4,909	4,909	(1,149) 4,909
情報システム基盤・基幹系構築 運用業務委託	3,608,000	3,489,806	(396,946) 793,892
破碎選別施設包括管理事業	1,255,000	1,184,700	(236,940) 947,760
情報システム基幹系・内部情報系 構築運用業務委託	1,336,500	1,335,958	(163,134) 325,173
大気汚染常時監視包括業務委託	183,000	144,804	(14,480) 43,441
市立学校児童・生徒端末整備事業	835,700	619,881	(126,078) 378,233
固定資産家屋評価システム運用業務委託	10,652	10,652	(3,550) 10,652
統合型校務支援システム運用業務委託	145,000	128,700	(25,740) 77,220
(仮称)南畑歩道橋桁製作ほか工事	240,000	146,850	(48,400) [98,450] 146,850
電子入札システム更新及び 保守管理業務委託	97,000	95,700	(38,280) 57,420

()内は5年度支払額

[]内は5年度から6年度への繰越明許額

(単位：千円)

各 年 次 償 還 額					期 間
6	7	8	9	10年度以降	
					25 ～ 5
					27 ～ 5
4,018	4,017	4,018	4,018	6,696	29 ～ 11
1,483	1,814				29 ～ 7
288,800	290,400	290,400	290,400	10,299,400	30～(令和)34
1,733	2,559	2,106	2,511		元 ～ 9
					元 ～ 5
					元 ～ 5
					2 ～ 5
60	81	39	46		2 ～ 9
					2 ～ 5
396,946	396,946	396,946	301,015	1,204,061	2 ～ 13
236,940					2 ～ 6
155,478	155,478	160,494	106,931	432,404	3 ～ 13
14,481	14,480	14,481	14,480	43,441	3 ～ 12
126,077	115,571				3 ～ 7
					3 ～ 5
25,740	25,740				3 ～ 7
					4 ～ 5
9,570	9,570	9,570	9,570		4 ～ 9

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	5 年度までの 支 払 額
文 書 管 理 ・ 電 子 決 裁 シ ス テ ム 構 築 運 用 業 務 委 託	100,000	99,616	(34,870) 34,870
市 県 民 税 当 初 課 税 及 び 通 年 課 税 業 務 委 託	105,100	105,091	(41,799) 41,799
明 石 商 業 高 等 学 校 福 祉 科 棟 建 設 工 事	522,800	522,720	(522,720) 522,720
保 育 所 給 食 調 理 業 務 委 託	44,000	42,913	(42,913) 42,913
(仮 称) 南 畑 歩 道 橋 エ レ ベ ー タ ー 棟 設 置 工 事	150,000	103,510	(0) [103,510] 103,510
小 学 校 給 食 調 理 業 務 委 託	125,700	122,503	(122,503) 122,503
兵 庫 県 議 会 議 員 選 挙 執 行 経 費	16,500	11,806	(11,806) 11,806
市 長 及 び 市 議 会 議 員 選 挙 執 行 経 費	60,000	55,287	(55,287) 55,287
高 機 能 消 防 指 令 セ ン タ ー 更 新 実 施 設 計 及 び 工 事 監 理 業 務 委 託	9,000	7,187	(0) [7,187] 7,187
天 文 学 館 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託	54,003	44,543	(44,543) 44,543
市 税 納 税 通 知 書 製 本 及 び 封 入 封 緘 業 務 委 託	14,200	13,732	(13,732) 13,732
微 小 粒 子 状 物 質 成 分 分 析 業 務 委 託	6,800	4,400	(4,400) 4,400
有 害 大 気 汚 染 物 質 等 モ ニ タ リ ン グ 業 務 委 託	4,680	4,234	(4,234) 4,234
水 質 監 視 分 析 検 査 業 務 委 託	16,395	16,394	(16,394) 16,394
最 終 処 分 場 包 括 管 理 業 務 委 託	358,000	355,996	(70,309) 70,309
収 集 事 業 課 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託	2,970	2,948	(2,948) 2,948
粗 大 ご み 戸 別 収 集 受 付 等 業 務 委 託	20,400	17,441	(17,441) 17,441
お む つ 定 期 便 事 業	600,000	587,187	(107,187) 107,187
公 園 内 ご み 収 集 及 び 運 搬 処 理 業 務 委 託	8,500	7,699	(7,699) 7,699

()内は5年度支払額

[]内は5年度から6年度への繰越明許額

各 年 次 償 還 額					期 間
6	7	8	9	10年度以降	
12,949	12,949	12,949	12,949	12,950	5 ～ 10
41,799	21,493				5 ～ 7
					5
					5
					5
					5
					5
					5
					5
					5
					5
					5
					5
					5
					5
70,309	70,309	70,309	74,760		5 ～ 9
					5
					5
120,000	120,000	120,000	120,000		5 ～ 9
					5

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	5 年 度 ま で の 支 払 額
公 園 樹 木 等 維 持 管 理 業 務 委 託	47,164	47,164	(47,164) 47,164
不 法 占 用 物 等 除 却 業 務 委 託	3,233	3,168	(3,168) 3,168
道 路 等 維 持 補 修 工 事	257,000	257,000	(257,000) 257,000
街 路 灯 新 設 ・ 維 持 補 修 工 事	47,900	46,570	(46,570) 46,570
道 路 維 持 補 修 事 業 清 掃 等 業 務 委 託	22,819	22,421	(22,421) 22,421
区 画 線 ・ 道 路 標 示 新 設 補 修 工 事	10,000	6,950	(6,950) 6,950
道 路 反 射 鏡 ・ 道 路 標 識 新 設 補 修 工 事	10,000	7,606	(7,606) 7,606
安 全 防 護 柵 新 設 補 修 工 事	20,000	20,000	(20,000) 20,000
道 路 舗 装 補 修 工 事	120,000	110,741	(110,741) 110,741
街 路 樹 維 持 管 理 事 業 樹 木 剪 定 等 業 務 委 託	64,500	61,848	(61,848) 61,848
砂 浜 等 清 掃 業 務 委 託	14,000	14,000	(14,000) 14,000
海 岸 施 設 等 ご み 収 集 運 搬 業 務 委 託	5,400	5,400	(5,400) 5,400
港 湾 環 境 美 化 事 業 清 掃 等 業 務 委 託	8,284	8,039	(8,039) 8,039
河 川 美 化 事 業 清 掃 等 業 務 委 託	19,900	19,649	(19,649) 19,649
排 水 路 浚 渫 工 事	30,000	14,814	(14,814) 14,814
小 学 校 給 食 調 理 業 務 委 託	45,000	41,963	(41,963) 41,963
学 校 園 樹 木 害 虫 防 除 業 務 委 託	5,000	1,899	(1,899) 1,899
明 石 養 護 学 校 通 学 車 両 購 入 事 業	44,000	43,338	(43,338) 43,338
消 防 庁 舎 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託	4,670	4,070	(4,070) 4,070
西 明 石 地 区 地 域 交 流 拠 点 施 設 基 本 設 計 ・ 実 施 設 計 業 務 委 託	150,000	78,774	(0) 0

()内は5年度支払額

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	5 年度までの 支 払 額
焼 却 施 設 プ ラ ン ト 設 備 保 全 工 事	393,000	366,795	(0) 0
新ごみ処理施設基本設計・事業者選定等 支 援 業 務 委 託	42,849	39,609	(0) 0
保 育 所 給 食 調 理 業 務 委 託	46,300	46,228	(0) 0
小 学 校 給 食 調 理 業 務 委 託	87,000	84,005	(0) 0
新 中 崎 分 署 建 設 設 計 業 務 委 託	84,200	66,054	(0) 0
高機能消防指令センター等更新工事	352,486	254,871	(0) 0
高機能消防指令センター等保守業務委託	1,236,070	891,315	(0) 0
(仮 称) 南 畑 歩 道 橋 西 側 エ レ ベ ー タ ー 棟 設 置 工 事	120,000	80,520	(0) 0
焼 却 施 設 等 包 括 管 理 事 業	6,554,500	6,413,000	(0) 0
市税納税通知書製本及び封入封緘業務委託	15,400	15,400	(0) 0
微小粒子状物質成分分析業務委託	6,050	4,400	(0) 0
有害大気汚染物質等モニタリング業務委託	4,680	4,680	(0) 0
水 質 監 視 分 析 検 査 業 務 委 託	16,396	16,396	(0) 0
収 集 事 業 課 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託	4,000	3,630	(0) 0
公 園 内 ご み 収 集 及 び 運 搬 処 理 業 務 委 託	8,500	8,470	(0) 0
公 園 樹 木 等 維 持 管 理 業 務 委 託	58,675	58,675	(0) 0
不 法 占 用 物 等 除 却 業 務 委 託	3,233	3,233	(0) 0
道 路 等 維 持 補 修 工 事	261,000	261,000	(0) 0
街 路 灯 新 設 ・ 維 持 補 修 工 事	47,900	47,900	(0) 0
道 路 除 草 業 務 委 託	9,500	9,500	(0) 0
道路維持補修事業清掃等業務委託	22,819	22,819	(0) 0

()内は5年度支払額

各 年 次 償 還 額					期 間
6	7	8	9	10年度以降	
366,795					6
29,690	9,919				6 ~ 7
46,228					6
84,005					6
66,054					6
254,871					6
0	56,945	64,355	56,847	713,168	6 ~ 17
80,520					6
979,018	925,178	935,946	943,484	2,629,374	6 ~ 12
15,400					6
4,400					6
4,680					6
16,396					6
3,630					6
8,470					6
58,675					6
3,233					6
261,000					6
47,900					6
9,500					6
22,819					6

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	5 年度までの 支 払 額
区 画 線 ・ 道 路 標 示 新 設 補 修 工 事	7,000	7,000	(0) 0
道 路 反 射 鏡 ・ 道 路 標 識 新 設 補 修 工 事	7,000	7,000	(0) 0
安 全 防 護 柵 新 設 補 修 工 事	26,000	26,000	(0) 0
道 路 舗 装 補 修 工 事	120,000	120,000	(0) 0
街路樹維持管理事業樹木剪定等業務委託	64,500	64,500	(0) 0
砂 浜 等 清 掃 業 務 委 託	14,000	14,000	(0) 0
海 岸 施 設 等 ご み 収 集 運 搬 業 務 委 託	5,400	5,400	(0) 0
港 湾 環 境 美 化 事 業 清 掃 等 業 務 委 託	8,284	8,284	(0) 0
河 川 美 化 事 業 清 掃 等 業 務 委 託	19,900	19,900	(0) 0
排 水 路 等 浚 渫 工 事	34,000	34,000	(0) 0
明石養護学校通学車両運行管理業務委託	77,900	77,867	(0) 0
小 学 校 水 泳 授 業 支 援 事 業	6,300	6,300	(0) 0
学 校 園 樹 木 害 虫 防 除 業 務 委 託	4,000	4,000	(0) 0
消 防 庁 舎 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託	4,670	4,070	(0) 0
(小 計)	39,980,352	37,244,354	(4,135,843) [209,147] 11,304,025

()内は5年度支払額

[]内は5年度から6年度への繰越明許額

各 年 次 償 還 額					期 間
6	7	8	9	1 0 年度以降	
7, 000					6
7, 000					6
26, 000					6
120, 000					6
64, 500					6
14, 000					6
5, 400					6
8, 284					6
19, 900					6
34, 000					6
77, 867					6
6, 300					6
4, 000					6
4, 070					6
4, 346, 762	2, 233, 449	2, 081, 613	1, 937, 011	15, 341, 494	

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	5 年度までの 支 払 額
中小企業短期事業資金の融資について 兵庫県信用保証協会が同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	800	800	(0) 0
	800	800	(0) 0
	800	800	(0) 0
特別小規模企業資金の融資について 兵庫県信用保証協会が同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	6,588	6,588	(0) 560
	1,692	1,692	(0) 855
	1,638	1,638	(0) 0
	1,638	1,638	(0) 0
	1,638	1,638	(0) 0
	1,638	1,638	(0) 0
	1,638	1,638	(0) 0
中小企業創業支援資金の融資 について兵庫県信用保証協会の同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
(小 計)	24,870	24,870	(0) 1,415
合 計	40,005,222	37,269,224	(4,135,843) [209,147] 11,305,440

()内は5年度支払額

[]内は5年度から6年度への繰越明許額

各 年 次 償 還 額					期 間
6	7	8	9	10年度以降	
(損失補償につき支払額未定)					3 ～ 5
(〃)					4 ～ 6
(〃)					5 ～ 7
(損失補償につき支払額未定)					29 ～ 5
(〃)					30 ～ 6
(〃)					元 ～ 7
(〃)					2 ～ 8
(〃)					3 ～ 9
(〃)					4 ～ 10
(〃)					5 ～ 11
(損失補償につき支払額未定)					28 ～ 6
(〃)					29 ～ 7
(〃)					30 ～ 8
(〃)					元 ～ 9
(〃)					2 ～ 10
(〃)					3 ～ 11
(〃)					4 ～ 12
(〃)					5 ～ 13
4, 346, 762	2, 233, 449	2, 081, 613	1, 937, 011	15, 341, 494	

4 令和5年度普通会計経常収支及び性質別分析表

区 分		決 算 額 ①	臨 時 的 収 入 ②
1	市 税	46,355,381	3,585,145
2	地 方 譲 与 税	534,291	
3	利 子 割 交 付 金	23,747	
4	配 当 割 交 付 金	434,898	
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	463,895	
6	地 方 消 費 税 交 付 金	6,806,898	
7	軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,168	
8	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	94,082	
9	法 人 事 業 税 交 付 金	565,741	
10	地 方 特 例 交 付 金	444,790	0
11	地 方 交 付 税	16,337,972	388,725
小 計		72,066,863	3,973,870
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,902	
13	分 担 金 及 び 負 担 金	320,718	6,200
14	使 用 料 及 び 手 数 料	2,294,728	82,834
15	国 庫 支 出 金	32,350,117	9,793,680
16	県 支 出 金	9,624,272	756,261
17	財 産 収 入	428,731	368,698
18	寄 附 金	755,254	755,254
19	繰 入 金	517,449	517,449
20	繰 越 金	1,301,957	1,301,957
21	諸 収 入	1,690,470	389,885
内 訳	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	198,796	0
	収 益 事 業 配 分 金	0	0
	そ の 他	1,491,674	389,885
22	市 債	8,841,650	7,119,300 (8,841,650)
歳 入 合 計		130,227,111	25,065,388 (26,787,738)

※普通会計 一般会計と葬祭事業・公共用地取得事業・石ヶ谷墓園整備事業・土地区画整理事業清算金・母子父子寡婦福祉資金貸付事業の特別会計（重複分等は除外）

(単 位 : 千 円)

左 ② の 財 源 内 訳		差引経常的収入③ ① - ②	左 ③ の 財 源 内 訳	
特 定 財 源	一 般 財 源		特 定 財 源	一 般 財 源
	3,585,145	42,770,236		42,770,236
		534,291		534,291
		23,747		23,747
		434,898		434,898
		463,895		463,895
		6,806,898		6,806,898
		5,168		5,168
		94,082		94,082
		565,741		565,741
	0	444,790		444,790
	388,725	15,949,247		15,949,247
	3,973,870	68,092,993		68,092,993
		34,902		34,902
6,200	0	314,518	314,518	0
54,043	28,791	2,211,894	1,730,771	481,123
4,474,634	5,319,046	22,556,437	22,556,437	
746,427	9,834	8,868,011	8,868,011	
306,149	62,549	60,033	48,090	11,943
755,214	40			
164,608	352,841			
255,800	1,046,157			
283,199	106,686	1,300,585	1,159,520	141,065
0	0	198,796	122,616	76,180
	0			
283,199	106,686	1,101,789	1,036,904	64,885
6,818,600	300,700	1,722,350		1,722,350
(6,818,600)	(2,023,050)	(0)		(0)
13,864,874	11,200,514	105,161,723	34,677,347	70,484,376
(13,864,874)	(12,922,864)	(103,439,373)	(34,677,347)	(68,762,026)

() は臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合

区 分		決 算 額 ①	臨 時 的 經 費 ②
1	人 件 費	20,109,182	1,323,467
2	物 件 費	16,024,905	5,217,251
3	維 持 補 修 費	2,122,321	0
4	扶 助 費	47,403,975	4,283,115
5	補 助 費 等	8,600,283	4,426,863
6	公 債 費	12,265,352	567,653
内 訳	元 利 償 還 金	12,264,153	567,653
	一 時 借 入 金 利 子	1,199	
小 計 (1 ～ 6)		106,526,018	15,818,349
7	積 立 金	589,693	589,693
8	投 資 及 び 出 資 金	295,550	295,550
9	貸 付 金	54,114	0
10	繰 出 金	11,264,284	906,360
小 計 (7 ～ 10)		12,203,641	1,791,603
11	投 資 的 経 費	10,154,847	10,154,847
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	10,154,847	10,154,847
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0
歳 出 合 計		128,884,506	27,764,799
歳 入 歳 出 差 引 額		1,342,605	△ 2,699,411 (△ 977,061)

(単 位 : 千 円)

左 ② の 財 源 内 訳		差引経常的経費 ③ ① - ②	左 ③ の 財 源 内 訳		経常収支 比率(%)
特 定 財 源	一 般 財 源		特 定 財 源	一 般 財 源	
241,544	1,081,923	18,785,715	1,082,768	17,702,947	25.1
2,314,487	2,902,764	10,807,654	2,830,952	7,976,702	11.3
0	0	2,122,321	164,773	1,957,548	2.8
383,160	3,899,955	43,120,860	29,087,875	14,032,985	19.9
730,363	3,696,500	4,173,420	263,640	3,909,780	5.5
0	567,653	11,697,699	358,885	11,338,814	16.1
0	567,653	11,696,500	358,885	11,337,615	16.1
		1,199		1,199	0.0
3,669,554	12,148,795	90,707,669	33,788,893	56,918,776	80.8
33,128	556,565				
74,037	221,513				
0	0	54,114	51,520	2,594	0.0
0	906,360	10,357,924	2,105,977	8,251,947	11.7
107,165	1,684,438	10,412,038	2,157,497	8,254,541	11.7
8,808,175	1,346,672				
8,808,175	1,346,672				
0	0				
12,584,894	15,179,905	101,119,707	35,946,390	(Ⅱ) 65,173,317	(Ⅱ)/(Ⅰ) 92.5 (94.8)
1,279,980	△ 3,979,391	4,042,016	△ 1,269,043	5,311,059	
(1,279,980)	(△ 2,257,041)	(2,319,666)	(△ 1,269,043)	(3,588,709)	

() は臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合
 経常収支比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、小計及び合計が一致しない場合がある。

5 市税の徴収実績及び市民の税負担の状況

税 目	令 和 5 年 度 決 算 額			
	予 算 額	調 定 額	収入額(A)	収 入 対 調定(%)
1 市 民 税	20,615,000	21,619,212	21,145,773	97.8
(1) 個 人	17,259,000	17,826,785	17,369,622	97.4
現 年 課 税 分	17,165,000	17,368,791	17,253,431	99.3
滞 納 繰 越 分	94,000	457,994	116,191	25.4
(2) 法 人	3,356,000	3,792,427	3,776,151	99.6
現 年 課 税 分	3,353,000	3,778,086	3,773,159	99.9
滞 納 繰 越 分	3,000	14,341	2,992	20.9
2 固 定 資 産 税	17,573,000	18,103,446	17,706,379	97.8
(1) 固 定 資 産 税	17,390,000	17,920,862	17,523,795	97.8
現 年 課 税 分	17,286,000	17,498,169	17,396,120	99.4
滞 納 繰 越 分	104,000	422,693	127,675	30.2
(2) 交 付 金	183,000	182,584	182,584	100.0
3 軽 自 動 車 税	539,000	566,412	533,750	94.2
現 年 課 税 分	533,000	535,176	527,452	98.6
滞 納 繰 越 分	6,000	31,236	6,298	20.2
4 市 た ば こ 税	1,750,000	1,717,237	1,717,237	100.0
5 特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—
現 年 課 税 分	—	—	—	—
滞 納 繰 越 分	—	—	—	—
6 入 湯 税	800	533	533	100.0
7 事 業 所 税	1,643,000	1,669,087	1,666,564	99.8
現 年 課 税 分	1,640,000	1,667,461	1,666,024	99.9
滞 納 繰 越 分	3,000	1,626	540	33.2
8 都 市 計 画 税	3,583,000	3,665,073	3,585,145	97.8
現 年 課 税 分	3,561,000	3,580,267	3,558,012	99.4
滞 納 繰 越 分	22,000	84,806	27,133	32.0
合 計	45,703,800	47,341,000	46,355,381	97.9
内 現 年 課 税 分	45,471,800	46,328,304	46,074,552	99.5
内 滞 納 繰 越 分	232,000	1,012,696	280,829	27.7

区 分 \ 税 目	市 民 税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税
住民1人当たり負担額(円)	68,933	57,721	1,740	5,598
1世帯当たり負担額(円)	147,277	123,322	3,718	11,960

(単位：千円)

令和4年度決算額				増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ (%)
予算額	調定額	収入額(B)	収入対 調定(%)		
19,811,000	20,486,162	19,968,918	97.5	1,176,855	5.9
16,827,000	17,366,117	16,864,352	97.1	505,270	3.0
16,711,000	16,880,925	16,756,884	99.3	496,547	3.0
116,000	485,192	107,468	22.1	8,723	8.1
2,984,000	3,120,045	3,104,566	99.5	671,585	21.6
2,978,000	3,105,182	3,101,473	99.9	671,686	21.7
6,000	14,863	3,093	20.8	△ 101	△ 3.3
17,455,000	17,797,514	17,355,504	97.5	350,875	2.0
17,279,000	17,622,711	17,180,701	97.5	343,094	2.0
17,157,000	17,165,144	17,054,136	99.4	341,984	2.0
122,000	457,567	126,565	27.7	1,110	0.9
176,000	174,803	174,803	100.0	7,781	4.5
501,000	557,236	522,166	93.7	11,584	2.2
495,000	522,576	514,205	98.4	13,247	2.6
6,000	34,660	7,961	23.0	△ 1,663	△ 20.9
1,703,000	1,723,595	1,723,595	100.0	△ 6,358	△ 0.4
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
600	516	516	100.0	17	3.3
1,669,000	1,609,768	1,607,529	99.9	59,035	3.7
1,666,000	1,604,443	1,603,943	100.0	62,081	3.9
3,000	5,325	3,586	67	△ 3,046	△ 84.9
3,518,000	3,618,101	3,528,461	97.5	56,684	1.6
3,494,000	3,525,740	3,502,923	99.4	55,089	1.6
24,000	92,361	25,538	27.7	1,595	6.2
44,657,600	45,792,892	44,706,689	97.6	1,648,692	3.7
44,380,600	44,702,924	44,432,478	99.4	1,642,074	3.7
277,000	1,089,968	274,211	25.2	6,618	2.4

令和6年1月1日 [住基人口 306,760 人
住基世帯数 143,578 世帯]

入湯税	事業所税	都市計画税	合計	対前年度	
				増減額	増減率(%)
2	5,432	11,687	151,113	4,728	3.2
4	11,608	24,970	322,859	8,344	2.7

6 市債の状況

会 計 別		4 年 度 末 現 債 (A)	5 年 度 中 借 入 (B)	5 年 度 中 償 還 (C)
一 般 会 計		112,888,083	8,565,050	11,088,169
特 別 会 計	葬 祭 事 業	701,161	0	126,496
	公 共 用 地 取 得 事 業	895,013	276,600	567,652
	地 方 卸 売 市 場 事 業	278,323	0	36,831
	病 院 事 業 債 管 理	1,959,306	648,900	443,578
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	26,716	10,000	15,939
	小 計	3,860,519	935,500	1,190,496
合 計		116,748,602	9,500,550	12,278,665

(単位 : 千円)

5 年 度 末 現 債 高 (A) + (B) - (C) (D)	(D) の 内 訳
110,364,964	財 務 省 財 政 融 資 資 金 34,212,708
	簡易生命保険資産貸付金（旧簡保資金） 640,943
	郵便貯金資産貸付金（旧郵貯資金） 909,204
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 50,925,821
	市 有 物 件 災 害 共 済 会 9,880
	三 井 住 友 銀 行 171,580
	み な と 銀 行 71,470
	但 馬 銀 行 469,744
	中 国 銀 行 30,092
	ゆ う ち よ 銀 行 4,042,492
	三 井 住 友 信 託 銀 行 172,940
	日 新 信 用 金 庫 8,271,338
	但 陽 信 用 金 庫 3,890,812
	近 畿 労 働 金 庫 5,262,090
	な ぎ さ 信 用 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 626,590
	県 自 治 振 興 貸 付 金 38,500
	市 町 村 振 興 協 会 427,347
	国 土 交 通 省（都市開発資金貸付金） 121,160
	国 土 交 通 省（地方道路整備臨時貸付金） 70,253
574,665	財 務 省 財 政 融 資 資 金 205,368
603,961	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 1,066,804
	三 井 住 友 銀 行 300
241,492	日 新 信 用 金 庫 1,076,172
	淡 路 信 用 金 庫 45,924
2,164,628	兵 庫 信 用 金 庫 41,989
	播 州 信 用 金 庫 104,356
20,777	但 陽 信 用 金 庫 445,270
	近 畿 労 働 金 庫 126,680
3,605,523	市 町 村 振 興 協 会 471,883
	厚生労働省（母子父子寡婦福祉貸付金） 20,777
113,970,487	

7 令和5年度一時借入金等の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

月 別	借 入 額	返 済 額	残 額	備 考
4	4,000,000	4,000,000	0	財 政 基 金 4,000,000
5	0	0	0	
6	0	0	0	
7	0	0	0	
8	0	0	0	
9	0	0	0	
10	0	0	0	
11	0	0	0	
12	0	0	0	
1	5,000,000	0	5,000,000	財 政 基 金 5,000,000
2	3,000,000	0	8,000,000	財 政 基 金 3,000,000
3	4,000,000	12,000,000	0	財 政 基 金 4,000,000
4	0	0	0	
5	0	0	0	

(附 属 資 料)

予 算 の 執 行 実 績 報 告 書
(一 般 会 計)

歳 入

款 項	目	決 算 額
1 市 税		46,355,381
(1) 市 民 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 個 人	21,145,773 17,369,622
	② 法 人	3,776,151
(2) 固 定 資 産 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 固 定 資 産 税	17,706,379 17,523,795
	② 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	182,584
(3) 軽 自 動 車 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 環 境 性 能 割	533,750 25,380
	② 種 別 割	508,370
(4) 市 た ば こ 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 市 た ば こ 税	1,717,237 1,717,237
(5) 入 湯 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 入 湯 税	533 533
(6) 事 業 所 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 事 業 所 税	1,666,564 1,666,564
(7) 都 市 計 画 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 都 市 計 画 税	3,585,145 3,585,145
2 地 方 譲 与 税		534,291
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 地 方 揮 発 油 譲 与 税	124,640 124,640
(2) 自 動 車 重 量 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 自 動 車 重 量 譲 与 税	375,755 375,755

(単位：千円)

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
—	46,355,381		
—	21,145,773		
—	17,369,622	現年課税分	17,253,431
		均等割	515,532
		所得割	16,737,899
		滞納繰越分	116,191
—	3,776,151	現年課税分	3,773,159
		均等割	741,954
		税割	3,031,205
		滞納繰越分	2,992
—	17,706,379		
—	17,523,795	現年課税分	17,396,120
		土地	5,849,238
		家屋	8,430,541
		償却資産	3,116,341
		滞納繰越分	127,675
—	182,584	国有資産等所在市町村交付金	182,584
—	533,750		
—	25,380	現年課税分	25,380
—	508,370	現年課税分	502,072
		滞納繰越分	6,298
—	1,717,237		
—	1,717,237	現年課税分	1,717,237
—	533		
—	533	現年課税分	533
—	1,666,564		
—	1,666,564	現年課税分	1,666,024
		滞納繰越分	540
—	3,585,145		
—	3,585,145	現年課税分	3,558,012
		滞納繰越分	27,133
—	534,291		
—	124,640		
—	124,640		
—	375,755		
—	375,755		

款 項	目	決 算 額
(3) 森 林 環 境 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 森 林 環 境 譲 与 税	33,492 33,492
(4) 特 別 と ん 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 特 別 と ん 譲 与 税	404 404
3 利 子 割 交 付 金		23,747
(1) 利 子 割 交 付 金 (事項別明細書 P12～P13)	① 利 子 割 交 付 金	23,747 23,747
4 配 当 割 交 付 金		434,898
(1) 配 当 割 交 付 金 (事項別明細書 P14～P15)	① 配 当 割 交 付 金	434,898 434,898
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		463,895
(1) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 (事項別明細書 P14～P15)	① 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	463,895 463,895
6 法 人 事 業 税 交 付 金		565,741
(1) 法 人 事 業 税 交 付 金 (事項別明細書 P14～P15)	① 法 人 事 業 税 交 付 金	565,741 565,741
7 地 方 消 費 税 交 付 金		6,806,898
(1) 地 方 消 費 税 交 付 金 (事項別明細書 P14～P15)	① 地 方 消 費 税 交 付 金	6,806,898 6,806,898
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		5,168
(1) 自 動 車 取 得 税 交 付 金 (事項別明細書 P16～P17)	① 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,168 5,168
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		94,082
(1) 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金 (事項別明細書 P16～P17)	① 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	94,082 94,082
10 地 方 特 例 交 付 金		444,790
(1) 地 方 特 例 交 付 金 (事項別明細書 P16～P17)	① 地 方 特 例 交 付 金	432,088 432,088

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
—	33,492	
—	33,492	
—	404	
—	404	
—	23,747	
—	23,747	
—	23,747	
—	434,898	
—	434,898	
—	434,898	
—	463,895	
—	463,895	
—	463,895	
—	565,741	
—	565,741	
—	565,741	
—	6,806,898	
—	6,806,898	
—	6,806,898	地方消費税交付金(従来分) 2,914,503
		地方消費税交付金(引き上げ分) 3,892,395
—	5,168	
—	5,168	
—	5,168	
—	94,082	
—	94,082	
—	94,082	
—	444,790	
—	432,088	
—	432,088	

款 項	目	決 算 額
(2) 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金 (事項別明細書 P16～P19)	① 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	12,702 12,702
11 地 方 交 付 税		16,337,972
(1) 地 方 交 付 税 (事項別明細書 P18～P19)	① 地 方 交 付 税	16,337,972 16,337,972
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		34,902
(1) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 (事項別明細書 P18～P19)	① 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,902 34,902
13 分 担 金 及 び 負 担 金		315,322
(1) 分 担 金 (事項別明細書 P18～P19)	① 農 林 水 産 業 費 分 担 金	6,200 6,200
(2) 負 担 金 (事項別明細書 P18～P21)	① 民 生 費 負 担 金	309,122 297,064
	② 教 育 費 負 担 金	12,058
14 使 用 料 及 び 手 数 料		1,979,612
(1) 使 用 料 (事項別明細書 P20～P23)	① 総 務 使 用 料	1,539,245 30,133
	② 民 生 使 用 料	73,356

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
—	12, 702		
—	12, 702		
—	16, 337, 972		
—	16, 337, 972		
—	16, 337, 972	普通交付税	15, 949, 247
		基準財政需要額	55, 488, 842
		基準財政収入額	39, 539, 595
		交付基準額	15, 949, 247
		特別交付税	388, 725
—	34, 902		
—	34, 902		
—	34, 902		
315, 322	—		
6, 200	—		
6, 200	—	土地改良事業等分担金	6, 200
309, 122	—		
297, 064	—	老人福祉施設入所者負担金	56, 947
		助産施設入所者負担金	98
		私立保育所保護者負担金(保育料)	237, 803
		市内現年分	234, 378
		管外委託現年分	3, 278
		過年度分	147
		保育所保護者負担金(災害共済給付掛金)	256
		里親等委託・入所施設措置費負担金	1, 960
12, 058	—	日本スポーツ振興センター負担金	12, 058
1, 539, 439	440, 173		
1, 099, 072	440, 173		
30, 133	—	庁舎前駐車場使用料	22, 489
		市民センター使用料	1, 693
		コミセン使用料	5, 951
73, 356	—	厚生館使用料	73
		総合福祉センター使用料	220

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 使 用 料	221,807
	④ 農 林 水 産 業 使 用 料	16,913
	⑤ 商 工 使 用 料	55,392
	⑥ 土 木 使 用 料	1,041,454
	⑦ 教 育 使 用 料	100,190
(2) 手 数 料 (事項別明細書 P22～P25)	① 総 務 手 数 料	419,543 97,750

内 訳		説 明			
特 定 財 源	一 般 財 源				
		ふれあいプラザあかし西使用料			
					384
		保育所等保育料(保育料)			52,897
		保育所等保育料(延長保育料)			4,904
		一時保育ルーム使用料			6,885
		親子交流スペース使用料			6,552
		中高生世代交流施設使用料			74
		貸室使用料			1,367
221,807	—	夜間休日応急診療所使用料(診療報酬)			148,503
		あかしユニバーサル歯科診療所使用料(診療報酬等)			70,602
		保健所使用料			2,702
16,913	—	溝渠使用料		962件	7,949
		漁港使用料		6件	8,964
55,392	—	市民広場使用料			12,042
		天文科学館使用料			43,350
601,281	440,173	海浜利便施設駐車場使用料			69,159
		港湾施設使用料			2,412
		道路占用料			368,444
		自動車駐車場使用料			111,155
		海浜プール等公園施設使用料			69,089
		プール	11,778	テニス	7,768
		附属施設	29,430	運動場等	5,168
		体育会館	14,373	17号池	572
		市営住宅使用料			391,526
		現年度分	390,667		
		過年度分	859		
		市営住宅駐車場使用料			29,669
100,190	—	学校使用料			3
		高等学校授業料			94,199
		幼稚園等保育料(預かり保育料)			5,326
		少年自然の家使用料			239
		図書館使用料			423
419,543	—				
97,750	—	市税証明手数料			14,995
		臨時運行許可手数料			599
		戸籍手数料	60,591件		
		住民基本台帳手数料	130,477件		
		印鑑証明手数料	75,397件		
		印鑑登録手数料	9,708件		

款 項	目	決 算 額
	② 民 生 手 数 料	2,502
	③ 衛 生 手 数 料	305,834
	④ 土 木 手 数 料	3,826
	⑤ 消 防 手 数 料	7,202
(3) 証 紙 収 入 (事項別明細書 P24～P25)	⑥ 教 育 手 数 料	2,429
	① 証 紙 収 入	20,824
15 国 庫 支 出 金		32,340,117
(1) 国 庫 負 担 金 (事項別明細書 P24～P25)	① 民 生 費 国 庫 負 担 金	22,664,851 22,023,686

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
2,502	—	不動産登記非課税証明書交付手数料	3
		産前産後ヘルパー派遣手数料	2,499
305,834	—	狂犬病予防法関係手数料	8,295
		動物の愛護及び管理に関する法律関係手数料	630
		夜間休日応急診療所手数料	65
		営業許可等手数料(食品衛生)	10,688
		営業許可等手数料(生活衛生)	566
		衛生検査等手数料	253
		診療所等開設手数料	319
		薬局等開設手数料	1,181
		産後ケア事業手数料	3,458
		動物死体処理手数料 636体	2,332
		清掃業者許可申請手数料	480
		し尿汲取手数料	20,577
		浄化槽汚泥投入手数料	3,560
		ごみ処理手数料	227,391
		粗大ごみ収集手数料	25,584
		産業廃棄物処理業許可申請等手数料	455
3,826	—	建築計画概要書等手数料	2,329
		自動車保管場所使用承諾手数料	3
		放置自転車等移動・保管手数料	1,494
7,202	—	危険物製造所等許可手数料	7,202
2,429	—	高等学校入学考査料 2,200円×403人	887
		高等学校入学料 5,650円×273人	1,542
20,824	—		
20,824	—	建築確認申請等手数料	20,824
32,284,563	55,554		
22,661,425	3,426		
22,023,686	—	中国残留邦人生活支援給付負担金 基本額×10/10・3/4	52,210
		国民健康保険基盤安定負担金 基本額×1/2	271,499
		国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 基本額×1/2	7,624
		国民健康保険産前産後保険料負担金 基本額×1/2	344
		特別障害者手当等給付費負担金 基本額×3/4	115,042
		自立支援給付負担金 基本額×1/2	3,299,113
		障害者医療費負担金 基本額×1/2	181,000
		障害児通所支援給付負担金 基本額×1/2	1,413,672
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 基本額×3/4	4,860

款 項	目	決 算 額
	② 衛 生 費 国 庫 負 担 金	641,165
(2) 国 庫 補 助 金 (事項別明細書 P26～P29)	① 総 務 費 国 庫 補 助 金	9,589,067 5,340,332
	② 民 生 費 国 庫 補 助 金	1,586,764

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
637,739	3,426	低所得者介護保険料軽減対策負担金	基本額×1/2 158,991
		重層の支援体制整備事業交付金	基本額×3/4・38.5/100・1/5 214,504
		施設型給付費負担金	基本額×1/2 5,341,131
		認可外保育施設等無償化負担金	基本額×10/10・1/2 47,849
		入所施設措置費負担金	基本額×1/2 7,470
		里親等委託・入所施設措置費負担金	基本額×1/2 323,528
		障害児入所給付費等負担金	基本額×1/2 59,843
		児童手当負担金	基本額×37/45・2/3 3,570,429
		未熟児養育医療費負担金	基本額×1/2 6,000
		児童扶養手当負担金	基本額×1/3 358,653
		生活保護措置費負担金	基本額×3/4 6,579,467
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	基本額×3/4 10,457
		小児慢性特定疾病事業費負担金	基本額×1/2 43,000
		結核医療費負担金	基本額×3/4 8,325
		感染症事業費負担金	基本額×1/2 2,101
		感染症医療費負担金	基本額×3/4 48,914
		感染症発生動向調査事業費負担金	基本額×1/2 13,931
		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費負担金	
			基本額×10/10 431,041
		新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	
			基本額×10/10 93,853
9,559,072	29,995		
5,315,307	25,025	個人番号カード交付事務費補助金	基本額×10/10 230,475
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	基本額×1/2 2,682
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	基本額×1/2 1,352
		官民連携基盤整備推進調査費補助金(繰越明許分)	
			基本額×1/2 11,200
		デジタル田園都市国家構想交付金	20,077
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5,074,546
		新型コロナウイルス感染症対応分	2,024,696
		物価高騰対応重点支援分	3,049,850
1,581,794	4,970	社会福祉費補助金	161,923
		地域生活支援事業費補助金	基本額×1/2 95,188
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	
			基本額×1/2 798
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
			基本額×10/10・2/3・1/2 13,803
		障害者総合支援事業費補助金	

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		基本額×2/3・1/2	24,630
		重層的支援体制整備事業交付金	
		基本額×1/2	27,504
		老人福祉費補助金	3,798
		老人クラブ助成費補助金 基本額×1/3	3,798
		児童福祉費補助金	1,375,760
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
		基本額×1/2	8,701
		子ども・子育て支援交付金	161,887
		延長保育事業	
		基本額×1/3	50,476
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	
		基本額×1/3	1,329
		多様な事業者の参入促進・能力活用事業	
		基本額×1/3	8,714
		一時預かり事業	
		基本額×1/3	70,049
		病児保育事業	
		基本額×1/3	9,614
		子育て支援特別対策事業	
		基本額×1/3	4,653
		利用者支援事業	
		基本額×2/3	116
		地域子育て支援拠点事業	
		基本額×1/3	150
		ファミリーサポートセンター事業	
		基本額×1/3	4,498
		子育て短期支援事業	
		基本額×1/3	1,956
		養育支援訪問事業	
		基本額×1/3	5,514
		地域ネットワーク機能強化事業	
		基本額×1/3	489
		一時預かり事業(緊急対策)	
		基本額×1/3	4,329
		保護者支援臨時特例事業費補助金	
		基本額×1/2	480
		子どもの居場所支援モデル事業費補助金	

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		基本額×1/2	11,012
		母子家庭等対策総合支援事業費補助金	31,002
		母子家庭等就業・自立支援事業	
		基本額×1/2	3,380
		自立支援教育訓練給付金事業	
		基本額×3/4	2,351
		高等職業訓練促進給付金等事業	
		基本額×3/4	22,156
		母子・父子自立支援プログラム策定事業	
		基本額×10/10	355
		ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業	
		基本額×1/2	2,082
		ひとり親家庭等日常生活支援事業	
		基本額×1/2	139
		ひとり親家庭等生活向上事業	
		基本額×1/2	539
		出産・子育て応援給付金給付事業費補助金	
		基本額×2/3	185,290
		西日本こども研修センター運営費補助金	
		基本額×10/10	162,682
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	
		基本額×9/10・2/3・1/2	51,966
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	
		基本額×1/2	5,482
		保育対策総合支援事業費補助金	152,136
		3歳児受け入れ等連携支援事業	
		基本額×1/2	18,192
		保育士宿舍借り上げ支援事業	
		基本額×1/2	73,521
		保育所・保育士支援センター	
		基本額×1/2	3,467
		巡回支援事業	
		基本額×1/2	1,600
		医療的ケア児保育支援事業	
		基本額×2/3	16,382
		保育所等感染症対策事業	
		基本額×1/2	33,150
		保育所等業務効率化推進事業	

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 費 国 庫 補 助 金	560,296

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
560, 296	—	基本額×1/2	5, 170
		保育環境改善等事業(安全対策事業)	
		基本額×10/10	654
		就学前教育・保育施設整備交付金	
		基本額×2/3	140, 646
		重層的支援体制整備事業交付金	
		基本額×2/3・1/3	36, 472
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	
		基本額×10/10	428, 004
		生活保護費補助金	24, 091
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
		基本額×3/4・2/3・1/2	19, 546
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
		基本額×10/10	4, 545
		厚生館費補助金	21, 192
		厚生館運営事業費補助金	基本額×1/2
		地域保健従事者現任教育推進事業費補助金	基本額×1/2
		歯科疾患予防事業費補助金	基本額×1/2
		新たなステージに入ったがん検診補助金	基本額×1/2
		難病特別対策推進事業費補助金	基本額×1/2
		小児慢性特定疾病事業費補助金	基本額×1/2
		特定感染症検査等事業費補助金	基本額×1/2
		結核医療費補助金	基本額×1/2
		結核対策特別促進事業費補助金	基本額×10/10
		特定不妊治療費補助金	基本額×1/2
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	
		基本額×10/10	489, 164
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	
		基本額×10/10	10, 812
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
		基本額×1/2	13, 274
		妊娠・出産包括支援事業費補助金	基本額×1/2
		妊産婦総合対策事業費補助金	基本額×1/2
		産婦健康診査事業費補助金	基本額×1/2
		母子保健対策強化事業費補助金	基本額×1/2
		出産・子育て応援給付金給付事業費補助金	基本額×1/2
		繰越明許分	基本額×1/2
		現年度分	基本額×1/2

款 項	目	決 算 額
	④ 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金 ⑤ 商 工 費 国 庫 補 助 金 ⑥ 土 木 費 国 庫 補 助 金	16,297 45,622 1,543,695

内 訳		説 明		
特 定 財 源	一 般 財 源			
		特定外来生物防除等対策交付金	基本額×1/2	1,500
16,297	—	漁港施設機能強化事業費補助金	基本額×1/2	15,000
		海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金	基本額×7/10	1,297
45,622	—	個人番号カード利用環境整備費補助金	基本額×10/10	45,350
		地域就職氷河期世代支援加速化交付金	基本額×3/4	272
1,543,695	—	交通安全施設整備事業費補助金		548,778
		社会資本整備総合交付金	39,008	
		市内通学路安全対策(繰越明許分)		
		基本額×5.5/10	11,925	
		南二見1号線ほか16路線ほか(繰越明許分)		
		基本額×1/2	20,717	
		市内通学路安全対策		
		基本額×5.5/10	6,366	
		道路メンテナンス事業費補助金	204,976	
		橋梁長寿命化修繕計画(繰越明許分)		
		基本額×5.5/10	85,379	
		橋梁長寿命化修繕計画ほか		
		基本額×5.5/10	119,597	
		交通連携道路事業費補助金	304,794	
		踏切道改良計画事業(繰越明許分)		
		基本額×5.5/10	247,500	
		踏切道改良計画事業		
		基本額×5.5/10	57,294	
		道路新設改良事業費補助金		151,901
		社会資本整備総合交付金	151,901	
		江井ヶ島松陰新田線(繰越明許分)		
		基本額×1/2	53,589	
		大久保848号線道路(八木地内道路)ほか(繰越明許分)		
		基本額×1/2	19,728	
		江井ヶ島松陰新田線		
		基本額×1/2	28,410	
		大久保848号線道路(八木地内道路)		
		基本額×1/2	25,619	
		狭あい道路		
		基本額×1/2・1/3	24,555	
		都市計画費補助金		838,180
		都市構造再編集中支援事業費補助金		
		基本額×1/2	314,688	

款 項	目	決 算 額
	<p data-bbox="667 1272 1157 1305">⑦ 消 防 費 国 庫 補 助 金</p> <p data-bbox="667 1368 1157 1402">⑧ 教 育 費 国 庫 補 助 金</p>	<p data-bbox="1364 1272 1433 1305">2,118</p> <p data-bbox="1337 1368 1433 1402">493,943</p>

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		社会資本整備総合交付金	523,492
		大久保駅前東西工区土地地区画整理事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	8,100
		大久保駅前東西工区土地地区画整理事業	
		基本額×1/2	10,830
		山手環状線(繰越明許分)	
		基本額×1/2	89,966
		山手環状線	
		基本額×1/2	373,272
		都市公園安全・安心対策事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	11,970
		都市公園安全・安心対策事業	
		基本額×1/2	14,747
		(仮称)17号池公園整備事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	14,607
		土木管理費補助金	4,836
		社会資本整備総合交付金	4,836
		住宅耐震化促進事業	
		基本額×1/2	3,351
		開発許可等事務事業	
		基本額×1/3	1,485
2,118	—	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	
		基本額×10/10	2,118
493,943	—	小学校費補助金	77,311
		理科教育振興費補助金	基本額×1/2 760
		学校施設環境改善交付金	71,700
		貴崎小学校トイレ(繰越明許分)	
		基本額×1/3	13,077
		大久保小学校トイレ(繰越明許分)	
		基本額×1/3	11,304
		鳥羽小学校エレベーター	
		基本額×1/2	15,773
		藤江小学校エレベーター	
		基本額×1/2	15,773
		錦浦小学校エレベーター	
		基本額×1/2	15,773
		要保護児童生徒援助費補助金	
		基本額×1/2	398

款項	目	決算額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		特別支援教育就学奨励費補助金	
		基本額×1/2	2,256
		学校保健特別対策事業費補助金(繰越明許分)	
		基本額×1/2	2,197
		中学校費補助金	37,485
		理科教育振興費補助金 基本額×1/2	760
		学校施設環境改善交付金	29,370
		望海中学校トイレ(繰越明許分)	
		基本額×1/3	16,625
		大久保北中学校トイレ(繰越明許分)	
		基本額×1/3	12,745
		要保護児童生徒援助費補助金	
		基本額×1/2	470
		特別支援教育就学奨励費補助金	
		基本額×1/2	1,321
		学校保健特別対策事業費補助金(繰越明許分)	
		基本額×1/2	789
		スクールソーシャルワーカー配置事業費補助金	
		基本額×1/3	4,775
		高等学校費補助金	105,000
		学校施設環境改善交付金	103,140
		明石商業高等学校福祉科棟	
		基本額×1/3	103,140
		社会資本整備総合交付金	
		基本額×1/3	1,710
		学校保健特別対策事業費補助金(繰越明許分)	
		基本額×1/2	150
		幼稚園費補助金	3,990
		学校施設環境改善交付金	3,990
		播陽幼稚園2階便所ほか(繰越明許分)	
		基本額×1/3	3,990
		特別支援学校費補助金	28,337
		教育支援体制整備事業費補助金	
		基本額×1/3	19,556
		学校施設環境改善交付金	8,707
		明石養護学校空調整備(繰越明許分)	
		基本額×1/3	8,707
		学校保健特別対策事業費補助金(繰越明許分)	

款 項	目	決 算 額
(3) 委 託 金 (事項別明細書 P28～P31)	① 総 務 費 委 託 金 ② 民 生 費 委 託 金 ③ 衛 生 費 委 託 金	86,199 1,115 77,859 7,225
16 県 支 出 金		9,624,272
(1) 県 負 担 金 (事項別明細書 P30～P31)	① 民 生 費 県 負 担 金	7,368,612 7,365,465

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		基本額×1/2	74
		社会教育費補助金	236,484
		埋蔵文化財調査費補助金 基本額×1/2	3,930
		文化芸術振興費補助金 基本額×1/3	500
		子ども・子育て支援交付金	227,352
		放課後児童健全育成事業	
		基本額×1/3	227,352
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	
		基本額×1/2	289
		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	
		基本額×1/3	4,413
		保健体育費補助金	5,336
		特別支援教育就学奨励給食費補助金(小学校)	
		基本額×1/2	4,258
		特別支援教育就学奨励給食費補助金(中学校)	
		基本額×1/2	1,078
64,066	22,133		
1,115	—	中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,085
		自衛隊員募集事務委託金	30
55,726	22,133	国民年金事務委託金	72,415
		援護事務委託金	3,540
		特別児童扶養手当取扱事務委託金	1,892
		地域児童福祉事業等調査委託金	12
7,225	—	国民健康・栄養調査委託金	343
		国民生活基礎調査等委託金	6,439
		厚生労働統計調査委託金	55
		社会保障・人口問題基礎調査委託金	203
		薬事経済調査委託金	31
		乳幼児身体発育調査委託金	154
9,603,028	21,244		
7,368,612	—		
7,365,465	—	国民健康保険基盤安定負担金 基本額×3/4・1/4	951,984
		国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 基本額×1/4	3,812
		国民健康保険産前産後保険料負担金 基本額×1/4	172
		自立支援給付負担金 基本額×1/4	1,649,556
		障害者医療費負担金 基本額×1/4	97,625
		障害児通所支援給付負担金 基本額×1/4	706,836

款 項	目	決 算 額
(2) 県 補 助 金 (事項別明細書 P30～P35)	② 農 林 水 産 業 費 県 負 担 金	1,842
	③ 消 防 費 県 負 担 金	1,305
		1,674,337
	① 総 務 費 県 補 助 金	13,406
	② 民 生 費 県 補 助 金	1,331,095

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		低所得者介護保険料軽減対策負担金	基本額×1/4 80,097
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	基本額×3/4 631,454
		重層の支援体制整備事業交付金	
		基本額×19.25/100・12.5/100	98,460
		施設型給付費負担金	基本額×1/4 2,358,473
		認可外保育施設等無償化負担金	基本額×1/4 21,332
		児童手当負担金	基本額×1/6・4/45 761,664
		未熟児養育医療費負担金	基本額×1/4 4,000
1,842	—	農業委員会費負担金	1,842
1,305	—	緊急消防援助隊活動費負担金	基本額×10/10 1,305
1,664,503	9,834		
3,572	9,834	消費者行政活性化事業補助金	基本額×10/10・1/2 1,943
		兵庫県市町振興支援交付金	9,834
		地域女性活躍推進交付金	基本額×1/2 1,629
1,331,095	—	社会福祉費補助金	285,428
		地域生活支援事業費補助金	基本額×1/4 47,593
		地域活動支援センター基礎的事業及び小規模通所援護事業等補助金	
		基本額×1/5	12,022
		重度心身障害者医療費補助金	
		基本額×1/2	197,450
		法人後見・市民後見推進支援事業費補助金	
		基本額×3/4	886
		重度心身障害者介護手当補助金	
		基本額×1/2	171
		心身障害者扶養共済制度施行事務費交付金	
			8
		障害福祉サービス等利用支援事業補助金	
		基本額×1/2	14,485
		難聴児補聴器購入費助成事業費補助金	
		基本額×1/2	342
		重層の支援体制整備事業交付金	
		基本額×1/4	12,471
		人権推進費補助金	450
		人権啓発事業補助金	基本額×1/3 450
		住宅新築資金等貸付助成事業補助金	162
		償還推進助成事業補助金	基本額×3/4 162
		老人福祉費補助金	388,393
		高齢期移行者医療費補助金	基本額×1/2 7,634

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		高齢重度障害者医療費補助金	
		基本額×1/2	87,919
		地域介護拠点整備費補助金	
		基本額×10/10	179,291
		老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	
		基本額×1/3	2,368
		高齢者等住宅改造支援事業費補助金	
		基本額×1/2	13,838
		介護保険低所得利用者負担対策事業費補助金	
		基本額×3/4	34
		介護サービス事業所補助金	
		基本額×3/4	2,974
		介護保険事業費補助金	
		基本額×10/10	94,335
		児童福祉費補助金	656,662
		乳幼児等医療費補助金	基本額×1/2 309,035
		母子家庭等医療費補助金	基本額×2/5 26,214
		こども医療費補助金	91,410
		入院	基本額×10/10 9,843
		入院以外	基本額×1/2 81,567
		子ども・子育て支援交付金	137,986
		延長保育事業	
		基本額×1/3	38,736
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	
		基本額×1/3	529
		多様な事業者の参入促進・能力活用事業	
		基本額×1/3	7,232
		一時預かり事業	
		基本額×1/3	65,142
		病児保育事業	
		基本額×1/3	7,908
		子育て支援特別対策事業	
		基本額×1/3	4,385
		利用者支援事業	
		基本額×1/6	8
		地域子育て支援拠点事業	
		基本額×1/3	25
		ファミリーサポートセンター事業	

款 項	目	決 算 額
	<p data-bbox="667 1084 1157 1120">③ 衛 生 費 県 補 助 金</p> <p data-bbox="667 1697 1157 1733">④ 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金</p>	<p data-bbox="1350 1084 1433 1120">24,717</p> <p data-bbox="1337 1697 1433 1733">113,805</p>

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		基本額×1/3	4,498
		子育て短期支援事業	
		基本額×1/3	1,704
		養育支援訪問事業	
		基本額×1/3	4,330
		地域ネットワーク機能強化事業	
		基本額×1/3	255
		一時預かり事業(緊急対策)	
		基本額×1/3	3,234
		保護者支援臨時特例事業費補助金	
		基本額×1/4	240
		ひょうご保育料軽減事業費補助金	
		基本額×1/2	27,000
		重層的支援体制整備事業交付金	
		基本額×1/3・1/6	18,815
		出産・子育て応援給付金給付事業費補助金	
		基本額×1/6	45,962
24,717	—	病院群輪番制運営費補助金	基本額×2/3 1,395
		小児救急医療相談窓口運営費補助金	基本額×2/3 1,804
		保健事業費等補助金	基本額×2/3 10,334
		自殺対策強化市町補助事業補助金	基本額×2/3・1/2 3,213
		若年者在宅ターミナルケア支援事業補助金	基本額×4.5/10 26
		がん患者アピアランスサポート事業補助金	基本額×1/2 1,522
		骨髄等移植ドナー助成事業補助金	基本額×1/2 100
		石綿健康管理支援事業費補助金	基本額×1/2 13
		不育症治療支援事業費補助金	基本額×1/2 82
		特定不妊治療費補助金	基本額×1/2 480
		予防接種事故対策費補助金	基本額×3/4 4,223
		予防接種の再接種助成事業補助金	基本額×45/100 25
		環境行政費市町交付金	1,500
113,805	—	地域計画策定推進緊急対策事業費補助金	基本額×10/10 1,122
		環境保全型農業補助金	基本額×10/10・3/4 1,823
		ため池改修事業費補助金	35,323
		繰越明許分	基本額×10/10 8,872
		現年度分	基本額×10/10・3/4・5/7・1/3 26,451
		多面的機能支払交付金	基本額×10/10・3/4 13,301
		経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	基本額×10/10 3,152
		新規就農者育成総合対策補助金	基本額×10/10 1,500

款 項	目	決 算 額
	⑤ 土 木 費 県 補 助 金	981
	⑥ 消 防 費 県 補 助 金	1,322
	⑦ 教 育 費 県 補 助 金	189,011
(3) 委 託 金 (事項別明細書 P34～P37)	① 総 務 費 委 託 金	581,323 547,038
	② 民 生 費 委 託 金	775
	③ 衛 生 費 委 託 金	3,058

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		農地利用最適化交付金	基本額×10/10 320
		沿岸漁業構造改善事業費補助金	57,264
		繰越明許分	基本額×56/100 57,164
		現年度分	基本額×10/10 100
981	—	土地利用規制等対策費交付金	58
		簡易耐震診断推進事業費補助金	基本額×9/40 205
		特定空家等除却支援事業補助金	基本額×1/4 144
		部分改修型工事費等補助金	基本額×1/2・1/4・9/80 574
1,322	—	石油貯蔵施設立地対策等交付金	1,322
189,011	—	教育支援体制整備事業費補助金	基本額×10/10 2,271
		環境体験事業及び自然学校推進事業交付金	22,390
		トライやる・ウィーク推進事業交付金	10,500
		特別支援学校交流・体験チャレンジ事業交付金	85
		学校安全特別対策事業費補助金	基本額×10/10 1,735
		埋蔵文化財調査費補助金	基本額×1/4 1,965
		子ども・子育て支援交付金	148,613
		放課後児童健全育成事業	基本額×1/3 148,613
		部活動指導員配置促進事業費補助金	基本額×2/3 1,452
569,913	11,410		
535,628	11,410	兵庫県議会議員選挙委託金	61,252
		在外選挙人名簿登録事務委託金	42
		県税徴収事務交付金	472,771
		統計調査員確保対策委託金	48
		人口統計調査委託金	62
		学校基本調査委託金	85
		国勢調査委託金	1
		漁業センサス委託金	1,801
		経済センサス調査区設定委託金	16
		世界農林業センサス委託金	2
		住宅・土地統計調査委託金	10,671
		人口動態調査委託金	287
775	—	国民生活基礎調査委託金	275
		人権啓発活動委託金	429
		援護事務市町交付金	71
3,058	—	受胎調節実地指導員指定取扱事務委託金	2
		医事県移譲事務交付金	1,117
		薬事県移譲事務交付金	532
		建築物清掃業等登録県移譲事務交付金	58

款 項	目	決 算 額
	④ 農 林 水 産 業 費 委 託 金	264
	⑤ 商 工 費 委 託 金	3
	⑥ 土 木 費 委 託 金	28,319
	⑦ 消 防 費 委 託 金	88
	⑧ 教 育 費 委 託 金	1,778
17 財 産 収 入		428,731
(1) 財 産 運 用 収 入 (事項別明細書 P36～P39)	① 財 産 貸 付 収 入	367,262 364,349
	② 利 子 お よ び 配 当 金	1,080
	③ 基 金 運 用 収 入	1,833

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		特定疾患医療県移譲事務交付金	1,052
		受動喫煙防止対策県移譲事務交付金	19
		産業廃棄物対策県移譲事務交付金	278
264	—	農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金	5
		鳥獣保護・被害対策県移譲事務交付金	246
		ため池保全県移譲事務交付金	13
3	—	商工業振興対策県移譲事務交付金	3
28,319	—	用地取得事務委託金	6,437
		道路付帯施設管理委託金	2,500
		建築物統計調査県移譲事務交付金	35
		建築物環境性能評価県移譲事務交付金	5
		福祉のまちづくり条例県移譲事務交付金	106
		優良宅地県委託事務交付金	11
		太陽光発電施設等県移譲事務交付金	26
		河川美化事業費委託金	10,000
		港湾統計調査委託金	190
		港湾美化事業委託金	5,168
		海岸環境整備事業委託金	2,800
		都市計画調査事務委託金	1,035
		県民まちなみ緑化事業委託金	6
88	—	危険物取扱県移譲事務交付金	88
1,778	—	放課後における補充学習等推進事業委託金	1,188
		高等学校等就学支援金交付事務委託金	590
354,239	74,492		
354,239	13,023		
352,406	11,943	土地貸付収入	57,712
		建物貸付収入	25,980
		大蔵海岸民活施設用地貸付収入	263,606
		保育施設用地貸付収入	17,051
—	1,080	明石ケーブルテレビ株式配当金	1,080
1,833	—	財政基金積立金利子収入	1,413
		減債基金積立金利子収入	29
		特別会計等財政健全化基金積立金利子収入	9
		大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金利子収入	1
		庁舎建設基金積立金利子収入	23
		スポーツ振興基金積立金利子収入	2
		一般廃棄物処理施設整備基金積立金利子収入	16

款 項	目	決 算 額
(2) 財 産 売 払 収 入 (事項別明細書 P38～P39)	① 不 動 産 売 払 収 入 ② 物 品 売 払 収 入	61,469 60,666 803
18 寄 附 金		755,254
(1) 寄 附 金 (事項別明細書 P38～P41)	① 一 般 寄 附 金 ② 総 務 費 寄 附 金 ③ 民 生 費 寄 附 金 ④ 衛 生 費 寄 附 金 ⑤ 商 工 費 寄 附 金 ⑥ 土 木 費 寄 附 金 ⑦ 消 防 費 寄 附 金 ⑧ 教 育 費 寄 附 金	755,254 40 748,462 5,273 126 100 865 338 50
19 繰 入 金		522,050
(1) 基 金 繰 入 金 (事項別明細書 P40～P43)	① 財 政 基 金 繰 入 金 ② 大蔵海岸民活施設用地管理基金繰入金 ③ 福祉まちづくり基金繰入金 ④ こ ど も 基 金 繰 入 金 ⑤ 本 の ま ち 基 金 繰 入 金 ⑥ 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 あかし支え合い基金繰入金	410,472 350,000 990 47,234 5,373 2,000 4,875
(2) 財 産 区 繰 入 金 (事項別明細書 P42～P43)	① 財 産 区 繰 入 金	2,841 2,841
(3) 特 別 会 計 繰 入 金 (事項別明細書 P42～P43)	① 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金 ② 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	108,737 104,136 4,601

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		福祉まちづくり基金積立金利子	339
		こども基金積立金利子	1
—	61,469		
—	60,666	土地売払収入	60,666
—	803	物品売払収入	803
755,214	40		
755,214	40		
—	40	一般寄附金	40
748,462	—	地域活動(財産区)補助事業費寄附金	77,617
		新型コロナウイルス感染症あかし支え合い寄附金	344
		ふるさと納税寄附金	658,241
		企業版ふるさと納税寄附金	10,000
		明石にじいろ基金寄附金	210
		犯罪被害者等支援寄附金	2,050
5,273	—	こども基金寄附金	5,273
126	—	環境活動費寄附金	126
100	—	天文科学館費寄附金	100
865	—	都市公園整備事業費寄附金	865
338	—	災害対策費寄附金	338
50	—	教育総務費寄附金	50
164,608	357,442		
60,472	350,000		
—	350,000	財政基金繰入金	350,000
990	—	大蔵海岸民活施設用地管理基金繰入金	990
47,234	—	福祉まちづくり基金繰入金	47,234
5,373	—	こども基金繰入金	5,373
2,000	—	本のまち基金繰入金	2,000
4,875	—	新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金繰入金	4,875
—	2,841		
—	2,841	財産区繰入金	2,841
104,136	4,601		
104,136	—	介護保険事業特別会計繰入金	104,136
—	4,601	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	4,601

款 項	目	決 算 額
20 繰 越 金		961,425
(1) 繰 越 金 (事項別明細書 P42～P45)	① 繰 越 金	961,425 961,425
21 諸 収 入		1,930,166
(1) 延滞金、加算金及び過料 (事項別明細書 P44～P45)	① 延 滞 金 ② 加 算 金	51,820 51,811 9
(2) 市 預 金 利 子 (事項別明細書 P44～P45)	① 市 預 金 利 子	41 41
(3) 貸 付 金 元 利 収 入 (事項別明細書 P44～P47)	① 企 業 融 資 資 金 貸 付 金 元 金 収 入 ② 勤 労 者 住 宅 資 金 融 資 貸 付 金 元 利 収 入 ③ 社 会 福 祉 資 金 貸 付 金 元 金 収 入 ④ 高 校 生 等 奨 学 金 貸 付 金 元 金 収 入 ⑤ 住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 ⑥ 都 市 開 発 資 金 貸 付 金 元 金 収 入 ⑦ ひ と り 親 家 庭 応 援 貸 付 金	194,053 28,000 2,685 4,945 9,641 9,300 123,592 15,890
(4) 雑 入 (事項別明細書 P46～P47)	① 滞 納 処 分 費 ② 雑 入	1,684,252 676 1,683,576

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
244, 644	716, 781		
244, 644	716, 781		
244, 644	716, 781	前年度繰越金	961, 425
		事故繰越し繰越額	15, 422
		繰越明許費繰越額	230, 316
		前年度決算剰余金	715, 687
1, 629, 065	301, 101		
—	51, 820		
—	51, 811	市税延滞金	51, 811
—	9	市税加算金	9
—	41		
—	41	金融機関預金利子	41
122, 616	71, 437		
28, 000	—	中小企業融資資金預託金	28, 000
2, 685	—	勤労者住宅資金融資貸付金	2, 685
4, 945	—	社会福祉資金貸付金	4, 945
—	9, 641	高校生等奨学金貸付金	9, 641
9, 300	—	住宅資金貸付金	9, 300
61, 796	61, 796	都市開発資金貸付金	123, 592
15, 890	—	ひとり親家庭応援貸付金	15, 890
1, 506, 449	177, 803		
—	676	滞納処分費	676
1, 506, 449	177, 127	雑入	1, 683, 576
		情報処理事務等負担金	50, 307
		デジタル基盤改革支援補助金	48, 615
		派遣職員給与費等負担金	57, 280
		健康診断助成金	12, 314
		契約事務に係る水道局負担金	3, 594
		庁舎維持管理分担金	21, 870
		市町村振興協会交付金	64, 844
		高齢重度障害者医療費広域連合給付調整金	113, 006
		広域連合療養給付費負担金精算金	54, 190
		広域連合保健事業受託金	22, 292
		あかねが丘学園収入	2, 970
		埋蔵文化財発掘調査受託金	9, 304
		南二見会館利用料	23, 818

款 項	目	決 算 額
22 市 債		8,565,050
(1) 市 債 (事項別明細書 P46～P51)	① 総 務 債	8,565,050 585,500

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		明石クリーンセンター電力売却収入	323,772
		明石クリーンセンター金属類売却収入	57,224
		メガソーラー発電収入	2,087
		容器包装リサイクル拠出金	14,814
		紙類・布類分別収集業務収益金	1,907
		生活保護返還金	94,239
		兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助金	5,092
		在宅高齢者ショートステイ事業利用料	514
		小児救急医療相談窓口運営費他市町負担金	507
		夜間休日応急診療所維持管理業務等医師会分担金	2,502
		夜間休日応急診療所指定管理料精算金	22,799
		児童扶養手当返還金	4,286
		他市児童施設型給付費	17,710
		保育所給食費等収入	43,955
		緊急一時預かり利用料	1,740
		放課後児童クラブ保護者負担金	372,309
		子ども第三の居場所運営助成金	9,600
		大蔵海岸施設利用料納付金	8,612
		市営住宅修繕損害賠償金	728
		消防団員等公務災害補償等共済基金収入	10,647
		広告料収入	9,325
		行政財産使用料	112,283
		物品・図書販売	9,167
		講座等受講料	3,510
		光熱水費負担金ほか	69,843
6,842,700	1,722,350		
6,842,700 585,500	1,722,350 —	総務債	585,500
		西明石活性化プロジェクト事業債(繰越明許分)	10,300
		公共施設等LED化整備事業債	351,100
		庁舎施設整備事業債	20,100
		繰越明許分	9,000
		現年度分	11,100
		市役所新庁舎建設事業債	138,000

款 項	目	決 算 額
	② 民 生 債	167,900
	③ 衛 生 債	601,900
	④ 農 林 水 産 業 債	83,200
	⑤ 土 木 債	2,594,000

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		事故繰越分	138,000
		コミセン施設整備事業債	2,200
		市民会館施設整備事業債	50,200
		文化博物館施設整備事業債	2,300
		市民センター施設整備事業債	11,300
167,900	—	社会福祉施設事業債	34,100
		総合福祉センター整備事業債(繰越明許分)	
			18,900
		社会福祉施設整備事業債	15,200
		児童福祉施設事業債	115,200
		保育所施設整備事業債	80,100
		公立保育所施設整備事業	80,100
		認定こども園施設整備事業債	35,100
		老人福祉施設事業債	18,600
		ふれあいの里整備事業債	18,600
601,900	—	清掃事業債	601,900
		ごみ処理施設整備事業債	601,900
		焼却施設設備保全工事	433,600
		破碎選別施設設備保全工事	159,500
		最終処分場制御盤ほか保全工事	
			8,800
83,200	—	農業債	36,400
		公共事業等債	28,500
		農業用施設等整備事業債	7,900
		水産業債	46,800
		漁港管理事業債	46,800
		繰越明許分	25,800
		現年度分	21,000
2,594,000	—	道路維持事業債	27,900
		道路等整備事業債	27,900
		道路維持補修事業	27,900
		繰越明許分	4,100
		現年度分	23,800
		道路新設改良事業債	190,100
		公共事業等債	144,000
		江井ヶ島松陰新田線道路事業	
			79,200
		繰越明許分	53,600

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		現年度分 25,600	
		道路新設改良事業 42,700	
		繰越明許分 19,700	
		現年度分 23,000	
		狭あい道路整備事業 22,100	
		道路等整備事業債 46,100	
		江井ヶ島松陰新田線道路事業	
		20,900	
		繰越明許分 3,000	
		現年度分 17,900	
		道路新設改良事業 21,800	
		繰越明許分 12,100	
		現年度分 9,700	
		狭あい道路整備事業 3,400	
		河川管理事業債 20,100	
		水路維持管理事業債 20,100	
		海岸整備事業債 23,500	
		海岸施設整備事業債 23,500	
		交通安全施設整備事業債 649,100	
		公共事業等債 439,600	
		交通安全施設整備事業 439,600	
		繰越明許分 302,800	
		現年度分 136,800	
		駐車場整備事業債 2,500	
		道路等整備事業債 207,000	
		交通安全施設整備事業 207,000	
		繰越明許分 119,900	
		現年度分 87,100	
		港湾建設事業債 2,900	
		港湾改良事業債 2,900	
		都市計画事業債 1,652,700	
		公共事業等債 1,111,900	
		西明石活性化プロジェクト事業	
		592,700	
		17号池魚住みんな公園整備事業	
		14,600	
		繰越明許分 14,600	
		公園等施設長寿命化対策事業	

款項	目	決算額
	⑥ 消 防 債	722,600

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		25,100	
		繰越明許分 11,900	
		現年度分 13,200	
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	
		17,700	
		繰越明許分 8,100	
		現年度分 9,600	
		県施行街路事業負担金 35,900	
		朝霧二見線 35,900	
		山手環状線街路事業 425,900	
		繰越明許分 90,000	
		現年度分 335,900	
		道路等整備事業債 445,500	
		交通政策事業 76,700	
		繰越明許分 46,000	
		現年度分 30,700	
		県施行街路事業負担金 10,300	
		朝霧二見線 10,300	
		山手環状線街路事業 358,500	
		繰越明許分 99,000	
		現年度分 259,500	
		土地区画整理事業債 37,500	
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	
		37,500	
		繰越明許分 17,900	
		現年度分 19,600	
		公園整備事業債 57,800	
		公園施設整備事業 20,400	
		繰越明許分 2,100	
		現年度分 18,300	
		17号池魚住みんな公園整備事業	
		37,400	
		繰越明許分 37,400	
		公営住宅建設事業債 15,000	
		公営住宅建設事業債 15,000	
		街路灯整備事業債 12,700	
		街路灯整備事業債 12,700	
722,600	—	消防債 722,600	

款	項	目	決 算 額
		⑦ 教 育 債	2,016,100

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
2,016,100	—	消防施設整備事業債	203,700
		防災基盤整備事業債	518,900
		教育総務債	373,000
		教育施設等LED化整備事業債(繰越明許分)	292,200
		学校ネットワーク環境施設整備事業債	80,800
		小学校債	672,200
		小学校施設整備事業債	437,100
		鳥羽小学校ほか2校エレベーター棟設置工事实施設計業務委託(繰越明許分)	11,400
		王子小学校ほか2校エレベーター棟設置工事实施設計業務委託	10,400
		魚住小学校ほか1校便所改修工事实施設計業務委託	4,200
		高丘東小学校ほか1校高圧受変電設備改修工事实施設計業務委託	3,700
		朝霧小学校受水槽改修工事实施設計業務委託	2,200
		中崎小学校ほか5校屋上防水改修工事	274,000
		特別支援教室バリアフリー整備工事	55,000
		二見小学校渡り廊下改修工事	33,300
		高丘西小学校水道消火水槽改修工事	32,500
		朝霧小学校消火設備改修工事	10,400
		学校施設環境改善交付金事業債	235,100
		貴崎小学校ほか1校便所改修工事(繰越明許分)	107,600
		鳥羽小学校ほか2校エレベーター棟設置工事	127,500
		中学校債	279,300
		中学校施設整備事業債	160,900
		大久保北中学校ほか1校便所改修工事实施設計業務委託	4,700
		野々池中学校渡り廊下改修工事实施設計業務委託	3,300

款 項	目	決 算 額
	<p>⑧ 公 営 企 業 出 資 債</p> <p>⑨ 臨 時 財 政 対 策 債</p>	<p>71, 500</p> <p>1, 722, 350</p>
歳 入	合 計	129, 523, 764

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		衣川中学校外壁及び屋上防水改修工事(繰越明許分)	
		22,700	
		衣川中学校ほか1校外壁及び屋上防水改修工事	
		72,200	
		高丘中学校渡り廊下改修工事	
		43,800	
		二見中学校屋上防水改修工事	
		11,200	
		衣川中学校防球ネット柱改修工事	
		3,000	
		学校施設環境改善交付金事業債	118,400
		大久保北中学校ほか1校便所等改修工事(繰越明許分)	
		118,400	
		高等学校債	452,500
		高等学校施設整備事業債	89,400
		明商外壁改修工事ほか	89,400
		学校施設環境改善交付金事業債	363,100
		明商福祉科棟建設工事	363,100
		幼稚園債	112,700
		学校施設環境改善交付金事業債	46,300
		播陽幼稚園便所等改修工事(繰越明許分)	
		46,300	
		幼稚園施設整備事業債	66,400
		特別支援学校債	60,200
		学校施設環境改善交付金事業債	21,500
		特別支援学校施設整備事業債	38,700
		社会教育債	51,400
		放課後児童クラブ施設整備事業債	15,000
		少年自然の家施設整備事業債	36,400
		保健体育債	14,800
		給食関連施設整備事業債	14,800
71,500	—	上水道広域化推進事業出資債	71,500
—	1,722,350	臨時財政対策債	1,722,350
53,732,822	75,790,942		

歳 出

款 項	目	決 算 額
1 議 会 費		535,694
(1) 議 会 費 (事項別明細書 P52～P53)		535,694
	① 議 会 費	535,694
2 総 務 費		12,085,682
(1) 総 務 管 理 費 (事項別明細書 P52～P67)		10,281,664
	① 一 般 管 理 費	4,482,617

(単位：千円)

財 源 内 訳		説 明
一般財源	535, 694	
一般財源	535, 694	
一般財源	535, 694	議員報酬等 議員30人分 363, 842 職員費 職員15人分(3人分) 122, 946 ()内は短時間勤務職員数を外書き 議会運営事業 38, 135 議長会関係費 2, 283 政務活動費 21, 687 その他経費 14, 165 本会議・委員会等運営事業 10, 771
特定財源	2, 698, 105	
一般財源	9, 387, 577	
特定財源	1, 832, 293	
一般財源	8, 449, 371	
特定財源	381, 180	職員費 3, 376, 271
(特定財源内訳)		特別職3人分 48, 696
国県支出金	37, 295	職員257人分(101人分) 2, 530, 908
その他	343, 885	()内は短時間勤務職員数等を外書き
一般財源	4, 101, 437	会計年度任用職員報酬等 337, 055 退職手当 409, 515 退職手当分担金等 50, 097 一般管理事務事業 16, 463 包括外部監査委託料 12, 000 その他経費 4, 463 安全管理事務事業 1, 420 地域防犯事務事業 13, 416 防犯カメラ設置・管理委託 10, 379 その他経費 3, 037 能登半島地震被災地支援事業 2, 199 公務災害補償等認定委員会等運営事業 238 電子計算処理システム管理運営事業 683, 358 システム維持管理等委託 648, 636 機器等賃貸借使用料 19, 532 その他経費 15, 190 地域情報化促進事業 1, 216 情報化基盤整備事業 167, 901 ネットワーク端末・通信機器等賃貸借使用料 100, 290 職員端末用ソフトウェア購入費 23, 436

款 項	目	決 算 額

財 源 内 訳	説 明
	<div> <div>機器保守等委託</div> <div>4,819</div> </div> <div> <div>通信回線使用料</div> <div>31,669</div> </div> <div> <div>その他経費</div> <div>7,687</div> </div> <div> <div>自治体DX推進事業</div> <div>83,387</div> </div> <div> <div>(繰越明許分)</div> <div></div> </div> <div> <div>文書管理・電子決裁システム構築運用業務委託</div> <div>9,284</div> </div> <div> <div>(現年度分)</div> <div></div> </div> <div> <div>文書管理・電子決裁システム構築運用業務委託</div> <div>34,870</div> </div> <div> <div>公文書電子化業務委託</div> <div>26,565</div> </div> <div> <div>クラウドサービス利用料等</div> <div>11,916</div> </div> <div> <div>その他経費</div> <div>752</div> </div> <div> <div>工事検査事務事業</div> <div>1,336</div> </div> <div> <div>技術管理事務事業</div> <div>2,245</div> </div> <div> <div>地域活動(財産区)補助事業</div> <div>77,617</div> </div> <div> <div>桜町町内会施設維持事業</div> <div>280</div> </div> <div> <div>東仲ノ町町内会施設維持等事業</div> <div>665</div> </div> <div> <div>中尾自治会エアコン修繕事業</div> <div>2,117</div> </div> <div> <div>新明町自治会館維持事業</div> <div>100</div> </div> <div> <div>大道町公民館維持事業</div> <div>100</div> </div> <div> <div>船上中央会館維持事業</div> <div>100</div> </div> <div> <div>浜西自治会浜西コミュニティプラザ増築工事等事業</div> <div>47,962</div> </div> <div> <div>西脇自治会会館新築工事設計監理業務等事業</div> <div>5,563</div> </div> <div> <div>八木自治会AED消耗品購入事業</div> <div>18</div> </div> <div> <div>西八木自治会太鼓蔵改修事業</div> <div>1,320</div> </div> <div> <div>大見自治会備品購入事業</div> <div>154</div> </div> <div> <div>西明石北町自治会会館改修事業</div> <div>3,000</div> </div> <div> <div>大窪自治会消防設備等購入事業</div> <div>2,670</div> </div> <div> <div>大窪ため池協議会喰ヶ池コウノトリプロジェクト</div> <div>664</div> </div> <div> <div>西大窪自治会防犯カメラ設置事業</div> <div>3,498</div> </div> <div> <div>岡の上自治会公民館トイレ改修事業</div> <div>4,290</div> </div> <div> <div>上西二見自治会エアコン修繕等事業</div> <div>3,116</div> </div> <div> <div>松陰自治会AED消耗品購入事業</div> <div>18</div> </div> <div> <div>森田自治会休憩所トイレ改修事業</div> <div>704</div> </div> <div> <div>福里自治会備品購入等事業</div> <div>323</div> </div> <div> <div>船町自治会自治会施設維持等事業</div> <div>817</div> </div> <div> <div>樽屋町町内会防犯ライト設置工事業</div> <div>50</div> </div> <div> <div>材木町町内会備品購入事業</div> <div>58</div> </div> <div> <div>材木町13・14街区自治会防犯備品購入事業</div> <div>30</div> </div> <div> <div>車両管理事業</div> <div>28,771</div> </div> <div> <div>新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金積立金</div> <div>4,875</div> </div>

款 項	目	決 算 額
	② 人 事 管 理 費	74,991
	③ 研 修 厚 生 費	16,144
	④ 文 書 広 報 費	543,313
	⑤ 財 政 管 理 費	41,533

財 源 内 訳		説 明	
		財政健全化推進事業	203
		秘書事務事業	10,761
		市政功労等表彰事業	2,374
		総合案内事務事業	315
		犯罪被害者等支援事業	8,251
特定財源	15,799	人事管理事務事業	20,342
(特定財源内訳)		採用試験関係費	6,274
その他	15,799	その他経費	14,068
一般財源	59,192	職員安全衛生事業	54,649
特定財源	2,197	OJTシステム推進事業	378
(特定財源内訳)		能力開発支援事業	8,215
その他	2,197	意識改革促進事業	740
一般財源	13,947	職員厚生事業	6,811
特定財源	21,614	文書管理事務事業	116,910
(特定財源内訳)		郵便関係経費	96,421
国県支出金	7,377	文書管理事務経費	20,489
その他	14,237	法制事務事業	8,251
一般財源	521,699	例規システム保守管理費	5,627
		その他経費	2,624
		広報事務事業	1,677
		広報刊行物発行事業	56,614
		広報番組放送事業	18,744
		ホームページ管理運営事業	2,147
		シティセールス事業	5,755
		ふるさと納税促進事業	322,362
		広聴事務事業	2,379
		市民相談事業	7,066
		行政情報センター運営事業	450
		行政オンブズマン事業	958
		オンブズマン報酬	945
		その他経費	13
特定財源	3,635	財政事務事業	1,602
(特定財源内訳)		契約事務事業	39,931
その他	3,635		
一般財源	37,898		

款 項	目	決 算 額
	⑥ 会 計 管 理 費	14, 250
	⑦ 財 産 管 理 費	1, 700, 223
	⑧ 企 画 費	230, 107

財 源 内 訳		説 明	
一般財源	14,250	会計事務事業	14,250
特定財源	490,915	庁舎維持管理事業	135,278
(特定財源内訳)		北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	29,605
市債	428,400	(繰越明許分)	
その他	62,515	1階用空気調和機更新工事	9,038
一般財源	1,209,308	(現年度分)	
		4階空気調和機ほか更新工事	6,070
		その他経費	14,497
		市有施設包括管理事業	765,265
		点検・清掃等委託料	362,180
		修繕費	357,274
		学校等配当分修繕費	31,326
		産業廃棄物収集運搬処分費	13,300
		その他経費	1,185
		公共施設等LED化整備事業	390,141
		市有財産管理事業	20,460
		財政基金積立金	359,413
		減債基金積立金	29
		特別会計等財政健全化基金積立金	9
		庁舎建設基金積立金	23
特定財源	214,477	企画・調査事務事業	3,224
(特定財源内訳)		広域行政事務事業	749
国県支出金	13,651	SDGs推進事業	1,762
市債	148,300	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	3,164
その他	52,526	インクルーシブ施策推進事業	131
一般財源	15,630	LGBTQ+/SOGIE施策推進事業	5,686
		ジェンダー平等推進事業	3,737
		生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業	1,370
		共生社会バリアフリーシンポジウム事業	3,004
		本のまち明石推進事業	5,881
		都市開発一般事務事業	24,380
		(繰越明許分)	
		スマートIC設置基礎調査業務委託	7,323
		大久保北部遊休地利活用可能性調査業務委託	9,361
		(現年度分)	
		大久保北部市有地暫定利用施設整備費	2,982
		その他経費	4,714
		市役所新庁舎建設事業	153,752

款 項	目	決 算 額
	<p data-bbox="632 779 1102 819">⑨ 文 化 振 興 ・ 国 際 交 流 費</p> <p data-bbox="632 1323 1102 1364">⑩ コ ミ ュ ニ テ イ 費</p>	<p data-bbox="1305 779 1398 819">88,464</p> <p data-bbox="1292 1323 1398 1364">384,187</p>

財 源 内 訳		説 明
		(事故繰越分)
		新庁舎建設設計業務委託 147,180
		新庁舎空間整備支援業務委託 6,241
		(現年度分)
		その他経費 331
		JT跡地等活用事業 867
		西明石活性化プロジェクト事業 22,400
		(繰越明許分)
		公共施設等の整備・運営に係る調査業務委託 18,218
		旧国鉄清算事業団用地ほか用地測量業務委託 4,182
特定財源	1,894	文化行政推進事業 238
(特定財源内訳)		文化芸術振興事業 84,633
その他	1,894	文化団体等支援業務委託 6,100
一般財源	86,570	明石市文芸祭開催業務委託 1,700
		明石文化国際創生財団運営補助 71,190
		明石フィルハーモニー管弦楽団等運営補助 2,000
		明石薪能開催補助 3,000
		その他経費 643
		姉妹都市交流事業 2,576
		友好都市交流事業 946
		国際交流事業 71
特定財源	9,621	職員費 会計年度任用職員報酬等 132,225
(特定財源内訳)		コミュニティ活動推進事業 84,457
その他	9,621	自治会事務等委託 58,741
一般財源	374,566	自治会集会施設整備補助 9,583
		自治会掲示板設置等補助 2,367
		自治会放送設備整備補助 400
		一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営費補助 9,650
		自主防災組織活動支援事業補助 1,349
		明石市連合まちづくり協議会運営事業補助 360
		その他経費 2,007
		協働のまちづくり推進事業 119,961
		協働のまちづくり推進事業支援業務委託 22,464
		住みよい地域づくり補助 6,325
		地域事務局支援事業補助 20,297
		安全安心の地域活動補助 1,279
		まちづくり計画書策定補助 477
		地域交付金 69,113

款 項	目	決 算 額
	⑪ 男 女 共 同 参 画 ・ 生 活 対 策 費	10,456
	⑫ 市 民 セ ン タ ー 費	654,743
	⑬ 文 化 博 物 館 費	141,237
	⑭ 市 民 会 館 費	234,285

財 源 内 訳		説 明	
		その他経費	6
		市民活動促進事業	9,418
		コミュニティ活動災害補償保険料	444
		あかし市民活動応援助成金	8,929
		その他経費	45
		コミセン管理運営事業	36,104
		管理運営ほか委託	7,791
		その他経費	28,313
		コミセン施設整備事業	1,320
		朝霧コミセン便所改修工事実施設計委託	1,320
		総合型地域スポーツクラブ推進事業	702
特定財源	5,155	計量事務事業	1,338
(特定財源内訳)		消費生活対策事業	3,373
国県支出金	5,155	啓発教育関係費	2,016
一般財源	5,301	その他経費	1,357
		男女共同参画推進事業	3,647
		女性のための相談事業	2,098
特定財源	16,045	職員費 職員32人分(56人分)	432,920
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
市債	11,300	サービスコーナー維持管理事業	691
その他	4,745	大久保市民センター管理運営事業	13,637
一般財源	638,698	魚住市民センター管理運営事業	11,680
		二見市民センター管理運営事業	2,305
		あかし総合窓口運営事業	1,602
		明石駅前公共施設維持管理事業	191,908
		パピオスあかし管理費	137,425
		公共施設管理業務等委託	33,339
		その他経費	21,144
特定財源	2,368	文化博物館運営事業	137,620
(特定財源内訳)		指定管理料	137,164
市債	2,300	その他経費	456
その他	68	文化博物館施設整備事業	3,617
一般財源	138,869		
特定財源	51,645	市民会館運営事業	178,500
(特定財源内訳)		指定管理料	176,230
市債	50,200	公共施設予約システム委託料	1,650

款 項	目	決 算 額
	⑮ 生涯学習費	155,033
	⑯ あかねが丘学園費	53,982
	⑰ 公平委員会費	1,862
	⑱ 市民全員・事業者サポート費	671,669
	⑲ 諸 費	782,568
(2) 徴 税 費 (事項別明細書 P68～P69)		879,963
	① 税 務 総 務 費	509,452

財 源 内 訳		説 明	
その他	1,445	その他経費	620
一般財源	182,640	市民会館施設整備事業	55,785
		西部市民会館舞台照明設備主幹・調光器盤修繕	52,800
		西部市民会館吸収式冷温水機自動抽気装置等取付	2,985
特定財源	1,293	生涯学習センター運営事業	99,393
(特定財源内訳)		指定管理料	95,817
その他	1,293	その他経費	3,576
一般財源	153,740	生涯学習センター維持管理事業	49,799
		管理組合等負担金	44,860
		アスピア明石修繕工事負担金	4,641
		その他経費	298
		生涯学習推進事業	5,841
		講師報償費	5,641
		インクルーシブ学習用コンテンツ制作等委託	200
特定財源	3,600	職員費 職員3人分(4人分)	37,994
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	3,600	あかねが丘学園運営事業	15,988
一般財源	50,382	講師報償費	4,793
		あかねカレッジライトコース等運営業務委託	5,290
		陶芸室警備等委託	356
		その他経費	5,549
一般財源	1,862	公平委員会運営事業	1,862
		公平委員会委員報酬	1,521
		その他経費	341
特定財源	610,855	市民全員・事業者サポート事業	671,669
(特定財源内訳)		サポート券事業業務委託ほか	671,495
国県支出金	610,000	その他経費	174
その他	855		
一般財源	60,814		
一般財源	782,568	国県補助金精算等償還金	782,568
特定財源	488,368		
一般財源	391,595		
特定財源	472,771	職員費 職員60人分(26人分)	509,452
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	472,771		

款 項	目	決 算 額
	② 賦 課 徴 収 費	370,511
(3) 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 (事項別明細書 P68～P71)		523,805
	① 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	523,805
(4) 選 挙 費 (事項別明細書 P70～P73)		270,637
	① 選 挙 管 理 委 員 会 費	63,644
	② 選 挙 啓 発 費	662
	③ 兵 庫 県 議 会 議 員 選 挙 費	49,842
	④ 市 長 及 び 市 議 会 議 員 選 挙 費	156,489
(5) 統 計 調 査 費 (事項別明細書 P72～P75)		38,347
	① 統 計 調 査 総 務 費	25,436

財 源 内 訳		説 明	
一般財源	36,681		
特定財源	15,597	市税賦課徴収事務事業	370,511
(特定財源内訳)		固定資産評価等業務委託	57,096
その他	15,597	市県民税課税業務委託	41,799
一般財源	354,914	税系システム対応業務委託	18,843
		納税通知書封入封緘等業務委託	13,732
		市税過誤納金の還付・充当金	180,488
		その他経費	58,553
特定財源	312,701		
一般財源	211,104		
特定財源	312,701	職員費 職員26人分(36人分)	304,297
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	230,545	戸籍事務事業	29,855
その他	82,156	戸籍住民基本台帳一般事務事業	24,715
一般財源	211,104	住民基本台帳事務事業	151,561
		印鑑登録事務事業	4,253
		サービスコーナー運営事業	9,046
		自衛官募集事務事業	32
		中長期在留者住居地届出等事務事業	46
特定財源	51,784		
一般財源	218,853		
特定財源	42	職員費 職員6人分	58,422
(特定財源内訳)		選挙管理委員会運営事業	5,222
国県支出金	42	選挙管理委員報酬(4人分)	4,665
一般財源	63,602	その他経費	557
一般財源	662	明るい選挙推進事業	662
特定財源	49,842	職員費	18,040
(特定財源内訳)		兵庫県議会議員選挙執行経費	31,802
国県支出金	49,842	令和5年4月9日執行	
特定財源	1,900	職員費	23,386
(特定財源内訳)		市長及び市議会議員選挙執行経費	133,103
その他	1,900	令和5年4月23日執行	
一般財源	154,589		
特定財源	12,959		
一般財源	25,388		
特定財源	48	職員費 職員3人分(1人分)	24,364

款 項	目	決 算 額
	② 基 幹 統 計 調 査 費	12,911
(6) 監 査 委 員 費 (事項別明細書 P74～P77)		91,266
	① 監 査 委 員 費	91,266
3 民 生 費		66,602,415
(1) 社 会 福 祉 費 (事項別明細書 P76～P83)		23,989,772
	① 社 会 福 祉 総 務 費	8,011,267

財 源 内 訳	説 明
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 48	統計調査一般事務事業 1,002
一般財源 25,388	統計調査員確保対策事業 70
特定財源 12,911	職員費 職員手当等 1,040
(特定財源内訳)	人口移動状況報告事業 62
国県支出金 12,911	学校基本調査事業 77
	国勢調査事業 1
	漁業センサス事業 1,180
	経済センサス調査区設定事業 6
	世界農林業センサス事業 2
	住宅・土地統計調査事業 10,270
	人口動態調査事業 273
一般財源 91,266	
一般財源 91,266	職員費 常勤監査委員1人分 職員9人分(1人分) 85,714
	()内は短時間勤務職員数を外書き
	監査事務事業 5,552
	監査委員報酬(識見1人分 議選2人分) 4,220
	その他経費 1,332
特定財源 38,076,079	
一般財源 28,526,336	
特定財源 13,947,037	
一般財源 10,042,735	
特定財源 1,838,951	職員費 職員66人分(29人分) 573,643
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数等を外書き
国県支出金 1,790,283	福祉事務所運営事務事業 659
市債 15,200	社会福祉統計事務事業 137
その他 33,468	災害見舞金等事業 240
一般財源 6,172,316	社会福祉協議会運営補助事業 135,038
	要配慮者支援事業 1,692
	避難行動要支援者名簿整備等事業 1,137
	共生社会推進拠点運営事業 58,229
	社会福祉法人等指導監督事業 986
	福祉施設整備・人材育成事業 204,983
	地域介護拠点整備費補助 179,291
	障害者グループホーム整備費補助 19,045
	介護分野資格取得助成ほか 3,981
	その他経費 2,666
	社会福祉資金貸付事業 5,000

款 項	目	決 算 額
	② 人 権 推 進 費	114,336
	③ 障 害 福 祉 費	11,395,938

財 源 内 訳		説 明	
		行旅死亡人取扱事業	1,026
		旅費困窮者扶助事業	13
		中国残留邦人等生活支援事業	61,585
		生活困窮者自立支援事業	14,526
		民生委員・児童委員活動事業	57,619
		民生・児童協力委員活動事業	718
		地域福祉推進事業	6
		後見支援推進事業	43,529
		地域支え合いの家設置運営事業	9,713
		更生支援事業	14,960
		地域共生社会づくり事業	4,497
		地域総合支援センター管理事業	52
		共助の基盤づくり事業	5,112
		多機関協働事業	12,264
		参加支援事業	3,079
		国民健康保険事業特別会計繰出金	2,900,076
		介護保険事業特別会計繰出金	3,895,317
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	5,431
特定財源	19,706	職員費 職員11人分(4人分)	84,795
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	10,406	人権推進運営事業	1,053
その他	9,300	人権教育・啓発推進事業	27,021
一般財源	94,630	人権教育推進員報酬	14,175
		明石市人権教育研究協議会補助	6,686
		その他経費	6,160
		平和啓発推進事業	1,110
		住宅資金貸付金償還事務事業	357
特定財源	7,910,220	職員費 会計年度任用職員報酬等	40
(特定財源内訳)		障害者施策企画事業	5,214
国県支出金	7,874,202	ユニバーサル社会づくり事業	1,800
その他	36,018	障害福祉一般事務事業	2,551
一般財源	3,485,718	障害者計画推進事業	34,717
		障害者就労・生活支援事業委託料	24,445
		市役所内作業所委託料	6,111
		その他経費	4,161
		障害福祉システム管理事業	21,679
		身体障害者手帳交付事業	573
		障害支援区分認定等事業	9,969

款 項	目	決 算 額

財 源 内 訳	説 明
	<div> <div>障害者相談員事業</div> <div>857</div> </div> <div> <div>障害者団体等運営補助事業</div> <div>536</div> </div> <div> <div>作業所等運営補助事業</div> <div>6,413</div> </div> <div> <div>障害者社会参加推進事業</div> <div>1,677</div> </div> <div> <div>特別障害者手当等支給事業</div> <div>152,001</div> </div> <div> <div>特別障害者手当等</div> <div>151,659</div> </div> <div> <div>介護手当支給金</div> <div>342</div> </div> <div> <div>障害者優待乗車券交付事業</div> <div>159,487</div> </div> <div> <div>心身障害者通園費支給事業</div> <div>44,613</div> </div> <div> <div>重度障害者医療費助成事業</div> <div>536,130</div> </div> <div> <div>重度障害者医療費</div> <div>530,071</div> </div> <div> <div>その他経費</div> <div>6,059</div> </div> <div> <div>障害者医療費給付事業</div> <div>383,459</div> </div> <div> <div>更生医療給付費</div> <div>366,375</div> </div> <div> <div>療養介護医療費給付費</div> <div>16,112</div> </div> <div> <div>育成医療給付費</div> <div>970</div> </div> <div> <div>その他経費</div> <div>2</div> </div> <div> <div>補装具費支給事業</div> <div>67,127</div> </div> <div> <div>小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業</div> <div>846</div> </div> <div> <div>難聴児補聴器購入費助成事業</div> <div>684</div> </div> <div> <div>補装具費支給(要件緩和)事業</div> <div>2,408</div> </div> <div> <div>介護給付(居宅系)事業</div> <div>726,567</div> </div> <div> <div>居宅介護事業</div> <div>493,850</div> </div> <div> <div>重度訪問介護事業</div> <div>147,124</div> </div> <div> <div>同行援護事業</div> <div>82,751</div> </div> <div> <div>行動援護事業</div> <div>2,842</div> </div> <div> <div>介護給付(居宅系以外)事業</div> <div>2,252,802</div> </div> <div> <div>療養介護事業</div> <div>73,048</div> </div> <div> <div>生活介護事業</div> <div>1,661,619</div> </div> <div> <div>短期入所事業</div> <div>71,304</div> </div> <div> <div>施設入所支援事業</div> <div>446,831</div> </div> <div> <div>訓練等給付事業</div> <div>3,308,464</div> </div> <div> <div>自立訓練(機能・生活訓練)事業</div> <div>62,500</div> </div> <div> <div>宿泊型自立訓練事業</div> <div>3,126</div> </div> <div> <div>就労移行支援事業</div> <div>261,661</div> </div> <div> <div>就労継続支援事業</div> <div>2,297,394</div> </div> <div> <div>就労定着支援事業</div> <div>15,571</div> </div> <div> <div>グループホーム事業</div> <div>666,638</div> </div> <div> <div>自立生活援助事業</div> <div>1,574</div> </div> <div> <div>特定障害者特別給付費支給事業</div> <div>60,788</div> </div>

款 項	目	決 算 額
	<p data-bbox="635 1682 1098 1720">④ 木 の 根 学 園 費</p> <p data-bbox="635 1906 1098 1944">⑤ 遺 家 族 等 援 護 費</p>	<p data-bbox="1307 1682 1390 1720">63,334</p> <p data-bbox="1347 1906 1390 1944">737</p>

財 源 内 訳		説 明	
		相談支援給付等事業	156,948
		障害者自立支援給付事業	1,380
		高額障害福祉サービス等給付事業	461
		やむを得ない事由による措置事業	919
		コロナ対策等緊急支援事業	18,695
		障害者総合支援事業	16,712
		(繰越明許分)	15,992
		(現年度分)	720
		障害児通所支援事業	2,810,375
		障害児通所給付等事業	2,701,520
		障害児相談支援給付事業	104,214
		やむを得ない事由による措置(児童)事業	4,641
		グループホーム家賃助成事業	28,970
		医療型施設運営支援事業	8,447
		地域生活支援(相談支援)事業	53,360
		地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業	10,667
		地域生活支援(意思疎通支援)事業	8,263
		地域生活支援(日常生活用具給付)事業	82,734
		地域生活支援(移動支援)事業	176,273
		地域生活支援(地域活動支援センター)事業	67,712
		地域生活支援(訪問入浴サービス)事業	8,995
		地域生活支援(日中一時支援)事業	7,814
		地域生活支援(福祉ホーム)事業	447
		地域生活支援(社会参加促進)事業	6,490
		更生訓練費等支給事業	2,443
		社会福祉施設運営支援事業	2,250
		災害対策用品購入費助成事業	426
		発達支援センター管理運営事業	5,298
		障害児通園療育施設管理運営事業	139,837
		指定管理料	139,837
特定財源	1,036	木の根学園運営事業	63,334
(特定財源内訳)		指定管理料	63,334
その他	1,036		
一般財源	62,298		
特定財源	71	遺家族等援護事業	737
(特定財源内訳)			
国県支出金	71		
一般財源	666		

款 項	目	決 算 額
	⑥ 国 民 年 金 事 務 費	50,282
	⑦ 厚 生 館 費	20,731
	⑧ 総 合 福 祉 セ ン タ ー 費	126,623
	⑨ ふ れ あ い プ ラ ザ 費	126,265
	⑩ 価 格 高 騰 緊 急 支 援 給 付 金 給 付 費	4,080,259
(2) 老 人 福 祉 費 (事項別明細書 P82～P85)		6,504,550
	① 老 人 福 祉 総 務 費	1,321,486

財 源 内 訳		説 明	
特定財源 (特定財源内訳)	50,282	職員費 職員4人分(4人分) ()内は短時間勤務職員数を外書き	40,665
国県支出金	50,282	国民年金事業	9,617
特定財源 (特定財源内訳)	11,900	厚生館管理運営事業	20,731
国県支出金	11,827	厚生館運営委員会委員報酬	1,011
その他	73	その他経費	19,720
一般財源	8,831		
特定財源 (特定財源内訳)	26,086	総合福祉センター管理運営事業 (繰越明許分)	104,672
国県支出金	6,966	空気調和機更新工事	18,825
市債	18,900	(現年度分)	
その他	220	指定管理料	85,847
一般財源	100,537	地域生活支援(総合福祉センター)事業	21,951
		指定管理料	21,951
特定財源 (特定財源内訳)	8,526	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	126,265
国県支出金	8,142	指定管理料	126,265
その他	384		
一般財源	117,739		
特定財源 (特定財源内訳)	4,080,259	価格高騰緊急支援給付金給付事業	1,055,428
国県支出金	4,080,259	給付費	992,460
		その他経費	62,968
		物価高騰対応支援給付金給付事業	2,404,850
		給付費	2,364,110
		その他経費	40,740
		物価高騰生活支援給付金給付事業	619,981
		給付費	616,550
		その他経費	3,431
特定財源	1,554,094		
一般財源	4,950,456		
特定財源 (特定財源内訳)	543,910	職員費 職員34人分(17人分) ()内は短時間勤務職員数を外書き	300,753
国県支出金	431,358	高齢者福祉事業	659
その他	112,552	シルバー人材センター運営費補助事業	14,937
一般財源	777,576	高齢者施設運営支援事業	68,960

財 源 内 訳		説 明	
		介護保険低所得利用者負担対策事業	45
		介護サービス事業所補助事業	511
		高齢者地域活動推進事業	3,100
		介護サービス等支援事業	163,206
		総合相談事業	83,119
		権利擁護事業	131,275
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	131,250
		地域総合支援センター運営協議会事業	200
		生活支援体制整備事業	73,548
		自主グループ活動支援事業	1,097
		シニア活動応援事業	3,580
		敬老月間推進事業	38,997
		敬老見守り訪問	29,269
		敬老会開催補助金	7,332
		長寿写真撮影	2,299
		100歳高齢者祝福事業	97
		高年クラブ活動促進事業	20,491
		高年クラブ助成	19,772
		高齢者スポーツ大会	650
		その他経費	69
		高齢者福祉サービス推進事業	278,217
		敬老優待乗車券交付	272,644
		はり・灸・マッサージ施術費助成	4,836
		高齢者パスポート交付	737
		高齢者ふれあい入浴事業	7,541
特定財源	18,044	在宅高齢者ショートステイ事業	2,473
(特定財源内訳)		日常生活用具給付等事業	471
国県支出金	13,838	高齢者等住宅改造支援事業	27,708
その他	4,206	高齢者通院支援サービス事業	9,240
一般財源	27,894	ふれあい会食事業	3,207
		みんなの給食事業	2,802
		認知症高齢者相談事業	37
特定財源	916,593	高齢期移行者医療費助成事業	15,075
(特定財源内訳)		高齢期移行者医療費	13,886
国県支出金	727,007	その他経費	1,189
その他	189,586	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	875,409
一般財源	3,841,033	高齢重度障害者医療費助成事業	345,397
		高齢重度障害者医療費	340,113

款 項	目	決 算 額
	④ 老 人 施 設 措 置 費	275,771
	⑤ ふ れ あ い の り 費	103,729
(3) 児 童 福 祉 費 (事項別明細書 P84～P91)		26,719,692
	① 児 童 福 祉 総 務 費	3,328,265

財 源 内 訳		説 明
		その他経費 5,284 後期高齢者医療制度事業 3,520,518 後期高齢者保健事業 1,227
特定財源 56,947	(特定財源内訳)	高齢者施設措置事業 275,771 養護老人ホーム措置費 275,414 その他経費 357
一般財源 218,824		
特定財源 18,600	(特定財源内訳)	ふれあいの里管理運営事業 103,729 指定管理料 80,757 その他経費 22,972
市債 18,600		
一般財源 85,129		
特定財源 15,883,457		
一般財源 10,836,235		
特定財源 805,195	(特定財源内訳)	職員費 職員69人分(49人分) 667,030 ()内は短時間勤務職員数等を外書き
国県支出金 638,030		児童福祉一般事務事業 45,344 (繰越明許分)
その他 167,165		その他経費 654 (現年度分)
一般財源 2,523,070		保育所巡回警備業務委託 33,367 その他経費 11,323 児童扶養手当等事務事業 3,005 交通災害等遺児養育福祉金支給事業 24 児童手当施行事務事業 15,877 私立保育所退職共済補助事業 18,126 認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業 26,868 認可外保育施設利用世帯への支援 18,148 在宅子育て世帯への支援 8,720 子ども・子育て支援推進事業 24,509 医療的ケア児保育支援事業 19,091 ベビーシート貸出事業 6,490 認可外保育所等支援事業 383 緊急一時預かり(待機児童対策)事業 31,302 あかし保育ルーム業務委託 27,500 その他経費 3,802 保育施設等支援事業 32,358 母子自立支援事業 50,832 こども夢応援プロジェクト事業 130,939

款 項	目	決 算 額
	<p data-bbox="635 869 1098 904">② 児 童 福 祉 施 設 費</p> <p data-bbox="635 1361 1098 1397">③ 子 育 て 支 援 費</p>	<p data-bbox="1294 869 1390 904">318,830</p> <p data-bbox="1294 1361 1390 1397">336,714</p>

財 源 内 訳		説 明	
		給付型奨学金	115,842
		学習支援等業務委託	15,023
		その他経費	74
		こども医療費助成事業	2,172,699
		こども医療費	2,116,308
		その他経費	56,391
		未熟児養育医療費助成事業	31,323
		未熟児養育医療費	31,302
		その他経費	21
		母子家庭等医療費助成事業	52,065
		母子家庭等医療費	50,867
		その他経費	1,198
特定財源	289,690	公立保育所整備事業	94,531
(特定財源内訳)		土山保育所便所ほか改修工事	43,243
国県支出金	158,839	二見こども園便所ほか改修工事	39,040
市債	113,800	鳥羽保育所便所ほか改修工事实施設計業務委託	2,874
その他	17,051	その他経費	9,374
一般財源	29,140	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業	224,299
		認定こども園分園開設補助(1園)	184,597
		3歳児受入れ等連携促進補助(6園)	20,416
		既存保育所賃貸借補助(4園)	4,646
		1歳児受入れ促進補助事業	14,640
特定財源	155,033	子育て支援センター事業	35,872
(特定財源内訳)		にしあかし・おおくぼ・おおくぼこども図書室・うおずみ運営委託	
国県支出金	26,892		31,258
その他	128,141	あかし運営経費	2,249
一般財源	181,681	保護者サポート事業	960
		子育て学習室運営補助	1,405
		利用者支援事業	3,362
		育児支援家庭訪問事業	10,918
		ヘルパー派遣委託	10,736
		その他経費	182
		子育て情報発信事業	1,043
		子育て応援企業認定事業	5
		こども基金運用事業	5,274
		こども基金積立金	5,274
		こども財団運営事業	13,458
		こども総合支援推進事業	22,087

款 項	目	決 算 額
	④ 児 童 措 置 費	6,867,778
	⑤ 子 育 て 世 帯 給 付 金 給 付 費	421,442
	⑥ 幼 保 給 付 費	12,247,129

財 源 内 訳		説 明	
		あかしこども広場管理運営事業	136,226
		あかしこども広場管理運営業務委託	133,879
		その他経費	2,347
		おむつ定期便事業	108,469
		おむつ等配達・見守り業務委託	107,187
		その他経費	1,282
特定財源	5,073,643	母子生活支援施設入所事業	12,497
(特定財源内訳)		助産施設入所事業	10,908
国県支出金	4,946,823	助産施設入所事業委託	5,160
その他	126,820	助産施設入所措置費	5,748
一般財源	1,794,135	病児・病後児保育事業	29,021
		児童扶養手当支給事業	1,081,066
		出産・子育て応援給付金給付事業	274,686
		給付費	273,350
		その他経費	1,336
		児童手当支給事業	5,084,475
		高校生世代への児童手当支給事業	375,125
特定財源	421,442	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	421,442
(特定財源内訳)		給付費	420,050
国県支出金	421,442	その他経費	1,392
特定財源	8,401,340	私立幼稚園事業	58,381
(特定財源内訳)		私立幼稚園運営費	58,381
国県支出金	8,062,658	市内私立幼稚園	57,835
その他	338,682	管外私立幼稚園	546
一般財源	3,845,789	幼稚園就園奨励事業	23,294
		私立保育所事業	4,030,720
		私立保育所運営費	4,012,536
		市内私立保育所	3,939,423
		管外公立保育所	18,826
		管外私立保育所	54,287
		私立保育所歯科・眼科検診委託	5,738
		保育料軽減補助金	8,898
		その他経費	3,548
		私立認定こども園事業	5,511,870
		私立認定こども園運営費	5,510,651
		市内私立認定こども園	5,194,444
		管外私立認定こども園	316,207

財 源 内 訳		説 明	
		私立認定こども園眼科検診委託	1,219
		副食費給付事業	247,700
		地域型保育事業	1,327,924
		私立地域型保育施設運営費	1,327,924
		市内地域型保育施設	1,274,078
		管外地域型保育施設	53,846
		認可外保育施設等無償化事業	49,144
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	1,683
		一時預かり事業	72,802
		延長保育事業	117,378
		障害児保育助成事業	134,400
		特別運営費支給事業	258,971
		産休等代替職員費補助事業	1,481
		職員加配助成金交付事業	19,737
		保育所等感染症対策事業	2,036
		保育士確保等対策事業	389,608
		保育士定着支援金補助	196,100
		保育士宿舍借り上げ支援補助	98,993
		保育士処遇改善(待機児童対策)補助	88,333
		保育士総合サポートセンターホームページ保守等委託	1,931
		就職フェア会場設営及び運営補助等業務委託	1,481
		保育士いきいき職場応援事業補助	200
		その他経費	2,570
特定財源	126,720	職員費	1,375,249
(特定財源内訳)		職員119人分(139人分)	1,281,392
国県支出金	5,598	()内は短時間勤務職員数等を外書き	
市債	1,400	会計年度任用職員報酬等	93,857
その他	119,722	公立保育所運営事業	362,886
一般財源	1,611,415	公立保育所嘱託医報酬	3,082
		光熱水費	29,286
		燃料費	2,863
		賄材料費	110,707
		給食調理業務委託	163,039
		公立保育所歯科・眼科検診委託	1,281
		その他経費	52,628
特定財源	610,394	職員費 職員57人分(21人分)	515,893
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数等を外書き	

款 項	目	決 算 額
(4) 生 活 保 護 費 (事項別明細書 P90～P93)		9,388,401
	① 生 活 保 護 総 務 費	625,668
	② 扶 助 費	8,762,733
4 衛 生 費		9,416,118
(1) 保 健 衛 生 費 (事項別明細書 P92～P101)		6,016,457

財 源 内 訳		説 明																											
国県支出金	606,459	育児支援家庭訪問事業	4,528																										
その他	3,935	児童相談所運営事業	828,136																										
一般財源	851,005	入所児童等措置費	705,843																										
		明石こどもセンター給食調理業務委託	19,312																										
		児童虐待防止対策等総合支援事業補助	66,354																										
		その他経費	36,627																										
		あかし里親推進事業	10,398																										
		子育て家庭ショートステイ事業	6,468																										
		児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	767																										
		西日本こども研修センターあかし運営事業	95,209																										
特定財源	6,691,491																												
一般財源	2,696,910																												
特定財源	17,785	職員費 職員75人分(21人分)	566,423																										
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数等を外書き																											
国県支出金	16,285	生活保護管理事業	59,245																										
その他	1,500																												
一般財源	607,883																												
特定財源	6,673,706	生活保護運営事業	8,762,733																										
(特定財源内訳)		生活保護法による保護費																											
国県支出金	6,579,467	令和5年度 被保護世帯数 3,908 世帯																											
その他	94,239	(月平均) 被保護人員 5,088 人																											
一般財源	2,089,027																												
		<table><tr><th>区 分</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>生 活 扶 助</td><td>2,518,301</td></tr><tr><td>住 宅 扶 助</td><td>1,432,546</td></tr><tr><td>教 育 扶 助</td><td>31,455</td></tr><tr><td>介 護 扶 助</td><td>169,491</td></tr><tr><td>医 療 扶 助</td><td>4,468,349</td></tr><tr><td>出 産 扶 助</td><td>0</td></tr><tr><td>生 業 扶 助</td><td>15,650</td></tr><tr><td>葬 祭 扶 助</td><td>26,170</td></tr><tr><td>施 設 事 務 費</td><td>95,528</td></tr><tr><td>就 労 自 立 給 付 金</td><td>2,143</td></tr><tr><td>進 学 準 備 給 付 金</td><td>3,100</td></tr><tr><td>計</td><td>8,762,733</td></tr></table>	区 分	金額(千円)	生 活 扶 助	2,518,301	住 宅 扶 助	1,432,546	教 育 扶 助	31,455	介 護 扶 助	169,491	医 療 扶 助	4,468,349	出 産 扶 助	0	生 業 扶 助	15,650	葬 祭 扶 助	26,170	施 設 事 務 費	95,528	就 労 自 立 給 付 金	2,143	進 学 準 備 給 付 金	3,100	計	8,762,733	
区 分	金額(千円)																												
生 活 扶 助	2,518,301																												
住 宅 扶 助	1,432,546																												
教 育 扶 助	31,455																												
介 護 扶 助	169,491																												
医 療 扶 助	4,468,349																												
出 産 扶 助	0																												
生 業 扶 助	15,650																												
葬 祭 扶 助	26,170																												
施 設 事 務 費	95,528																												
就 労 自 立 給 付 金	2,143																												
進 学 準 備 給 付 金	3,100																												
計	8,762,733																												
特定財源	2,964,338																												
一般財源	6,451,780																												
特定財源	1,676,310																												
一般財源	4,340,147																												

款 項	目	決 算 額
	① 保 健 衛 生 総 務 費	2,248,228
	② 予 防 費	1,217,235

財 源 内 訳		説 明	
特定財源 (特定財源内訳)	265,778	職員費 職員43人分(31人分) ()内は短時間勤務職員数等を外書き	386,424
国県支出金	19,476	救急医療対策事業	70,994
その他	246,302	休日急病診療業務委託	4,096
一般財源	1,982,450	医師会病院群運営補助	31,116
		東播磨臨海地域小児二次救急医療事業負担金	35,449
		その他経費	333
		公衆浴場助成事業	600
		夜間休日応急診療所管理運営事業	331,490
		指定管理料	329,000
		借地料	2,490
		あかしユニバーサル歯科診療所運営事業	116,306
		指定管理料	116,009
		その他経費	297
		地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	993,020
		地方独立行政法人明石市立市民病院運営費負担金	813,866
		法人職員の共済費公的負担金ほか	179,154
		保健指導一般事務事業	570
		食育推進事業	1,046
		あかし健康プラン21推進事業	766
		葬祭事業特別会計繰出金	347,012
特定財源 (特定財源内訳)	155,782	狂犬病予防対策事業	2,560
国県支出金	145,583	風しん対策事業	4,175
その他	10,199	肝炎対策事業	7,407
一般財源	1,061,453	法定予防接種事業	268,890
		法定接種委託料	265,049
		その他経費	3,841
		予防接種一般事務事業	6,687
		健康被害給付医療手当・障害年金	5,631
		その他経費	1,056
		乳幼児法定予防接種事業	749,665
		法定接種委託料	339,000
		医薬材料費	397,520
		その他経費	13,145
		高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	6,015
		乳幼児任意接種助成事業	5,664
		乳幼児任意予防接種委託料	4,923
		その他経費	741
		健康増進事業	1,859

款 項	目	決 算 額
	③ 保 健 所 費	1,734,804
	④ 動 物 セ ン タ ー 費	98,052
	⑤ 環 境 衛 生 費	227,291

財 源 内 訳		説 明	
		歯周病検診事業	3,778
		検診一般事業	379
		健康診査事業	1,386
		がん検診事業	158,770
		検診委託料	156,861
		その他経費	1,909
特定財源	1,179,198	職員費 職員90人分(29人分)	713,458
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	1,162,311	保健一般事務事業	10,775
その他	16,887	保健所施設維持管理事業	20,424
一般財源	555,606	光熱水費	14,069
		その他経費	6,355
		保健衛生統計調査事務事業	1,110
		医事関係事務事業	1,853
		薬事関係事務事業	148
		特定不妊・不育症支援事業	1,148
		感染症対策事業	10,120
		精神保健事業	4,383
		難病保健事業	87,159
		ひきこもり相談支援事業	4,456
		食品衛生関係事業	3,388
		生活衛生関係事業	684
		衛生検査関係事業	5,981
		新型コロナウイルス感染症対策事業	69,134
		PCR検査外部委託料	16,785
		入院等医療費	36,173
		その他経費	16,176
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	800,583
		ワクチン接種業務等委託	622,702
		その他経費	177,881
特定財源	24,076	職員費 職員5人分(3人分)	60,003
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	24,076	あかし動物センター管理運営事業	37,828
一般財源	73,976	人にも動物にもやさしいまち事業	221
特定財源	6,061	職員費 職員15人分(10人分)	148,946
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	1,778	環境対策一般事務事業	5,532

款 項	目	決 算 額
	⑥ 公 害 対 策 費	43,391
	⑦ 母 子 保 健 費	447,456
(2) 清 掃 費 (事項別明細書 P100～P103)		3,399,661
	① 清 掃 総 務 費	651,233
	② ご み 処 理 費	2,684,091

財 源 内 訳		説 明	
その他	4,283	環境基本計画推進事業	38,306
一般財源	221,230	環境美化推進事業	12,955
		再資源化推進事業	15,501
		ごみ減量化推進事業	1,318
		環境保全啓発事業	1,729
		食用油・小型家電リサイクル事業	1,310
		産業廃棄物対策事業	1,694
特定財源	1,500	大気保全・悪臭対策事業	23,852
(特定財源内訳)		水質保全対策事業	17,428
国県支出金	1,500	騒音・振動対策事業	2,111
一般財源	41,891		
特定財源	43,915	母子保健事業	6,507
(特定財源内訳)		乳幼児健康診査事業	63,378
国県支出金	38,882	産婦・新生児訪問指導事業	9,799
その他	5,033	妊婦健康診査事業	277,082
一般財源	403,541	新生児聴覚検査事業	12,808
		歯科健康診査事業	10,872
		産後健康診査事業	14,183
		母子発達支援事業	7,758
		産前・産後支援事業	24,955
		子育て世代包括支援センター運営事業	8,910
		こども健康センター管理運営事業	3,646
		分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業	18
		伴走型相談支援事業	7,540
		(繰越明許分)	6,999
		(現年度分)	541
特定財源	1,288,028		
一般財源	2,111,633		
特定財源	41	職員費 職員69人分(6人分)	629,088
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	41	清掃総務一般事務事業	22,145
一般財源	651,192		
特定財源	1,263,590	ごみ収集運搬事業	39,956
(特定財源内訳)		ごみ収集運搬委託事業	542,091
市債	601,900	ごみ収集車両購入事業	8,510
その他	661,690	(繰越明許分)	8,510
一般財源	1,420,501	粗大ごみ収集運搬事業	37,669

款 項	目	決 算 額
	③ し 尿 処 理 費	63,186
	④ ご み 処 理 施 設 建 設 費	1,151
5 農 林 水 産 業 費		567,126
(1) 農 業 費 (事項別明細書 P104～P107)		309,790
	① 農 業 委 員 会 費	48,536
	② 農 業 総 務 費	108,378
	③ 農 業 振 興 費	14,000
	④ 農 地 費	132,224

財 源 内 訳		説 明	
		廃棄物処理事業	139,903
		焼却施設運営事業	1,221,781
		焼却施設等包括管理業務委託	737,450
		焼却施設プラント設備保全工事	480,564
		その他経費	3,767
		廃棄物広域処理事業	50,405
		破碎選別施設運営事業	443,776
		破碎選別施設包括管理業務委託	227,746
		破碎選別施設プラント設備保全工事	212,694
		その他経費	3,336
		一般廃棄物処理施設整備基金積立金	200,000
特定財源	24,397	し尿収集処理事業	63,186
(特定財源内訳)			
その他	24,397		
一般財源	38,789		
一般財源	1,151	(仮)新明石クリーンセンター建設事業	1,151
特定財源	282,061		
一般財源	285,065		
特定財源	113,051		
一般財源	196,739		
特定財源	2,337	職員費 職員5人分	37,475
(特定財源内訳)		農業委員会運営事業	11,061
国県支出金	2,162	農業委員会委員報酬(19人分)	9,574
その他	175	その他経費	1,487
一般財源	46,199		
一般財源	108,378	職員費 職員12人分(5人分)	108,378
		()内は短時間勤務職員数等を外書き	
特定財源	7,985	農業一般振興事業	8,058
(特定財源内訳)		水田農業振興対策事業	4,557
国県支出金	7,848	野菜産地育成事業	435
その他	137	地産地消推進事業	950
一般財源	6,015		
特定財源	102,311	職員費 職員1人分	8,645
(特定財源内訳)		農業用施設維持管理事業	44,736
国県支出金	48,219	(繰越明許分)	

款 項	目	決 算 額
	⑤ 農 業 構 造 改 善 事 業 費	6,652
(2) 水 産 業 費 (事項別明細書 P106～P109)		257,336
	① 水 産 業 総 務 費	31,224
	② 水 産 業 振 興 費	77,492
	③ 漁 港 管 理 費	81,641

財 源 内 訳		説 明	
市債	36,400	松陰水路改修工事	3,543
その他	17,692	(現年度分)	
一般財源	29,913	多面的機能支払交付金	17,282
		土地改良施設維持管理適正化事業負担金	10,274
		その他経費	13,637
		土地改良事業	78,843
		(繰越明許分)	
		二又用水井堰(江井島)改修計画策定業務委託	8,872
		(現年度分)	
		清水新池ため池改修工事	29,123
		魚住地区水路整備工事	3,334
		県営土地改良事業負担金	22,672
		その他経費	14,842
特定財源	418	国営東播用水農業水利事業	6,652
(特定財源内訳)		東播用水土地改良区維持管理費	4,970
国県支出金	418	総合管理事業負担金	1,254
一般財源	6,234	その他経費	428
特定財源	169,010		
一般財源	88,326		
一般財源	31,224	職員費 職員3人分(1人分)	31,224
		()内は短時間勤務職員数等を外書き	
特定財源	39,684	水産一般振興事業	51,360
(特定財源内訳)		地産地消推進魚講習会業務委託	1,500
国県支出金	7,188	漁業操業安定推進事業補助金	19,310
その他	32,496	のり養殖経営安定対策事業補助金	29,568
一般財源	37,808	その他経費	982
		栽培漁業推進事業	4,322
		栽培漁業推進事業業務委託	2,521
		その他経費	1,801
		豊かな海づくり事業	21,810
		豊かな海づくり再生事業委託	10,000
		魚礁・産卵用たこつば等事業負担金	7,000
		その他経費	4,810
特定財源	72,062	漁港管理事業	81,641
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
国県支出金	16,297	街路灯更新等工事	25,831
市債	46,800	(現年度分)	

款 項	目	決 算 額
	④ 沿 岸 漁 業 構 造 改 善 事 業 費	66,979
6 商 工 費		725,263
(1) 商 工 費 (事項別明細書 P108～P113)		725,263
	① 商 工 総 務 費	64,623
	② 商 工 業 振 興 費	197,359
	③ 勤 労 福 祉 会 館 費	62,383
	④ 中高年齢労働者福祉センター費	34,935

財 源 内 訳		説 明	
その他	8,965	水産基盤施設機能保全計画策定委託	30,640
一般財源	9,579	林崎漁港野積場舗装工事	10,004
		その他経費	15,166
特定財源	57,264	沿岸漁場整備・構造改善事業	66,979
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
国県支出金	57,264	漁業経営構造改善事業補助金	57,164
一般財源	9,715	(現年度分)	
		鹿之瀬漁場開発協議会負担金	5,000
		水産多面的機能発揮対策事業補助金	4,656
		その他経費	159
特定財源	240,896		
一般財源	484,367		
特定財源	240,896		
一般財源	484,367		
一般財源	64,623	職員費 職員7人分(1人分)	64,623
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
特定財源	164,374	商工業振興対策事業	28,768
(特定財源内訳)		商工業振興事業等事業業務委託	24,592
国県支出金	30,532	その他経費	4,176
その他	133,842	中小企業融資対策事業	28,020
一般財源	32,985	中小企業融資預託金	28,000
		その他経費	20
		南二見会館等管理運営事業	12,392
		南二見会館等管理運営業務委託	12,392
		ブランド化事業	2,575
		明石産品ブランド化事業業務委託	2,500
		その他経費	75
		3割おトク商品券事業	65,974
		(繰越明許分)	65,974
		個人番号カード利用環境整備事業	30,260
		地方卸売市場事業特別会計繰出金	27,261
		労働者福祉事業	2,109
一般財源	62,383	勤労福祉会館管理運営事業	62,383
		指定管理料	62,086
		その他経費	297
一般財源	34,935	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	34,935

款 項	目	決 算 額
	⑤ 觀 光 費	146,532
	⑥ 天 文 科 学 館 費	219,431
7 土 木 費		8,217,460
(1) 土 木 管 理 費 (事項別明細書 P112～P117)		1,171,581
	① 土 木 総 務 費	475,062
	② 建 築 指 導 費	27,455
	③ 街 路 灯 費	88,494

財 源 内 訳		説 明	
		指定管理料	34,638
		その他経費	297
特定財源	15,005	観光振興基盤整備事業	3,413
(特定財源内訳)		観光協会支援事業	86,698
国県支出金	553	明石観光協会運営補助金	82,705
その他	14,452	魅力発信業務委託	3,993
一般財源	131,527	あかし市民広場管理運営事業	38,824
		あかし案内所管理運営事業	17,597
特定財源	61,517	職員費 職員9人分(3人分)	91,306
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	1,595	プラネタリウム・展示・運営事業	23,593
その他	59,922	天文科学館施設維持管理事業	104,532
一般財源	157,914	光熱水費	12,015
		各種施設維持管理委託	61,636
		土地・駐車場等賃借料	22,165
		施設修繕費	5,482
		その他経費	3,234
特定財源	4,732,196		
一般財源	3,485,264		
特定財源	435,562		
一般財源	736,019		
特定財源	7,310	職員費 職員53人分(13人分)	465,044
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	6,685	土木総務一般事務事業	183
その他	625	施設設計監理事業	8,288
一般財源	467,752	用地対策事業	1,547
特定財源	22,035	建築安全事務事業	15,291
(特定財源内訳)		住宅耐震化促進事業	7,826
国県支出金	5,942	簡易耐震診断業務委託	914
その他	16,093	住宅耐震改修工事費等補助金	6,749
一般財源	5,420	その他経費	163
		特定空家等除却支援事業	813
		開発許可等事務事業	3,390
		建築指導及び調整事務事業	135
特定財源	12,700	街路灯新設・維持管理事業	88,494
(特定財源内訳)		街路灯電気料金	42,108

款 項	目	決 算 額
	④ 海岸海域整備事業対策費	580,570
(2) 道路橋りょう費 (事項別明細書 P116～P119)		1,055,551
	① 道路橋りょう総務費	110,125
	② 道路維持費	514,068

財 源 内 訳		説 明	
市債	12,700	街路灯新設維持補修工事	46,327
一般財源	75,794	その他経費	59
特定財源	393,517	海岸管理一般事務事業	331
(特定財源内訳)		海岸施設維持管理事業	252,800
国県支出金	17,745	大蔵海岸施設指定管理料	135,246
市債	23,500	海岸施設維持管理委託	71,548
その他	352,272	大蔵海岸海砂補充工事	939
一般財源	187,053	海岸施設等維持補修工事	26,365
		その他経費	18,702
		安全・安心な海岸づくり事業	30,796
		海岸利用啓発業務委託	13,306
		監視カメラ設置保守管理業務委託	1,934
		海岸安全対策工事	14,095
		その他経費	1,461
		大蔵海岸民活施設用地管理事業	296,643
		大蔵海岸民活施設用地借地料	287,855
		大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金	6,808
		大蔵海岸(西駐車場)土地活用に関する調査業務委託	1,980
特定財源	361,907		
一般財源	693,644		
一般財源	110,125	職員費 職員10人分(5人分)	95,616
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
		道路管理事務事業	10,051
		道路環境向上事業	3,168
		道路占用事務事業	1,290
特定財源	26,300	道路維持補修事業	448,789
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
国県支出金	2,500	地下道ポンプ設備保全工事	2,178
市債	23,800	大久保駅高压電線新規引込工事負担金	1,003
一般財源	487,768	(現年度分)	
		明石駅前広場総合管理業務委託	19,609
		市内道路清掃業務委託	12,253
		駅自由通路ほかエレベーター等保守点検業務委託	1,995
		道路除草業務委託	12,447
		西二見駅等清掃業務委託	4,066
		駅自由通路等清掃業務委託	16,158
		道路管理システム保守業務委託	4,950
		駅前広場他清掃業務委託	4,367

款 項	目	決 算 額
	③ 道 路 新 設 改 良 費	431,358

財 源 内 訳		説 明	
		道路カメラ保守管理業務委託	1,416
		地下道ポンプ保守点検業務委託	2,860
		市内道路維持補修工事	175,341
		市内道路舗装補修工事	110,741
		安全防護柵新設補修工事	23,093
		道路反射鏡・道路標識新設補修工事	7,606
		区画線・道路標示新設補修工事	6,950
		市内バリアフリー整備工事	8,527
		地下道ポンプ設備保全工事	10,731
		道路維持補修関係修繕料	7,347
		その他経費	15,151
		街路樹維持管理事業	65,279
		街路樹維持管理業務委託	52,749
		明石駅前線(北花壇)植付け及び管理業務委託	1,537
		JR・山陽明石駅前地区ほか街路樹植栽内清掃業務委託	1,367
		駅前線ほか花壇植付け及び自動散水管理業務委託	9,099
		その他経費	527
特定財源	335,607	職員費 職員9人分(1人分)	69,752
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	145,983	江井ヶ島松陰新田線道路事業	192,258
市債	168,800	(繰越明許分)	
その他	20,824	道路改良工事	9,467
一般財源	95,751	道路維持補修工事ほか	2,324
		埋蔵文化財発掘調査業務委託	43,698
		埋蔵文化財発掘調査(その2)業務委託	27,779
		道路除草業務委託	2,721
		物件調査業務委託	2,154
		用地測量業務委託	1,947
		用地購入 A=1,594m ²	18,646
		物件移転補償	5,287
		その他経費	1,446
		(現年度分)	
		道路新設工事	42,240
		現場技術業務委託	9,000
		復元測量業務委託	3,882
		用地購入 A=1,049m ²	12,080
		物件移転補償	7,919

款 項	目	決 算 額
(3) 交 通 安 全 対 策 費 (事項別明細書 P118～P123)		1,640,125
	① 交 通 安 全 対 策 総 務 費	310,000

財 源 内 訳		説 明
		<div> <div> <div>その他経費</div> <div>1,668</div> </div> <div> <div>道路新設改良事業</div> <div>116,319</div> </div> <div>(繰越明許分)</div> <div> <div>林崎松江海岸駅アクセス道路(南貴崎町)</div> <div>4,415</div> </div> <div> <div>物件調査業務委託</div> <div>2,737</div> </div> <div> <div>用地測量業務委託</div> <div>1,678</div> </div> <div> <div>魚住10・14号線(魚住町長坂寺)</div> <div>20,256</div> </div> <div> <div>道路改良工事 L=12m</div> <div>15,488</div> </div> <div> <div>道路維持補修工事ほか</div> <div>1,608</div> </div> <div> <div>物件調査業務委託</div> <div>1,841</div> </div> <div> <div>その他業務委託</div> <div>1,319</div> </div> <div> <div>大久保848号線(大久保町八木)</div> <div>26,382</div> </div> <div> <div>道路改良工事</div> <div>15,241</div> </div> <div> <div>道路維持補修工事ほか</div> <div>1,398</div> </div> <div> <div>用地購入 A=14㎡</div> <div>590</div> </div> <div> <div>物件移転補償</div> <div>9,105</div> </div> <div> <div>その他経費</div> <div>48</div> </div> <div>(現年度分)</div> <div> <div>林崎松江海岸駅アクセス道路(南貴崎町)</div> <div>35,817</div> </div> <div> <div>用地購入 A=571㎡</div> <div>35,817</div> </div> <div> <div>魚住10・14号線(魚住町長坂寺)</div> <div>9,000</div> </div> <div> <div>現場技術業務委託</div> <div>9,000</div> </div> <div> <div>大久保848号線(大久保町八木)</div> <div>17,276</div> </div> <div> <div>道路改良工事</div> <div>16,410</div> </div> <div> <div>復元測量業務委託</div> <div>866</div> </div> <div> <div>その他経費</div> <div>3,173</div> </div> <div> <div>狭あい道路整備事業</div> <div>53,029</div> </div> <div> <div>整備工事</div> <div>35,044</div> </div> <div> <div>分筆・測量委託</div> <div>16,193</div> </div> <div> <div>用地購入 A=58㎡</div> <div>1,792</div> </div> </div>
特定財源	1,305,771	
一般財源	334,354	
特定財源	27,973	職員費 職員31人分(15人分) 273,264
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き
その他	27,973	交通安全啓発・教育事業 10,808
一般財源	282,027	交通安全教室等業務委託 6,105
		その他経費 4,703
		放置自転車対策事業 20,350
		放置自転車等整理業務委託ほか 17,423
		その他経費 2,927

款 項	目	決 算 額
	② 交 通 安 全 施 設 整 備 費	1,288,199

財 源 内 訳		説 明	
		自転車駐車場管理運営事業	5, 578
		明石駅北自転車駐車場ほか土地賃借料	4, 622
		その他経費	956
特定財源	1, 235, 872	職員費 職員8人分	52, 557
(特定財源内訳)		交通安全施設整備事業	1, 235, 642
国県支出金	554, 696	(繰越明許分)	
市債	672, 000	大久保428号線ほか1線(大久保町大窪ほか)	15, 110
その他	9, 176	通学路安全対策工事	15, 110
一般財源	52, 327	大久保746号線(大久保町茜)	14, 145
		通学路交差点改良工事	14, 145
		西明石188号線ほか1線(明南町ほか)	7, 722
		通学路安全対策工事	7, 722
		市内踏切安全対策(小久保)	463, 807
		(仮称)南畑歩道橋桁製作ほか工事	51, 518
		(仮称)南畑歩道橋エレベーター棟設置工事	2, 090
		南畑踏切除却立体交差工事委託	410, 199
		魚住陸橋修繕耐震(その4)工事(魚住町西岡)	63, 831
		錦江橋修繕工事(中崎)	5, 867
		山陽本線朝霧・明石間大蔵朝霧陸橋外4橋橋梁点検業務委託	62, 507
		山陽本線土山構内西上岡歩道橋修繕工事業務委託	50, 499
		太寺上ノ丸44号線ほか(山下町ほか)	71, 723
		舗装修繕工事	71, 723
		大久保417号線ほか道路照明修繕工事	2, 300
		明石市自転車活用推進計画策定業務委託	4, 830
		道路維持補修工事	33, 691
		その他経費	1, 345
		(現年分)	
		大久保45号線ほか3線(大久保町西島ほか)	8, 980
		通学路安全対策工事	8, 980
		西明石188号線ほか1線(明南町ほか)	5, 804
		通学路安全対策工事	5, 804
		市内踏切安全対策(小久保)	104, 170
		(仮称)南畑歩道橋エレベーター棟設置工事	10, 730
		南畑踏切除却立体交差工事委託	93, 440

款 項	目	決 算 額
	③ 市 営 駐 車 場 費	41,926
(4) 河 川 費 (事項別明細書 P122～P123)		108,149
	① 河 川 費	108,149
(5) 港 湾 費 (事項別明細書 P122～P125)		13,521
	① 港 湾 管 理 費	13,521
(6) 都 市 計 画 費 (事項別明細書 P124～P129)		4,022,223
	① 都 市 計 画 総 務 費	1,888,889

財 源 内 訳		説 明	
		錦江橋修繕工事(中崎) 91,381 明石駅前歩道橋ほか橋梁定期点検業務委託 6,479 山陽本線土山構内西上岡歩道橋修繕工事業務委託 133,705 二見22号線ほか(二見町東二見) 舗装修繕工事 44,568 大明石1号線ほか道路照明修繕工事 3,870 道路維持補修工事 11,938 現場技術業務委託 16,639 その他業務委託 3,137 その他経費 7,594	
特定財源	41,926	明石駅前駐車場維持管理事業	41,926
(特定財源内訳)		指定管理料	41,926
市債	2,500		
その他	39,426		
特定財源	30,100		
一般財源	78,049		
特定財源	30,100	水路維持管理事業	88,115
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
国県支出金	10,000	西明石町・和坂地区における浸水対策実施設計業務委託	
市債	20,100		20,198
一般財源	78,049	(現年度分)	
		水路維持補修工事	45,313
		排水路浚渫工事	14,814
		その他経費	7,790
		河川環境管理事業	20,034
特定財源	8,068		
一般財源	5,453		
特定財源	8,068	港湾管理一般事務事業	3,197
(特定財源内訳)		港湾環境美化事業	10,324
国県支出金	5,168	東播磨港海岸清掃委託	10,324
市債	2,900		
一般財源	5,453		
特定財源	2,572,251		
一般財源	1,449,972		
特定財源	992,382	職員費 職員63人分(15人分)	536,171
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	316,223	西明石活性化プロジェクト事業	975,829
市債	669,400	(仮称)西明石地域交流センター建設設計業務委託	42,226

款 項	目	決 算 額
	<p data-bbox="632 1451 1102 1496">② 土 地 区 画 整 理 費</p> <p data-bbox="632 2040 1102 2085">③ 街 路 事 業 費</p>	<p data-bbox="1302 1451 1398 1496">86,624</p> <p data-bbox="1262 2040 1398 2085">1,403,373</p>

財 源 内 訳		説 明	
その他	6,759	用地購入 A=2,199m ²	929,956
一般財源	896,507	その他経費	3,647
		都市計画総務一般事務事業	6,272
		都市計画基礎調査委託	1,100
		都市計画支援システム保守業務等委託	2,000
		その他経費	3,172
		屋外広告物規制事務事業	2,721
		都市景観形成事務事業	660
		まちづくり推進事業	370
		都市計画方針策定事業	110
		ホテル等バリアフリー化促進事業	1,999
		コミュニティ交通運行事業	240,521
		コミュニティバス運行補助金	240,481
		その他経費	40
		交通政策事業	123,236
		(繰越明許分)	
		JR西明石駅ホームドア設置促進事業補助金	46,095
		(現年度分)	
		都市情報提供システム保守管理業務委託	5,170
		JR西明石駅ホームドア設置促進事業補助金	40,192
		民営乗合バス事業補助金	29,065
		山陽電鉄藤江駅バリアフリー事業補助金	1,135
		地域公共交通事業者運行支援事業補助金	760
		その他経費	819
		公共用地取得事業特別会計繰出金	1,000
特定財源	74,315	区画整理一般事務事業	695
(特定財源内訳)		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	85,883
国県支出金	18,930	(繰越明許分)	
市債	55,200	道路築造等工事	30,599
その他	185	物件移転等補償	3,648
一般財源	12,309	(現年度分)	
		移転物件調査等委託	8,840
		道路築造等工事	25,307
		物件移転等補償	4,629
		上水道排水管工事負担金	12,299
		その他経費	561
		組合土地区画整理事業	46
特定財源	1,296,405	職員費 職員3人分	29,196

財 源 内 訳		説 明	
(特定財源内訳)		街路一般事務事業	1,287
国県支出金	463,238	街路整備事業	5,778
市債	830,600	(繰越明許分)	
その他	2,567	事業用地除草等委託	2,531
一般財源	106,968	(現年度分)	
		事業用地除草等委託	3,081
		用地管理等工事	67
		その他経費	99
		県施行街路事業負担金	51,301
		朝霧二見線	51,301
		山手環状線街路事業	1,315,811
		(繰越明許分)	
		道路改良工事	19,525
		道路維持補修工事ほか	2,345
		修正設計業務委託	8,228
		物件調査業務委託	4,400
		用地購入 A=753m ²	71,846
		物件移転補償	172,677
		(現年度分)	
		道路改良工事	32,124
		地下埋設物移設工事ほか	8,688
		用地調査業務委託	6,097
		用地購入 A=3,363m ²	386,369
		物件移転補償	596,196
		その他経費	7,316
特定財源	209,149	職員費 職員3人分	23,175
(特定財源内訳)		公園維持管理事業	459,748
国県支出金	33,817	石ヶ谷公園ほか公園・緑地指定管理料	247,435
市債	97,500	公園樹木維持管理業務委託	45,400
その他	77,832	公園緑地等維持管理業務委託	23,322
一般財源	434,188	17号池魚住みんな公園管理運営業務委託	16,531
		金ヶ崎公園維持管理業務委託	8,690
		公園内ごみ収集及び運搬処理業務委託	7,699
		西明石緑道園路改修工事	11,800
		各公園維持管理団体報償金	10,200
		その他経費	88,671
		(仮称)17号池公園整備事業	67,059
		(繰越明許分)	
		公園整備工事	67,059

款 項	目	決 算 額
(7) 住 宅 費 (事項別明細書 P128～P131)		206,310
	① 住 宅 管 理 費	165,226
	② 公 営 住 宅 建 設 費	41,084
8 消 防 費		3,189,780
(1) 消 防 費 (事項別明細書 P130～P137)		3,189,780
	① 常 備 消 防 費	2,398,126

財 源 内 訳		説 明
		都市公園整備事業 4,471
		忠度公園ほかスライド遊具設置工事 3,971
		その他経費 500
		都市公園安全・安心対策事業 42,908
		(繰越明許分)
		石ヶ谷公園公園灯更新工事 15,521
		明石中央体育会館エレベーター改築工事 10,699
		大蔵海岸公園園路改修工事 1,038
		(現年度分)
		明石海浜公園ファミリープールプールサイド改修工事 15,650
		緑化推進事業 29,508
		菊栽培等事業 16,468
		明石公園菊花展覧会及び明石市菊花栽培場管理運営業務委託 14,182
		その他経費 2,286
特定財源	18,537	
一般財源	187,773	
特定財源	18,537	職員費 職員2人分(2人分) 20,453
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き
市債	15,000	市営住宅維持管理事業 141,491
その他	3,537	市営住宅維持管理・修繕等業務委託 121,440
一般財源	146,689	市営住宅安全確保等修繕 15,001
		その他経費 5,050
		勤労者住宅資金融資事業 2,685
		住宅政策事業 597
一般財源	41,084	職員費 職員4人分 38,260
		市営住宅整備事業 2,824
		入居者移転料 2,195
		その他経費 629
特定財源	680,400	
一般財源	2,509,380	
特定財源	680,400	
一般財源	2,509,380	
特定財源	14,815	職員費 2,139,135
(特定財源内訳)		職員248人分(15人分) 2,135,801
国県支出金	4,833	()内は短時間勤務職員数を外書き
その他	9,982	会計年度任用職員報酬等 3,334
一般財源	2,383,311	消防局運営事業 5,813

財 源 内 訳		説 明	
		消防局施設維持管理事業	34,417
		職員採用・安全衛生・研修事業	34,223
		消防学校等入校経費	4,101
		職員健康診断等委託	5,110
		寝具借上料	3,805
		その他経費	21,207
		警防活動事業	29,122
		消防車両燃料費	17,032
		兵庫県消防防災航空隊負担金	5,093
		防火水槽点検業務委託	1,923
		飲料水兼用耐震性貯水槽施設維持管理業務委託	140
		その他経費	4,934
		消防車両維持管理事業	17,637
		消防車両継続検査・定期点検及び修繕料	15,200
		その他経費	2,437
		消防通信施設維持管理事業	75,713
		高機能消防指令センター等保守業務委託	63,202
		電話料(回線使用料・通話料)	10,273
		その他経費	2,238
		予防活動事業	1,351
		救急高度化事業	28,667
		救急救命士養成所入校経費	3,863
		高度救急処置に対する医師の指示業務委託	3,844
		高度救急資機材定期点検業務委託	1,225
		高度救急資機材更新配備費	4,674
		その他経費	15,061
		応急手当普及啓発事業	2,023
		消防署運営事業	13,201
		消防署施設維持管理事業	13,821
		防災センター運営事業	3,003
特定財源	10,647	消防団活動事業	105,770
(特定財源内訳)		消防団員年報酬(971名)	35,639
その他	10,647	消防団員出動報酬	17,468
一般財源	95,123	消防団員退職報償金(32名)	11,890
		消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	23,007
		その他経費	17,766
特定財源	654,500	消防施設整備事業	106,323
(特定財源内訳)		新中崎分署建設設計業務委託(基本設計分)ほか	70,719

款 項	目	決 算 額
	④ 水 防 費	3,482
	⑤ 災 害 対 策 費	23,212
9 教 育 費		13,102,407
(1) 教 育 総 務 費 (事項別明細書 P136～P139)		3,004,298
	① 教 育 委 員 会 費	8,367
	② 事 務 局 費	2,989,292

財 源 内 訳		説 明	
市債	654,500	消防署魚住分署耐震改修工事	34,418
一般財源	4,690	その他経費	1,186
		消防団施設整備事業	10,518
		小型動力ポンプ付積載車更新配備	9,790
		消防団上西二見班詰所修繕工事	517
		その他経費	211
		消防車両整備事業	32,994
		高規格救急自動車	32,879
		その他経費	115
		通信施設整備事業	509,355
		高機能消防指令センター更新工事	493,797
		その他経費	15,558
特定財源	100	職員費 職員手当等	1,858
(特定財源内訳)		水防・水難救助事務事業	1,624
その他	100		
一般財源	3,382		
特定財源	338	災害対策一般事務事業	23,212
(特定財源内訳)			
その他	338		
一般財源	22,874		
特定財源	3,414,046		
一般財源	9,688,361		
特定財源	428,928		
一般財源	2,575,370		
一般財源	8,367	教育委員会運営事業	8,367
		教育委員報酬(4人分)	8,247
		その他経費	120
特定財源	428,928	職員費	1,765,081
(特定財源内訳)		教育長1人 職員68人分(142人分)	1,150,219
国県支出金	16,195	()内は短時間勤務職員数等を外書き	
市債	373,000	会計年度任用職員報酬等	503,349
その他	39,733	退職手当	111,513
一般財源	2,560,364	教育委員会事務局運営事業	7,332
		職員安全衛生事業	4,608
		職員健康診断委託	3,489
		その他経費	1,119
		就学事務事業	1,116

款 項	目	決 算 額

財 源 内 訳	説 明
	通学区域審議会委員報酬 70
	その他経費 1,046
	学校園運営支援事業 5,286
	全国市長会学校災害補償保険料 2,503
	施設台帳システム保守等業務委託 1,083
	その他経費 1,700
	学校美化・緑化推進事業 4,869
	学校園指導事業 9,612
	児童・生徒指導委託 3,290
	進路指導ほか委託 2,600
	その他経費 3,722
	人権教育研究事業 2
	安全衛生委員会運営事業 1,395
	教職員人事・指導事業 104
	教育支援事業 365
	学力向上推進事業 17,471
	特別支援教育推進事業 120,804
	特別支援学校教諭免許状取得サポート事業 774
	義務教育機会確保支援事業 356
	不登校対策事業 1,341
	いじめ対策事業 786
	教育相談事業 45
	みんなで子どもの安全を守る運動事業 6,350
	スクールガード活動補助金 2,100
	その他経費 4,250
	学校安全管理事業 120,146
	学校情報通信機器運用事業 363,030
	(繰越明許分)
	タブレット端末追加購入費 32,829
	(現年度分)
	タブレット端末賃貸借料 126,077
	タブレット端末追加購入費 33,634
	大型提示装置設置委託 98,641
	無線LAN改修等業務委託 13,905
	フィルタリングソフト購入費 28,513
	その他経費 29,431
	教育環境情報化事業 207,213
	教育用パソコン・サーバ機器賃貸借料 161,878
	統合型校務支援システム保守運用業務委託 25,740
	その他経費 19,595

款 項	目	決 算 額
	③ 教 育 研 修 セ ン タ ー 費	6,639
(2) 小 学 校 費 (事項別明細書 P138～P141)		2,043,673
	① 学 校 管 理 費	1,012,308
	② 教 育 振 興 費	182,279
	③ 学 校 建 設 費	849,086

財 源 内 訳		説 明	
		教育施設等LED化整備推進事業	292, 224
		(繰越明許分)	292, 224
		生徒指導相談員配置事業	31, 059
		幼稚園預かり保育事業	27, 923
一般財源	6, 639	教育研修センター運営事業	844
		教育研究事業	5, 795
特定財源	732, 206		
一般財源	1, 311, 467		
特定財源	9, 614	学校規模 R5. 5. 1現在	
(特定財源内訳)			
国県支出金	2, 957		
その他	6, 657		
一般財源	1, 002, 694		
		職員費 職員56人分(1人分)	380, 038
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
		小学校管理運営事業	623, 728
		(繰越明許分)	
		新型コロナウイルス感染症対策経費	4, 395
		(現年度分)	
		光熱水費	374, 369
		燃料費	23, 402
		消耗品費等	172, 987
		備品購入費	43, 000
		その他経費	5, 575
		小学校施設維持補修事業	8, 542
		施設管理委託	6, 898
		その他経費	1, 644
特定財源	33, 316	小学校就学援助事業	52, 251
(特定財源内訳)		小学校特別支援教育就学奨励事業	4, 509
国県支出金	33, 316	小学校教育振興事業	79, 574
一般財源	148, 963	小学校体験活動事業	45, 785
		小学校人権教育研究事業	160
特定財源	689, 276	小学校施設整備事業	849, 086
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
国県支出金	71, 700	大久保小学校北校舎便所ほか改修工事	60, 703
市債	617, 200	貴崎小学校南校舎西便所ほか改修工事	71, 280
その他	376	その他経費	11, 531

款 項	目	決 算 額
(3) 中 学 校 費 (事項別明細書 P140～P143)		875,387
	① 学 校 管 理 費	405,489
	② 教 育 振 興 費	102,325
	③ 学 校 建 設 費	367,573

財 源 内 訳		説 明									
一般財源	159,810	(現年度分) 人丸小学校北校舎外壁及び屋上防水改修工事 119,900 中崎小学校北校舎外壁及び屋上防水改修工事 117,920 錦浦小学校エレベーター棟設置工事 70,880 藤江小学校エレベーター棟設置工事 65,670 鳥羽小学校エレベーター棟設置工事 64,900 林小学校北校舎外壁及び屋上防水改修工事 37,790 二見北小学校東渡り廊下改修工事 37,070 高丘西小学校水道・消火水槽改修工事 36,210 小学校プレハブ教室賃貸借料 64,077 その他経費 91,155									
特定財源	324,614										
一般財源	550,773										
特定財源	3,499	学校規模 R5. 5. 1現在									
(特定財源内訳)		<table border="1"> <tr> <th>学 校 数</th><th>学 級 数</th><th>生 徒 数</th></tr> <tr> <td>13校</td><td>258学級</td><td>7,634人</td></tr> <tr> <td>うち特別支援学級</td><td>47学級</td><td>221人</td></tr> </table>	学 校 数	学 級 数	生 徒 数	13校	258学級	7,634人	うち特別支援学級	47学級	221人
学 校 数	学 級 数	生 徒 数									
13校	258学級	7,634人									
うち特別支援学級	47学級	221人									
国県支出金	1,549										
その他	1,950										
一般財源	401,990	職員費 職員30人分 199,934 中学校管理運営事業 200,807 (繰越明許分) 新型コロナウイルス感染症対策経費 1,579 (現年度分) 光熱水費 126,021 燃料費 789 消耗品費等 41,223 備品購入費 27,766 その他経費 3,429 中学校施設維持補修事業 4,748 施設管理委託 3,848 その他経費 900									
特定財源	12,291	中学校就学援助事業 64,289									
(特定財源内訳)		中学校特別支援教育就学奨励事業 2,643									
国県支出金	12,291	中学校教育振興事業 20,012									
一般財源	90,034	トライやる・ウィーク推進事業 15,221 中学校人権教育研究事業 160									
特定財源	308,824	中学校施設整備事業 367,573									
(特定財源内訳)		(繰越明許分)									

款 項	目	決 算 額
(4) 高 等 学 校 費 (事項別明細書 P142～P145)		1,351,138
	① 高 等 学 校 総 務 費	564,192
	② 学 校 管 理 費	73,627
	③ 学 校 建 設 費	713,319

財 源 内 訳		説 明	
国県支出金	29,370	望海中学校便所ほか改修工事	83,004
市債	279,300	大久保北中学校北校舎便所ほか改修工事	64,570
その他	154	衣川中学校東校舎外壁及び南校舎屋上防水改修工事	22,760
一般財源	58,749	(現年度分)	
		高丘中学校西渡り廊下改修工事	43,890
		大蔵中学校校舎外壁及び屋上防水改修工事	43,180
		衣川中学校西校舎外壁及び屋上防水改修工事	37,212
		大久保北中学校南プレハブ棟賃貸借料	37,290
		その他経費	35,667
特定財源	663,888		
一般財源	687,250		
特定財源	97,655	学校規模 R5.5.1現在	
(特定財源内訳)			
国県支出金	740		
その他	96,915		
一般財源	466,537	職員費 職員71人分(5人分)	550,736
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
		明石商業高等学校運営事業	13,456
		外国人英語講師派遣委託	3,396
		課外活動運営事業委託	4,975
		旅費	4,755
		その他経費	330
特定財源	8,883	明石商業高等学校管理事業	70,612
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
その他	8,883	新型コロナウイルス感染症対策経費	296
一般財源	64,744	(現年度分)	
		光熱水費	17,301
		燃料費	531
		消耗品費等	16,758
		備品購入費	7,772
		教育用コンピュータ機器ほか賃借料	25,578
		その他経費	2,376
		学校情報通信機器運用事業	3,015
特定財源	557,350	明石商業高等学校施設整備事業	112,102
(特定財源内訳)		渡り廊下建替ほか工事	70,848
国県支出金	104,850	B棟一部外壁改修工事	18,394
市債	452,500	普通教室空調設備賃借料	4,018
一般財源	155,969	その他経費	18,842

款 項	目	決 算 額
(5) 幼 稚 園 費 (事項別明細書 P144～P147)		1,653,585
	① 幼 稚 園 費	1,653,585

財 源 内 訳		説 明							
		明石商業高等学校福祉科創設準備事業	601,217						
		明石商業高等学校福祉科棟建設工事	522,720						
		消耗品費等	9,798						
		備品購入費	65,086						
		その他経費	3,613						
特定財源	210,426								
一般財源	1,443,159								
特定財源	210,426	幼稚園・幼稚園型認定こども園規模 R5.5.1現在							
(特定財源内訳)									
国県支出金	92,400								
市債	112,700								
その他	5,326								
一般財源	1,443,159								
		<table><tr><td>園 数</td><td>学 級 数</td><td>園 児 数</td></tr><tr><td>27園</td><td>126学級</td><td>2,635人</td></tr></table>	園 数	学 級 数	園 児 数	27園	126学級	2,635人	
園 数	学 級 数	園 児 数							
27園	126学級	2,635人							
		職員費 職員143人分(59人分)	1,158,410						
		()内は短時間勤務職員数等を外書き							
		幼稚園預かり保育事業	2,453						
		消耗品費等	1,444						
		その他経費	1,009						
		幼稚園管理運営事業	316,641						
		給食調理等業務委託	257,493						
		光熱水費	25,708						
		燃料費	661						
		消耗品費等	13,133						
		備品購入費	10,685						
		その他経費	8,961						
		幼稚園保健・体育事業	3,376						
		保健室用消耗品・備品購入費	3,090						
		その他経費	286						
		幼稚園施設維持補修事業	20,893						
		貴崎幼稚園屋上防水修繕	8,910						
		樹木剪定業務等委託	5,074						
		その他経費	6,909						
		幼児教育振興事業	8,082						
		教職員・用務員用旅費	3,963						
		その他経費	4,119						
		幼稚園施設整備事業	143,730						
		(繰越明許分)							
		播陽幼稚園2階便所ほか改修工事	50,270						
		(現年度分)							
		山手幼稚園園舎外壁修繕ほか施設修繕料	70,585						
		その他経費	22,875						

款 項	目	決 算 額
(6) 特 別 支 援 学 校 費 (事項別明細書 P146～P149)		205,943
	① 学 校 管 理 費	44,836
	② 教 育 振 興 費	130,856
	③ 学 校 建 設 費	30,251
(7) 社 会 教 育 費 (事項別明細書 P148～P151)		1,694,999
	① 社 会 教 育 総 務 費	273,074

財 源 内 訳		説 明															
特定財源	70,995																
一般財源	134,948																
特定財源	224	学校規模 R5.5.1現在															
(特定財源内訳)																	
国県支出金	74																
その他	150																
一般財源	44,612																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>学 級 数</th><th>児童・生徒数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 学 部</td><td>10 学 級</td><td>20人</td></tr> <tr> <td>中 学 部</td><td>7 学 級</td><td>15人</td></tr> <tr> <td>高 等 部</td><td>3 学 級</td><td>4人</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20 学 級</td><td>39人</td></tr> </tbody> </table>		学 級 数	児童・生徒数	小 学 部	10 学 級	20人	中 学 部	7 学 級	15人	高 等 部	3 学 級	4人	計	20 学 級	39人
	学 級 数	児童・生徒数															
小 学 部	10 学 級	20人															
中 学 部	7 学 級	15人															
高 等 部	3 学 級	4人															
計	20 学 級	39人															
		職員費 職員3人分(4人分) 33,691															
		()内は短時間勤務職員数を外書き															
		特別支援学校管理運営事業 11,145															
		(繰越明許分)															
		新型コロナウイルス感染症対策経費 147															
		(現年度分)															
		光熱水費 7,870															
		燃料費 471															
		消耗品費等 1,612															
		備品購入費 874															
		その他経費 171															
特定財源	40,520	特別支援学校教育振興事業 130,436															
(特定財源内訳)		特別支援学校交流・体験チャレンジ事業 420															
国県支出金	1,820																
市債	38,700																
一般財源	90,336																
特定財源	30,251	特別支援学校施設整備事業 30,251															
(特定財源内訳)		(繰越明許分)															
国県支出金	8,707	明石養護学校空調設備取替工事 30,251															
市債	21,500																
その他	44																
特定財源	845,086																
一般財源	849,913																
特定財源	25,584	職員費 職員18人分(20人分) 187,858															
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き															
国県支出金	15,583	社会教育一般事務事業 240															
その他	10,001	文化財保護調査・啓発事業 9,358															
一般財源	247,490	文化財保護・啓発事業委託(5件) 5,630															
		その他経費 3,728															

款 項	目	決 算 額
	② 図 書 館 費	380,278
	③ 青 少 年 対 策 費	960,803
	④ 青 少 年 育 成 セ ン タ ー 費	8,969
	⑤ 少 年 自 然 の 家 費	71,875

財 源 内 訳		説 明	
		埋蔵文化財発掘調査事業	8,691
		埋蔵文化財発掘作業委託(8件)	7,792
		その他経費	899
		埋蔵文化財出土資料整理事業	13,073
		文化財収蔵庫施設維持管理等業務委託	10,504
		埋蔵文化財出土資料整理業務委託(2件)	647
		その他経費	1,922
		市史編さん事業	7,078
		成人の日記念行事事業	4,161
		はたちのつどい関連事業等委託	3,470
		その他経費	691
		社会教育団体振興事業	1,448
		子どもの読書活動推進事業	27,100
		学校図書館用図書購入経費	18,434
		図書管理システム等使用料	4,708
		その他経費	3,958
		学校・家庭・地域の連携協力推進事業	14,067
特定財源	9,300	図書館運営事業	380,278
(特定財源内訳)		指定管理料	375,913
国県支出金	312	その他経費	4,365
その他	8,988		
一般財源	370,978		
特定財源	763,563	青少年活動促進支援事業	495
(特定財源内訳)		放課後児童健全育成事業	960,308
国県支出金	376,254	放課後児童クラブ運営業務委託	947,994
市債	15,000	放課後児童クラブ建物賃借料	11,736
その他	372,309	その他経費	578
一般財源	197,240		
一般財源	8,969	青少年健全育成事業	8,969
		青少年補導委員等報酬	7,105
		地区青少年愛護活動事業委託	502
		その他経費	1,362
特定財源	46,639	少年自然の家運営事業	71,875
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
市債	36,400	敷地境界確認及び地図訂正ほか業務委託	9,384
その他	10,239	(現年度分)	

款 項	目	決 算 額
(8) 保 健 体 育 費 (事項別明細書 P150～P155)		2,273,384
	① 保 健 体 育 総 務 費	371,013
	② 学 校 給 食 費	1,902,371

財 源 内 訳		説 明	
一般財源	25, 236	管理運営業務委託	20, 800
		屋内運動場棟改修工事	36, 410
		その他経費	5, 281
特定財源	137, 903		
一般財源	2, 135, 481		
特定財源	36, 746	職員費 職員12人分(10人分)	122, 740
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	36, 746	生涯スポーツ支援事業	3, 668
一般財源	334, 267	文化・スポーツ振興激励金	2, 743
		その他経費	925
		生涯スポーツ推進事業	7, 792
		ジュニアスポーツ推進事業委託	2, 286
		競技スポーツ推進事業委託	4, 940
		その他経費	566
		スポーツ推進委員活動事業	2, 907
		スポーツ推進委員報酬	2, 227
		その他経費	680
		少年クラブ育成事業	8, 338
		少年クラブ育成事業委託	8, 260
		その他経費	78
		学校体育一般事務事業	6, 762
		学校体育関係団体助成事業	3, 150
		学校体育研究助成・教員実技研修事業	427
		学校体育行事開催事業	2, 543
		学校体育施設整備事業	5, 798
		あかしっ子元気・体力アップ推進事業	886
		学校保健一般事務事業	359
		学校保健管理事業	155, 743
		学校医等報酬	109, 388
		災害共済掛金等負担金	25, 445
		保健室用消耗品・備品購入費	17, 918
		その他経費	2, 992
		児童・生徒・教職員健康診断事業	49, 335
		健康診断等委託	48, 328
		その他経費	1, 007
		学校保健研究会等開催事業	565
特定財源	101, 157	職員費	213, 534
(特定財源内訳)		職員16人分(14人分)	172, 322
国県支出金	85, 336	()内は短時間勤務職員数を外書き	

款 項	目	決 算 額
10 公 債 費		11,561,353
(1) 公 債 費 (事項別明細書 P154～P155)		11,561,353
	① 元 金	11,088,169

財 源 内 訳		説 明	
市債	14,800	会計年度任用職員報酬等	41,212
その他	1,021	小学校給食一般運営事業	700,574
一般財源	1,801,214	調理業務委託(23校)	594,398
		学校給食会運営補助	18,939
		就学援助給食費援助	75,299
		就学奨励給食費援助	8,507
		その他経費	3,431
		小学校等給食衛生管理事業	61,996
		学校給食消耗品ほか	26,482
		学校給食細菌検査等手数料	4,106
		給食備品購入費	21,893
		その他経費	9,515
		中学校給食運営事業	800,169
		調理等業務委託	338,391
		施設管理等委託	5,577
		光熱水費	63,760
		中学校給食無償化事業補助	321,818
		学校給食会運営補助	11,598
		就学援助給食費援助	45,493
		就学奨励給食費援助	2,156
		その他経費	11,376
		学校給食支援事業	126,098
		学校給食支援事業補助(小・養護学校)	91,784
		学校給食支援事業補助(中学校)	34,314
特定財源	505,101		
一般財源	11,056,252		
特定財源	505,101		
一般財源	11,056,252		
特定財源	470,228	長期債元金償還金	11,016,376
(特定財源内訳)			
その他	470,228		
一般財源	10,617,941		
		区 分	元 金
		総 務 債	130,277
		民 生 債	233,053
		保 健 衛 生 債	169,915
		清 掃 事 業 債	448,200
		農 林 水 産 業 債	32,292
		商 工 債	25,914
		土 木 債	2,605,888
		公 営 住 宅 債	372,757
		消 防 債	329,763
		利 子	5,777
		計	136,054
			246,007
			174,914
			469,778
			35,039
			26,827
			2,797,587
			406,404
			332,736

款 項	目	決 算 額
	② 利 子	473,184
11 諸 支 出 金		2,518,074
(1) 公 営 企 業 費 (事項別明細書 P154～P155)		2,518,074
	① 水 道 事 業 費	185,074
	② 下 水 道 事 業 費	2,333,000
歳 出 合 計		128,521,372

財 源 内 訳		説 明			
		教 育 債	1,382,488	96,553	1,479,041
		災 害 復 旧 債	63	0	63
		公 営 企 業 出 資 債	45,471	8,107	53,578
		減 税 補 て ん 債	110,947	278	111,225
		臨 時 財 政 対 策 債	4,136,344	79,344	4,215,688
		減 収 補 て ん 債	179,824	7,406	187,230
		そ の 他 出 資 債	450	6	456
		第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	812,730	2,122	814,852
		計	11,016,376	471,103	11,487,479
特定財源	34,873	都市開発資金貸付金償還金			
		地方道路整備臨時貸付金償還金			
		長期債利子			
		起債前借及び一時借入金利子			
		起債前借利子			
一般財源	438,311	一時借入金利子			
特定財源	139,600				
一般財源	2,378,474				
特定財源	139,600				
一般財源	2,378,474				
特定財源	139,600	水道事業会計繰出金			
(特定財源内訳)		うち一般会計出資金			
市債	139,600	消火栓新設・維持補修繰出金			
一般財源	45,474	消火栓新設(34基)			
		消火栓補修(43箇所)			
一般財源	2,333,000	下水道事業会計繰出金			
		うち一般会計出資金			
特定財源	53,732,822				
一般財源	74,788,550				

(特 別 会 計)

葬 祭 事 業 の 決 算 状 況

歳 入 (事項別明細書 P160～P161)

(単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 事 業 収 入	143,110	
(1) 葬 祭 事 業 収 入	143,110	
① 火 葬 収 入	60,839	火葬料 3,684 件 60,806 分骨証明等手数料 111 件 33
② 葬 祭 収 入	82,271	葬祭用具使用料 82,271 式場 547 件 80,117 霊柩車(寝台車含む) 4 件 84 その他 2,070
2 繰 入 金	347,012	
(1) 繰 入 金	347,012	
① 一 般 会 計 繰 入 金	347,012	一般会計繰入金 347,012
3 諸 収 入	443	
(1) 雑 入	443	
① 雑 入	443	雑入 443 行政財産使用料ほか 443
合 計	490,565	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P162～P163)

(単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 葬 祭 事 業 費	355,154	
(1) 葬 祭 事 業 費	355,154	
① 総 務 費	355,154	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業 355,154 指定管理料 341,296 火葬場土地賃借料 6,134 消費税及び地方消費税 7,338 その他経費 386
2 公 債 費	135,411	
(1) 公 債 費	135,411	
① 元 金	126,496	長期債元金償還金 126,496
② 利 子	8,915	長期債利子 8,915
合 計	490,565	
0		

国民健康保険事業の決算状況

歳 入

(事項別明細書 P168～P175)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 国 民 健 康 保 険 料	4,681,233	一般被保険者国民健康保険料 4,680,794 退職被保険者等国民健康保険料 439
2 国 庫 支 出 金	121	社会保障・税番号制度システム 整備費補助金 121
3 県 支 出 金	20,512,036	
(1) 保険給付費等交付金	20,512,036	
① 普 通 交 付 金	20,001,543	普通交付金 20,001,543
② 特 別 交 付 金	510,493	保険者努力支援分 121,019 特別調整交付金分 55,819 都道府県繰入金 281,542 特定健診等負担金 52,113
4 財 産 収 入	66	国民健康保険事業基金積立金利子 66
5 繰 入 金	3,390,076	
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	2,900,076	保険基盤安定繰入金 1,631,311 未就学児均等割保険料繰入金 15,248 産前産後保険料繰入金 689 職員給与費等繰入金 407,889 出産育児一時金等繰入金 55,293 財政安定化支援事業繰入金 412,646 その他一般会計繰入金 377,000
(2) 基 金 繰 入 金	490,000	国民健康保険事業基金繰入金 490,000
6 繰 越 金	22,158	前年度繰越金 22,158
7 諸 収 入	101,074	延滞金、加算金及び過料 10,356 第三者納付金 59,459 返納金 31,259
合 計	28,706,764	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P176～P185)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	408,125	
(1) 一 般 管 理 費	398,209	職員費 283,141 職員26人分(27人分) 283,141 ()内は短時間勤務職員数を外書き 一般管理事務事業 106,958 特定健康診査・特定保健指導管理事務事業 8,110 (2) 連 合 会 負 担 金 3,007 国民健康保険団体連合会負担事業 3,007 (3) 収 納 率 向 上 特 別 対 策 費 6,676 収納率向上特別対策事業 6,676 (4) 運 営 協 議 会 費 233 国民健康保険運営協議会運営事業 233
2 保 険 給 付 費	19,899,422	
(1) 療 養 給 付 費	17,004,031	療養給付(現物給付)事業 1,007,455 件 17,004,031
(2) 療 養 費	176,333	療養費給付(現金給付)事業 27,893 件 176,333
(3) 審 査 支 払 手 数 料	58,896	診療報酬審査手数料支払事業ほか 3,082,601 件 58,896
(4) 高 額 療 養 費	2,556,869	高額療養費給付事業 53,547 件 2,556,869
(5) 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,446	高額介護合算療養費給付事業 93 件 1,446
(6) 出 産 育 児 一 時 金	83,526	出産育児一時金給付事業 168 件 83,526
(7) 葬 祭 費	17,950	葬祭費給付事業 359 件 17,950
(8) 結 核 医 療 付 加 金	20	結核医療付加金給付事業 59 件 20
(9) 傷 病 手 当 金	351	傷病手当金給付事業 14 件 351
3 国民健康保険事業費納付金	7,994,343	
(1) 医 療 給 付 費 分	5,580,707	医療給付費分 5,580,707
(2) 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1,777,767	後期高齢者支援金分 1,777,767
(3) 介 護 納 付 金 分	635,869	介護納付金分 635,869
4 保 健 事 業 費	142,582	特定健康診査・特定保健指導事業 83,038 保健衛生普及事業 59,544
5 基 金 積 立 金	66	国民健康保険事業基金積立金 66
6 諸 支 出 金	234,164	保険料還付事業 24,086 保険給付費等交付金償還事業 210,078
合 計	28,678,702	
28,062		

財産区特別会計の決算状況

歳

入 (事項別明細書 P190～P215)

(単位：千円)

財産区名	歳入	説明
1 相生町外14ヶ 町村財産区	179,943	前年度繰越金 179,943
2 大蔵谷村財産区	97,738	土地使用料 2 土地貸付収入 21 前年度繰越金 97,714 預金利子 1
3 中尾村財産区	59,903	土地使用料 171 土地貸付収入 4,063 前年度繰越金 55,667 預金利子 2
4 船上村財産区	13,924	土地貸付収入 1,750 前年度繰越金 12,174
5 金ヶ崎村財産区	41,361	土地使用料 72 土地貸付収入 664 土地売払収入 13,350 前年度繰越金 27,273 預金利子 2
6 藤江村財産区	312,151	土地使用料 93 前年度繰越金 312,056 預金利子 2
7 江井島村財産区	15,211	土地使用料 20 前年度繰越金 15,191
8 清水村財産区	202,272	土地使用料 229 土地売払収入 8,040 前年度繰越金 194,003

歳 出 (事項別明細書 P216～P241) (単位：千円)

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
945	指 定 寄 附 事 業 945 2自治会施設維持ほか事業	178,998
50	財 産 管 理 運 営 事 業 50	97,688
3,086	財 産 管 理 運 営 事 業 544 指 定 寄 附 事 業 2,542 自治会エアコン修繕事業 ため池補修工事	56,817
470	財 産 管 理 運 営 事 業 170 指 定 寄 附 事 業 300 3自治会館維持事業	13,454
2,045	財 産 区 管 理 会 運 営 事 業 60 財 産 管 理 運 営 事 業 650 財 産 処 分 事 業 1,335 土地処分に伴う一般会計繰出金	39,316
1,161	財 産 管 理 運 営 事 業 1,161	310,990
0		15,211
52,797	財 産 区 管 理 会 運 営 事 業 60 財 産 管 理 運 営 事 業 3,971 指 定 寄 附 事 業 47,962 自治会館増築工事ほか事業 財 産 処 分 事 業 804 土地処分に伴う一般会計繰出金	149,475

財 産 区 名	歳 入	説 明
9 西 脇 村 財 産 区	236,706	土 地 使 用 料 163 前 年 度 繰 越 金 236,542 預 金 利 子 1
10 八 木 村 財 産 区	1,461,460	会 館 使 用 料 6 土 地 使 用 料 32 前 年 度 繰 越 金 1,461,402 預 金 利 子 20
11 西 岡 村 財 産 区	183,235	土 地 使 用 料 248 前 年 度 繰 越 金 182,985 預 金 利 子 2
12 福 田 村 財 産 区	9,104	前 年 度 繰 越 金 9,104
13 鳥 羽 村 財 産 区	43,973	土 地 使 用 料 4 土 地 貸 付 収 入 2,397 前 年 度 繰 越 金 41,572
14 東 二 見 村 財 産 区	77,443	土 地 使 用 料 52 前 年 度 繰 越 金 77,389 預 金 利 子 2
15 大 窪 村 財 産 区	1,148,746	土 地 使 用 料 37 前 年 度 繰 越 金 1,148,708 預 金 利 子 1
16 谷 八 木 村 財 産 区	110,359	土 地 使 用 料 90 前 年 度 繰 越 金 110,248 預 金 利 子 21

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
6,992	財産区管理会運営事業 50 財産区立会館管理運営事業 312 財産管理運営事業 539 指定寄附事業 6,091 自治会館新築工事設計監理業務ほか事業 ため池補修工事	229,714
5,867	財産区立会館管理運営事業 3,230 財産管理運営事業 1,299 指定寄附事業 1,338 自治会AED消耗品購入ほか事業	1,455,593
1,529	財産管理運営事業 1,375 指定寄附事業 154 自治会備品購入事業	181,706
0		9,104
3,276	財産区管理会運営事業 109 財産管理運営事業 167 指定寄附事業 3,000 自治会会館改修事業	40,697
197	財産管理運営事業 197	77,246
11,706	財産管理運営事業 4,874 指定寄附事業 6,832 自治会消防設備購入ほか事業 ため池コウノトリプロジェクト推進事業	1,137,040
956	財産管理運営事業 933 指定寄附事業 23 ため池施設補修工事	109,403

財 産 区 名	歳 入	説 明
17 大 久 保 町 財 産 区	489,188	土 地 使 用 料 15 前 年 度 繰 越 金 489,160 預 金 利 子 13
18 西 二 見 村 財 産 区	1,422,881	土 地 使 用 料 40 土 地 貸 付 収 入 410 前 年 度 繰 越 金 1,422,429 預 金 利 子 2
19 長 坂 寺 村 財 産 区	76,078	土 地 使 用 料 16 土 地 貸 付 収 入 109 前 年 度 繰 越 金 75,953
20 西 島 村 財 産 区	3,747	土 地 使 用 料 219 前 年 度 繰 越 金 3,528
21 松 陰 村 財 産 区	234,077	会 館 使 用 料 31 土 地 使 用 料 1,737 土 地 売 払 収 入 958 前 年 度 繰 越 金 231,331 預 金 利 子 20
22 森 田 村 財 産 区	106,477	前 年 度 繰 越 金 106,456 預 金 利 子 21
23 松 江 村 財 産 区	7,447	前 年 度 繰 越 金 7,447
24 和 坂 村 財 産 区	3,834	前 年 度 繰 越 金 3,834
25 林 村 財 産 区	32,407	土 地 使 用 料 38 前 年 度 繰 越 金 32,369

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
0		489,188
13,651	財 産 管 理 運 営 事 業 6,245 指 定 寄 附 事 業 7,406 自治会公民館トイレ改修ほか事業	1,409,230
60	財 産 区 管 理 会 運 営 事 業 60	76,018
163	指 定 寄 附 事 業 163 ため池補修工事	3,584
663	財 産 区 管 理 会 運 営 事 業 50 財産区立会館管理運営事業 499 指 定 寄 附 事 業 18 自治会AED消耗品購入事業 財 産 処 分 事 業 96 土地処分に伴う一般会計繰出金	233,414
719	財 産 管 理 運 営 事 業 15 指 定 寄 附 事 業 704 自治会休憩所トイレ改修事業	105,758
0		7,447
0		3,834
0		32,407

財 産 区 名	歳 入	説 明
26 福 里 村 財 産 区	14,706	土 地 使 用 料 26 前 年 度 繰 越 金 14,680
27 松 陰 新 田 村 財 産 区	1,320	土 地 売 払 収 入 43 前 年 度 繰 越 金 1,277
28 船 町 財 産 区	5,642	土 地 貸 付 収 入 1,074 前 年 度 繰 越 金 4,568
29 材 木 町 財 産 区	1,311	土 地 売 払 収 入 1,311
合 計	6,592,644	

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
455	財 産 管 理 運 営 事 業 132 指 定 寄 附 事 業 323 自治会備品購入ほか事業	14,251
4	財 産 処 分 事 業 4 土地処分に伴う一般会計繰出金	1,316
922	財 産 管 理 運 営 事 業 105 指 定 寄 附 事 業 817 自治会施設維持ほか事業	4,720
1,311	財 産 管 理 運 営 事 業 177 指 定 寄 附 事 業 1,003 町内会備品購入ほか事業 公園遊具更新工事事業 財 産 処 分 事 業 131 土地処分に伴う一般会計繰出金	0
109,025		6,483,619

公共用地取得事業の決算状況

歳 入

(事項別明細書 P246～P247)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 財 産 収 入	567,653	
(1) 財 産 売 払 収 入	567,653	
① 不 動 産 売 払 収 入	567,653	土地売払収入 567,653
2 繰 入 金	1,000	
(1) 繰 入 金	1,000	
① 一 般 会 計 繰 入 金	1,000	一般会計繰入金 1,000
3 繰 越 金	48	
(1) 繰 越 金	48	
① 繰 越 金	48	前年度繰越金 48
4 市 債	276,600	
(1) 市 債	276,600	
① 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	276,600	公共用地先行取得事業債 276,600
合 計	845,301	
歳 入	歳 出	差 引

歳

出

(事項別明細書 P248～P249)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 公 共 用 地 取 得 費	276,713	
(1) 行 政 財 産 取 得 費	276,713	
① 公 共 用 地 先 行 取 得 費	276,713	山手環状線街路事業用地 244,140 先行取得事業 用地購入 A=866㎡ 95,166 物件移転補償 148,974 江井ヶ島松陰新田線道路事業用地 32,573 先行取得事業 用地購入 A=1,665㎡ 32,573
2 公 債 費	568,588	
(1) 公 債 費	568,588	
① 元 金	567,652	長期債元金償還金 567,652
② 利 子	936	長期債利子 936
合 計	845,301	
0		

石ヶ谷墓園整備事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P254～P255) (単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 事業収入	59,330	
(1) 使用料及び手数料	59,330	
① 使 用 料	55,879	一般墓地使用料 22,054 合葬式墓地使用料 33,825
② 手 数 料	3,451	墓園管理料 3,375 許可証書き換え・再交付手数料 76
2 繰 越 金	329,126	
(1) 繰 越 金	329,126	
① 繰 越 金	329,126	前年度繰越金 329,126
3 諸 収 入	3,215	
(1) 雑 入	3,215	
① 雑 入	3,215	公園占用料ほか 3,215
合 計	391,671	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P256～P257)

(単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 墓 園 事 業 費	59,065	
(1) 墓 園 維 持 管 理 費	59,065	
① 一 般 管 理 費	59,065	職員費 職員3人分(1人分) 26,117 ()内は短時間勤務職員数を外書き 墓園維持管理事業 32,948 墓石等撤去業務委託 10,010 記名板刻字等業務ほか委託 9,657 スロープ舗装ほか工事 2,846 その他経費 10,435
2 諸 支 出 金	1,275	
(1) 諸 費	1,275	
① 還 付 金	1,275	解約還付金 1,275
合 計	60,340	
331,331		

地 方 卸 売 市 場 事 業 の 決 算 状 況

歳 入

(事項別明細書 P262～P263)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 使用料及び手数料	2	
(1) 手 数 料	2	
① 市 場 手 数 料	2	市場手数料 2
2 繰 入 金	27,261	
(1) 繰 入 金	27,261	
① 一 般 会 計 繰 入 金	27,261	一般会計繰入金 27,261
3 諸 収 入	22,518	
(1) 雑 入	22,518	
① 雑 入	22,518	雑入 22,518 指定管理者公債費負担金 21,951 行政財産使用料 24 その他雑入 543
合 計	49,781	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P264～P265)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 市 場 事 業 費	10,891	
(1) 市 場 事 業 費	10,891	
① 市 場 管 理 費	10,891	<div> <div>一般管理事務事業</div> <div>1,032</div> </div> <div> <div>土地等賃借料</div> <div>542</div> </div> <div> <div>その他経費</div> <div>490</div> </div> <div> <div>市場施設維持管理事業</div> <div>9,859</div> </div> <div> <div>天井断熱材落下防止ネット設置業務委託ほか</div> <div>9,831</div> </div> <div> <div>その他経費</div> <div>28</div> </div>
2 公 債 費	38,890	
(1) 公 債 費	38,890	
① 元 金	36,831	<div> <div>長期債元金償還金</div> <div>36,831</div> </div>
② 利 子	2,059	<div> <div>長期債利子</div> <div>2,059</div> </div>
合 計	49,781	
0		

介護保険事業の決算状況

歳入

(事項別明細書 P270～P279)

(単位：千円)

科 目	決 算 額	説 明
1 介護保険料	5,095,284	第1号被保険者介護保険料 5,095,284
2 支払基金交付金	6,434,318	
(1) 介護給付費交付金	6,153,050	介護給付費交付金 6,153,050 交付割合 基本額×27/100
(2) 地域支援事業支援交付金	281,268	地域支援事業支援交付金 281,268 交付割合 基本額×27/100
3 使用料及び手数料	2,033	介護保険事業手数料 2,033
4 国庫支出金	5,643,118	
(1) 介護給付費負担金	4,169,644	介護給付費負担金 4,169,644 負担割合 基本額×20/100(一部×15/100)
(2) 調整交付金	1,081,801	調整交付金 1,081,801 交付割合 基本額×4.80/100
(3) 事務費交付金	6,500	介護給付システム改修事務費交付金 6,500 交付割合 基本額×50/100
(4) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	208,347	地域支援事業交付金 208,347 (介護予防・日常生活支援総合事業) 交付割合 基本額×20/100
(5) 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	46,709	地域支援事業交付金 46,709 (総合事業以外の地域支援事業) 交付割合 基本額×38.5/100
(6) 介護予防・日常生活支援 総合事業調整交付金	51,145	調整交付金 51,145 交付割合 基本額×4.80/100
(7) 保険者機能強化推進交付金	32,711	保険者機能強化推進交付金 32,711
(8) 介護保険保険者努力支援交付金	46,261	介護保険保険者努力支援交付金 46,261
5 県支出金	3,439,219	
(1) 介護給付費負担金	3,285,648	介護給付費負担金 3,285,648 負担割合 基本額×12.5/100(一部×17.5/100)
(2) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	130,217	地域支援事業交付金 130,217 (介護予防・日常生活支援総合事業) 交付割合 基本額×12.5/100
(3) 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	23,354	地域支援事業交付金 23,354 (総合事業以外の地域支援事業) 交付割合 基本額×19.25/100
6 財産収入	23	介護保険給付費準備基金積立金利子収入 23
7 繰入金	4,145,317	
(1) 一般会計繰入金	3,895,317	介護給付費繰入金 2,853,732 職員給与費等繰入金 460,257 介護認定審査事務費繰入金 112,083 地域支援事業繰入金 130,097 (介護予防・日常生活支援総合事業) 地域支援事業繰入金 19,996 (総合事業以外の地域支援事業) 低所得者介護保険料軽減対策繰入金 319,152 介護保険給付費準備基金繰入金 250,000
(2) 基金繰入金	250,000	
8 繰越金	340,117	前年度繰越金 340,117
9 諸収入	3,594	延滞金 457 第三者納付金 2,654 返納金 6 雑入 477
合 計	25,103,023	
歳 入	歳 出	差 引

科 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	580,941	
(1) 総 務 管 理 費	463,711	職員費 383,952 職員34人分(40人分) 375,401 ()内は短時間勤務職員数等を外書き 会計年度任用職員報酬等 8,551 一般管理事務事業ほか 53,853 介護保険料賦課徴収事業 19,554 国民健康保険団体連合会負担事業 2,628 介護保険事業計画策定事業 3,724 介護認定審査会運営事業 82,600 認定申請件数 11,722 件 介護認定調査事務事業 29,551
(2) 認 定 審 査 会 費	112,151	介護保険サービス事業者指定・指導事業 5,079
(3) 介護保険サービス事業者指定・指導事業費	5,079	
2 保 険 給 付 費	22,832,515	
(1) 介護サービス等諸費	20,349,235	居宅介護サービス給付事業 9,271,880 施設介護サービス給付事業 6,809,978 地域密着型サービス給付事業 3,173,581 居宅介護サービス計画給付事業ほか 1,093,796 介護予防サービス給付事業 963,451 介護予防サービス計画給付事業ほか 302,569 高額介護サービス費給付事業ほか 600,338 高額医療合算介護サービス費給付事業ほか 94,385 特定入所者介護サービス費給付事業ほか 501,223 介護報酬審査支払手数料支払事業 21,314
(2) 介護予防サービス等諸費	1,266,020	
(3) 高額介護サービス等諸費	600,338	
(4) 高額医療合算介護サービス費	94,385	
(5) 特定入所者介護サービス等費	501,223	
(6) そ の 他 諸 費	21,314	
3 地 域 支 援 事 業 費	1,152,121	
(1) 包 括 的 支 援 事 業 費	29,443	在宅医療・介護連携推進事業ほか 16,085 認知症総合支援事業 13,358
(2) 任 意 事 業 費	81,892	介護給付等費用適正化事業 6,525 家族介護支援事業 710 シルバーハウジング事業ほか 74,657
(3) 介護予防・生活支援サービス事業費	1,032,011	通所型・訪問型サービス支給事業ほか 946,756 介護予防ケアマネジメント事業 85,255
(4) 一般介護予防事業費	5,567	介護予防把握事業 1,275 介護予防普及啓発事業 1,832 一般介護予防事業評価事業 2,460
(5) そ の 他 諸 費	3,208	審査支払手数料 3,208
4 保 健 福 祉 事 業 費	41,151	認知症家族・高齢者支援事業 27,219 家族介護用品支給事業 13,932
5 基 金 積 立 金	23	介護給付費準備基金積立金 23
6 諸 支 出 金	376,723	
(1) 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	272,587	国県負担金等精算金償還事業 266,160 保険料還付事業 6,427
(2) 繰 出 金	104,136	一般会計繰出金 104,136
合 計	24,983,474	
		119,549

土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金 の 決 算 状 況

歳 入 (事項別明細書 P298～P299) (単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 西明石（鳥羽新田地区）清算金	867	
(1) 換地清算金収入	867	
① 換地清算金収入	867	鳥羽新田地区換地清算金収入 867 徴収者 10 名
合 計	867	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P300～P301)

(単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 繰上充用金	2,922	
(1) 繰上充用金	2,922	
① 前年度繰上充用金	2,922	前年度歳入不足分への充用金 2,922
合 計	2,922	
△ 2,055		

後期高齢者医療事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P306～P309) (単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 後期高齢者医療保険料	3,688,632	
(1) 後期高齢者医療保険料	3,688,632	
① 後期高齢者医療保険料	3,688,632	特別徴収保険料 2,256,700 普通徴収保険料 1,431,932
2 繰 入 金	875,409	
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	875,409	
① 事 務 費 繰 入 金	30,881	事務費繰入金 30,881
② 保険基盤安定繰入金	841,938	保険基盤安定繰入金 841,938
③ 健康診査事業繰入金	2,590	健康診査事業繰入金 2,590
3 繰 越 金	10,674	
(1) 繰 越 金	10,674	
① 繰 越 金	10,674	前年度繰越金 10,674
4 諸 収 入	51,679	
(1) 延滞金、加算金及び過料	109	
① 延 滞 金	109	延滞金 109
(2) 償還金及び還付加算金	5,331	
① 保 険 料 還 付 金	5,331	保険料還付金 5,331
(3) 受 託 事 業 収 入	41,741	
① 健康診査事業補助金	41,741	健康診査広域連合補助金 41,741
(4) 雑 入	4,498	
① 雑 入	4,498	デジタル基盤改革支援補助金 3,990 マイナンバーカードと健康保険証の一体化 の推進等事業費補助金 508
合 計	4,626,394	
歳 入	歳 出	差 引

歳

出

(事項別明細書 P310～P313)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	35,379	
(1) 総 務 管 理 費	28,388	
① 一 般 管 理 費	28,388	一般管理事務事業 28,388
(2) 徴 収 費	6,991	
① 徴 収 費	6,991	後期高齢者医療保険料徴収事業 6,991
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,423,851	
(1) 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,423,851	
① 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,423,851	後期高齢者医療広域連合納付事業 4,423,851
		保険料負担金 3,581,804
		保険基盤安定負担金 841,938
		その他納付金(延滞金) 109
3 保 健 事 業 費	44,960	
(1) 健 康 診 査 事 業 費	44,960	
① 健 康 診 査 事 業 費	44,960	後期高齢者健康診査事業 44,960
4 諸 支 出 金	9,816	
(1) 償還金及び還付加算金	9,816	
① 保 険 料 還 付 金	5,331	後期高齢者医療保険料還付事業 5,331
② 償 還 金	4,485	健康診査補助金返還金事業 4,485
合 計	4,514,006	
112,388		

病 院 事 業 債 管 理 の 決 算 状 況

歳 入 (事項別明細書 P318～P319) (単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 諸 収 入	449,996	
(1) 貸付金元利収入	449,996	
① 貸付金元利収入	449,996	<div> <div>地方独立行政法人明石市立市民病院からの元金収入</div> <div>443,578</div> </div> <div> <div>地方独立行政法人明石市立市民病院からの利子収入</div> <div>6,418</div> </div>
2 市 債	648,900	
(1) 市 債	648,900	
① 病 院 事 業 債	648,900	<div> <div>地方独立行政法人明石市立市民病院への貸付のための病院事業債</div> <div>648,900</div> </div> <div> <div>病院事業債</div> <div>648,900</div> </div>
合 計	1,098,896	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P320～P321)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 貸 付 金	648,900	
(1) 貸 付 金	648,900	
① 病 院 事 業 貸 付 金	648,900	地方独立行政法人明石市立市民 病院への長期貸付金 648,900
2 公 債 費	449,996	
(1) 公 債 費	449,996	
① 元 金	443,578	病院事業債元金償還金 443,578
② 利 子	6,418	病院事業債利子 6,418
合 計	1,098,896	
0		

母子父子寡婦福祉資金貸付事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P326～P327) (単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 繰 入 金	5,431	
(1) 繰 入 金	5,431	
① 一 般 会 計 繰 入 金	5,431	貸付元金繰入金 5,000 事務費繰入金 431
2 繰 越 金	14,280	
(1) 繰 越 金	14,280	
① 繰 越 金	14,280	前年度繰越金 14,280
3 諸 収 入	4,804	
(1) 延 滞 金、加 算 金 料 及 び	61	
① 延 滞 金	61	母子父子寡婦福祉資金貸付金延滞金 61
(2) 貸 付 金 元 利 収 入	4,743	
① 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,743	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 4,743 元 金 4,734 利 子 9
4 市 債	10,000	
(1) 市 債	10,000	
① 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	10,000	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債 10,000
合 計	34,515	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P328～P329)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 母子等福祉資金貸付事業費	23,578	
(1) 母子等福祉資金貸付事業費	23,578	
① 母子等福祉資金貸付事業費	23,578	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 23,578 貸付金 2,537 償還金利子及び割引料 15,939 繰出金 4,601 その他経費 501
合 計	23,578	
10,937		